

平成 19 年度

# 決算の概要

^

平成 20 年 9 月

四日市市 経営企画部 財政経営課

TEL (059)354-8130

# 目 次

1	全会計決算の状況 -----	1
2	一般会計歳入・歳出決算額 -----	2
3 - 1	歳入決算の概要 -----	3
3 - 2	歳入決算の推移 -----	4
3 - 3	市税 -----	6
3 - 4	地方交付税 -----	8
4 - 1	歳出決算の概要 -----	10
4 - 2	歳出（目的別）決算額の推移 -----	12
4 - 3	義務的経費・投資的経費 -----	13
4 - 4	繰出金決算額の推移 -----	15
4 - 5	職員数の推移 -----	16
5	一般会計決算の収支 -----	19
6	経常収支比率 -----	20
7	地方債 -----	21
8	基金残高 -----	24
9	財政運営の指針 -----	25
10	健全化判断比率・資金不足比率 -----	28
11	バランスシート -----	29
12	行政コスト計算書 -----	30
13	他団体との比較 -----	31
14	特別会計決算 -----	36
15	桜財産区決算 -----	41
16	水道事業会計決算 -----	42
17	市立四日市病院事業会計決算 -----	44
18	下水道事業会計決算 -----	46
19	総合決算 -----	48
20	政策プラン -----	49
	政策プラン事業明細 -----	51
<p>(資料1) 全庁的に取り組むべき4つの行政課題について、部局を横断して 全会計分を集計しています。(経営企画部 財政経営課)</p>		
	・防災対策事業(地震分)について -----	57
	・防災対策事業(地震以外分)について -----	60
	・バリアフリー化事業について -----	63
	・災害時要援護者対策事業について -----	65
	・子育て関係事業について -----	67
<p>(資料2) 行政経営戦略プラン現況報告書(基本目的)について、行政経営 戦略プランの政策プランに掲げる9つの基本目的における数値指 標の、平成19年度未達成状況について取りまとめています。 (経営企画部 政策課) -----</p>		
		71

## 1 全会計決算の状況

一般会計の歳出決算規模は 993 億円で前年度比 5.7%の増となりました。実質収支は前年度と同水準の 20 億円の黒字となりました。

特別会計全体では、歳出規模が 795 億円で前年度比 4.1%の増となりました。各々の会計では競輪事業、国民健康保険、介護保険等が増加したことによるものです。実質収支は前年度比 6.2%減の 15 億円の黒字となりました。

企業会計は、水道事業が 3.4 億円の黒字、病院事業が 3.2 億円の赤字、下水道事業が 0.6 億円の赤字となりました。

### < 一般会計・特別会計 >

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A - B	実質収支額
		収入額 A	支出額 B	不用額			
一 般 会 計	102,238,126	101,453,790	99,261,675	1,408,165	2,192,115	2,001,399	
特 別 会 計	競輪事業	16,343,098	16,433,912	16,002,790	340,308	431,122	431,122
	国民健康保険	27,082,688	26,895,934	26,728,399	354,289	167,535	167,535
	食肉センター食肉市場	648,028	580,549	549,639	23,389	30,910	15,910
	土地区画整理事業	785,009	783,607	757,163	15,833	26,444	14,431
	交通災害共済事業	126,200	130,730	18,578	107,622	112,152	112,152
	住宅新築資金等貸付事業	39,269	39,256	35,004	4,265	4,252	4,252
	老人保健医療	20,817,833	20,655,833	20,496,100	321,733	159,733	159,733
	公共用地取得事業	667,744	667,733	667,733	11	0	0
	農業集落排水事業	401,477	343,044	341,689	6,788	1,355	1,305
	介護保険	14,335,558	14,522,716	13,945,730	389,828	576,986	576,986
小 計	81,246,904	81,053,314	79,542,825	1,564,066	1,510,489	1,483,426	
桜 財 産 区	28,700	30,077	1,923	26,777	28,154	28,154	
合 計	183,513,730	182,537,181	178,806,423	2,999,008	3,730,758	3,512,979	

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を引いたものです。

《翌年度へ繰越すべき財源》 一般会計 190,716 千円、食肉センター食肉市場 15,000 千円、土地区画整理事業 12,013 千円、農業集落排水事業 50 千円

### < 企業会計 >

(単位：千円)

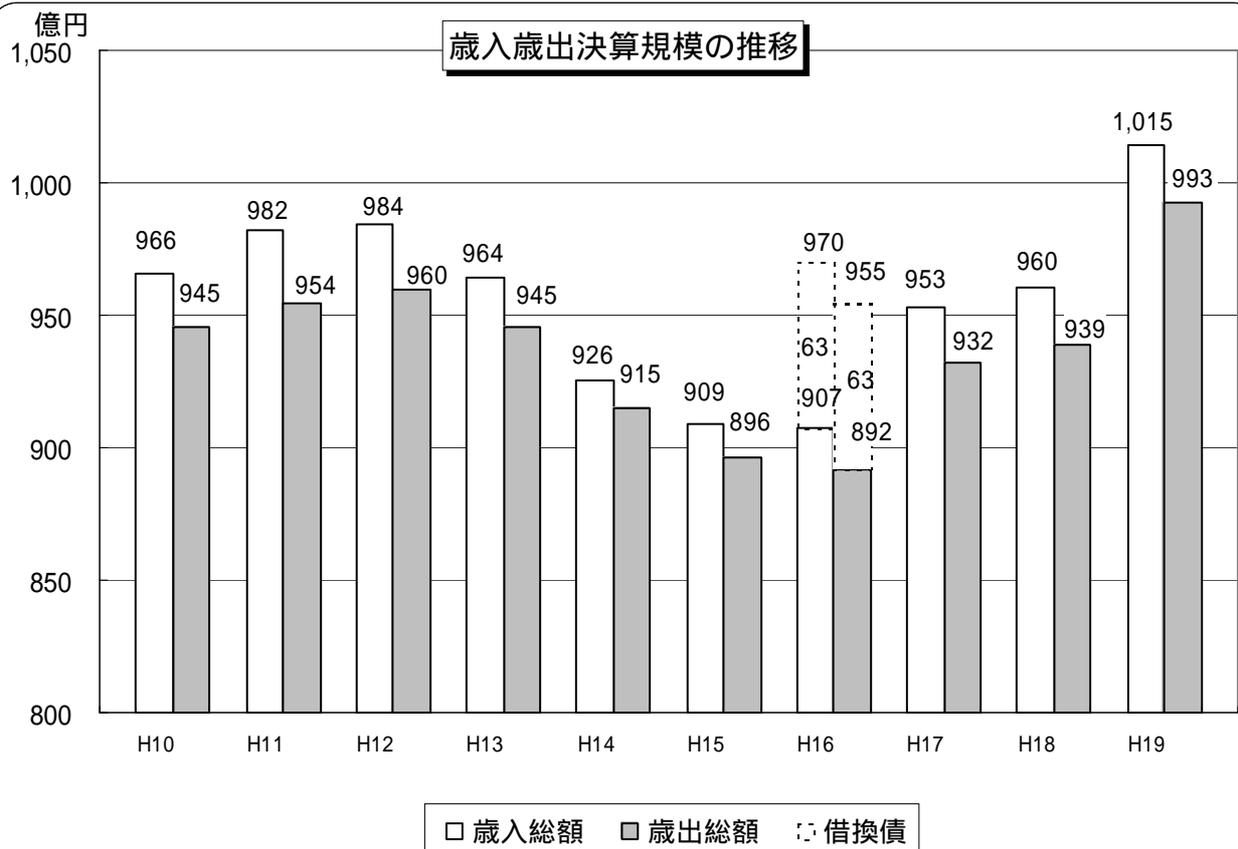
区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収 益 的 収 入	7,907,530	15,147,525	11,035,819
収 益 的 支 出	7,563,650	15,470,310	11,099,327
当 年 度 純 利 益 ( 損 失 )	343,880	322,785	63,508
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	409,369	1,688,159	1,370,310
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 )	753,249	2,010,944	1,433,818

## 2 一般会計歳入・歳出決算額

歳入は、平成8年度の1,035億円をピークに減少し、平成11・12年度にいったん緩やかに増加した後、再び減少を続けていましたが、平成17年度に平成12年度以来実質5年ぶりに増加しました（減税補てん債借換分があった平成16年度の特例事情を除く）。平成19年度は平成18年度に引き続き普通交付税の不交付団体となりましたが、市税及び繰入金等の増により歳入総額で1,015億円となり、平成18年度と比べて55億円の増となっています。

歳出も歳入と同様の傾向で、平成17年度に実質5年ぶりに増加し、平成19年度は平成18年度と比べて54億円増の993億円となりました。

また、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額は前年度と同水準の22億円となりました。



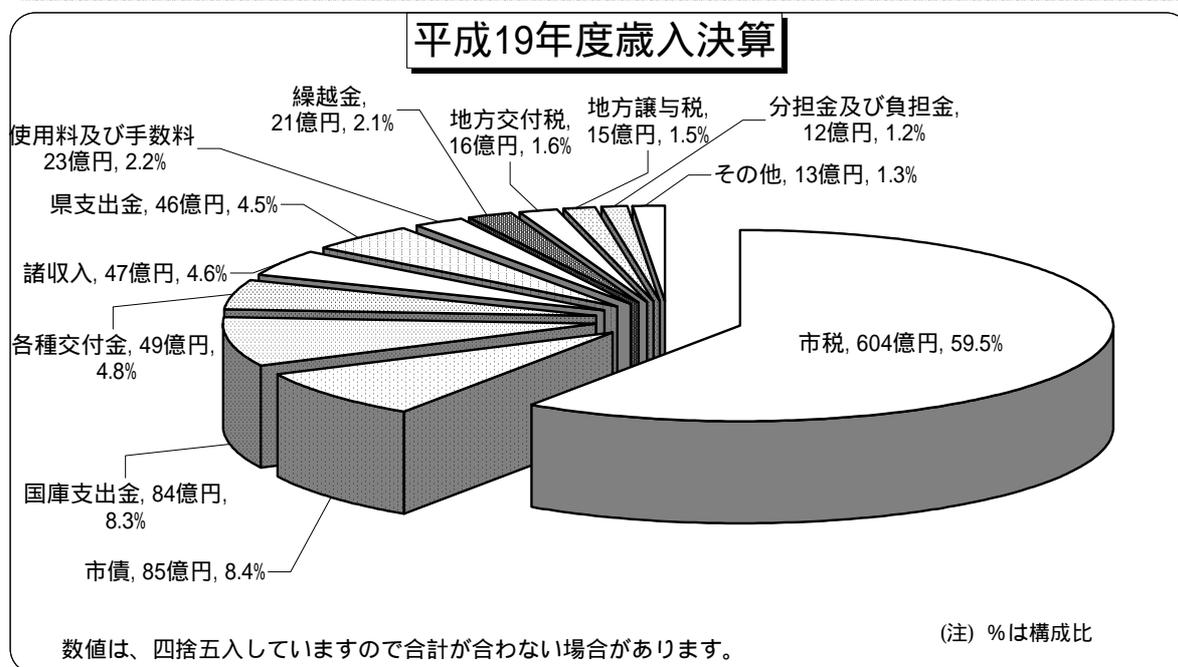
### 3 - 1 歳入決算の概要

歳入規模は、1,015 億円で、前年度に比べて 55 億円、5.7%の増となりました。

歳入の内訳を各款別に見てみると、市税が歳入の半分以上の 59.5%を占め、以下市債 8.4%、国庫支出金 8.3%と続いています。

前年度との比較では、増収の主なものは、市税が税制改正等による個人市民税の増や I T 関連企業の大規模投資などにより 540 億円から 604 億円に 64 億円 (11.7%) 増、繰入金が団塊世代の大量退職に対応するために職員退職手当基金から繰入により 4 億円から 10 億円に 6 億円 (181.9%) 増、諸収入が中小企業振興資金融資預託金元利収入が大きく増加したことにより 33 億円から 47 億円に 14 億円 (41.7%) 増となりました。

減収の主なものは、地方譲与税が税源移譲に伴う所得譲与税の廃止により 36 億円から 15 億円に 21 億円 (60.0%) の大幅減、地方特例交付金が定率減税の補てん措置分の段階的縮小により 16 億円から 4 億円に 12 億円 (74.7%) 減となりました。



#### 前年度との主な増減内訳

#### 歳入総額 : 54 億 4,417 万円 (5.7%増)

市税	63 億 2,150 万円 ( 11.7%)	・ 個人市民税	34 億 3,978 万円
地方譲与税	21 億 8,298 万円 ( 60.0%)	・ 所得譲与税	21 億 9,926 万円
利子割交付金	5,247 万円 ( 29.2%)		
地方特例交付金	11 億 7,921 万円 ( 74.7%)		
地方交付税	2 億 2,460 万円 ( 12.3%)	・ 特別交付税	2 億 4,565 万円
県支出金	6 億 1,959 万円 ( 15.7%)	・ 障害者自立支援事業費等負担金	2 億 9,400 万円
		・ 県税徴収取扱費委託金	2 億 2,893 万円
		・ 児童手当支給費負担金	7,475 万円
財産収入	2 億 1,856 万円 ( 232.9%)	・ 市有地売払収入	1 億 8,215 万円
繰入金	6 億 6,863 万円 ( 181.9%)	・ 職員退職手当基金繰入金	10 億円
		・ 減債基金繰入金	3 億 3,000 万円
諸収入	13 億 6,564 万円 ( 41.7%)	・ 中小企業振興資金融資預託金元利収入	8 億 7,419 万円
市債	1 億 8,660 万円 ( 2.2%)	・ 本庁舎整備事業資金	9 億 2,620 万円
		・ 退職手当資金	5 億円

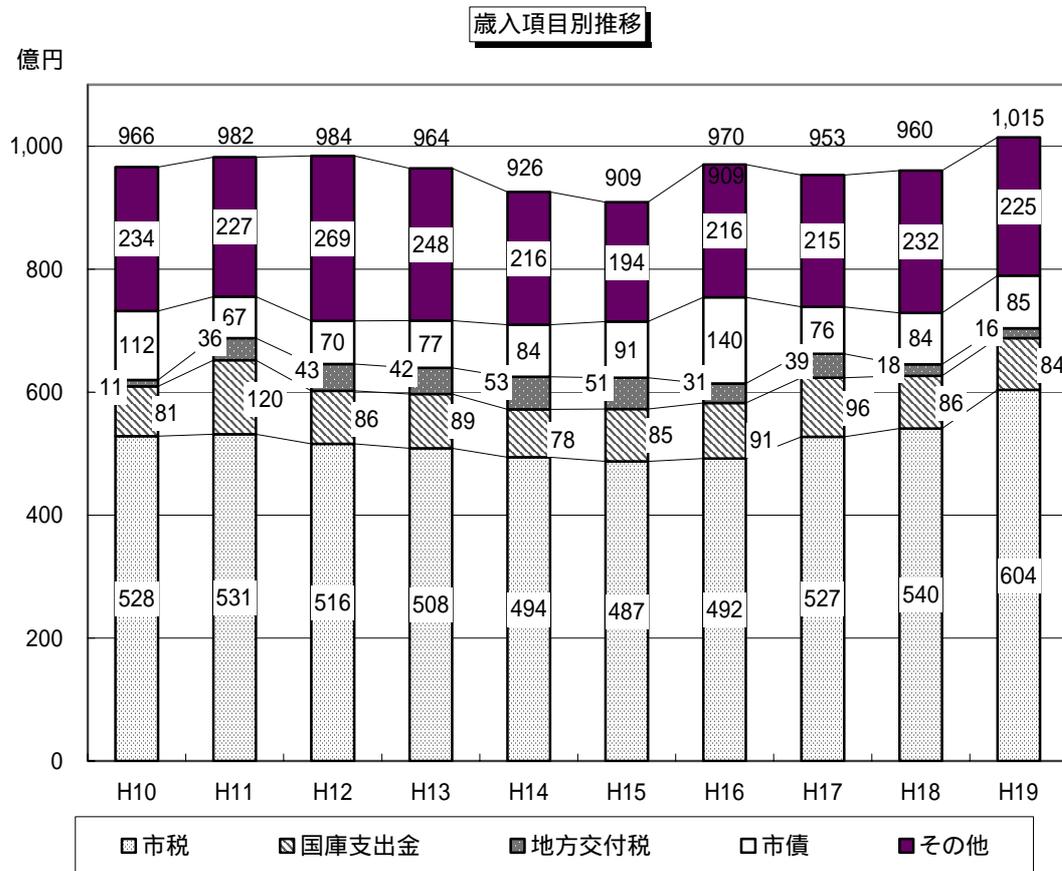
### 3 - 2 歳入決算の推移

歳入の款別に推移を見てみると、

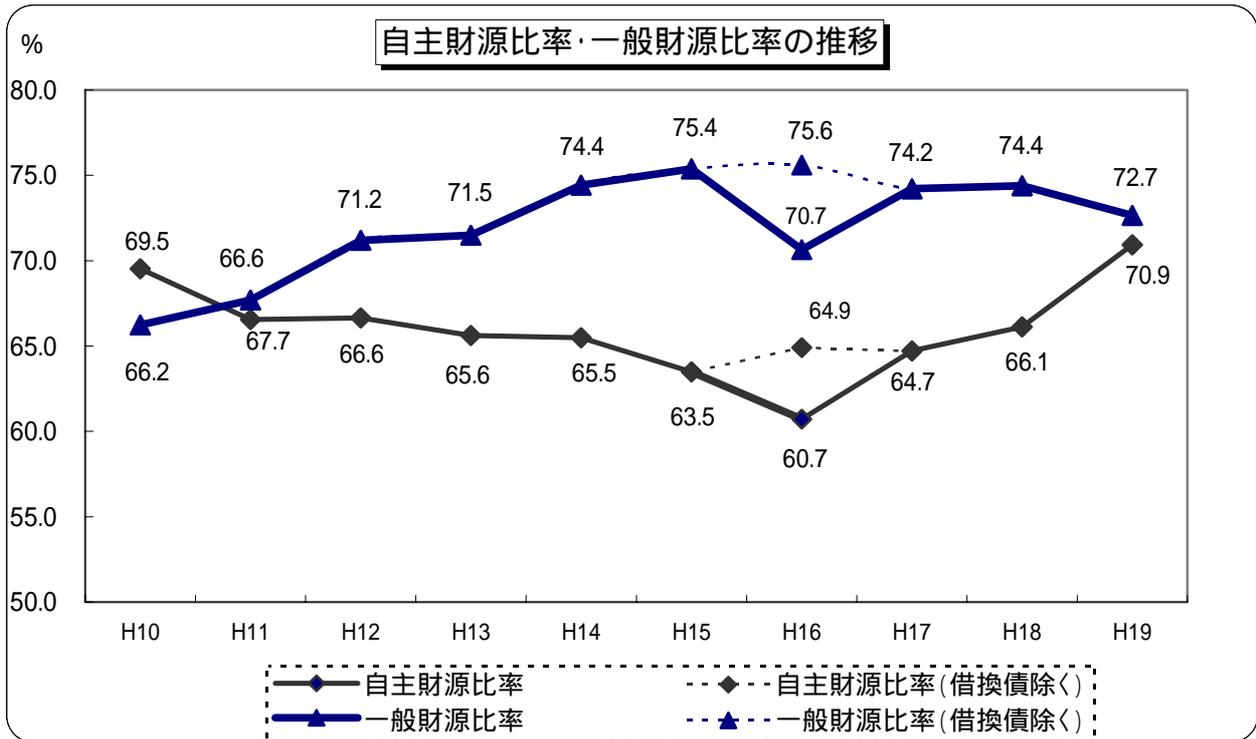
- ・ 市税は平成 9 年度の 544 億円をピークとして減少傾向にありましたが、個人市民税が税源移譲等の税制改正により大幅な増収となり、法人市民税も企業業績が堅調に推移したことを受けて増収となるなど増加傾向になっています。
- ・ 地方交付税は、平成 19 年度も引き続き普通交付税の不交付団体となり、合併算定替による特例措置として旧楠町分のみ交付となります。
- ・ 国庫支出金は、前年度とほぼ同水準で推移しています。  
(平成 11 年度は地域振興券の配布により一時的に増額しています。)
- ・ 市債は発行抑制に努めていますが、本庁舎耐震工事による起債で前年度とほぼ同水準となっています。

また、歳入に占める自主財源比率は平成 10 年度以降市税の落ち込みにより、右肩下がりの状況が続いていましたが、平成 16 年度から市税収入の増加等により上昇に転じ、平成 19 年度は、対前年度比 4.8 ポイント増の 70.9%となりました。

一般財源比率を見ると、歳入全体の減少に対して、基金からの繰入による対応や、地方交付税、臨時財政対策債、地方消費税交付金などの増収により、平成 9 年度から増加傾向にありましたが、近年はその要因も薄れ、横ばいの状況が続いています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

- 自主財源** : 地方公共団体が自主的に収入するいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 依存財源** : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。
- 一般財源** : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。
- 特定財源** : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

市税収入額は、平成9年度の544億円をピークとして平成15年度までは減収傾向にありましたが、近年の好調な景気動向等を受け平成16年度以降は増収に転じました。

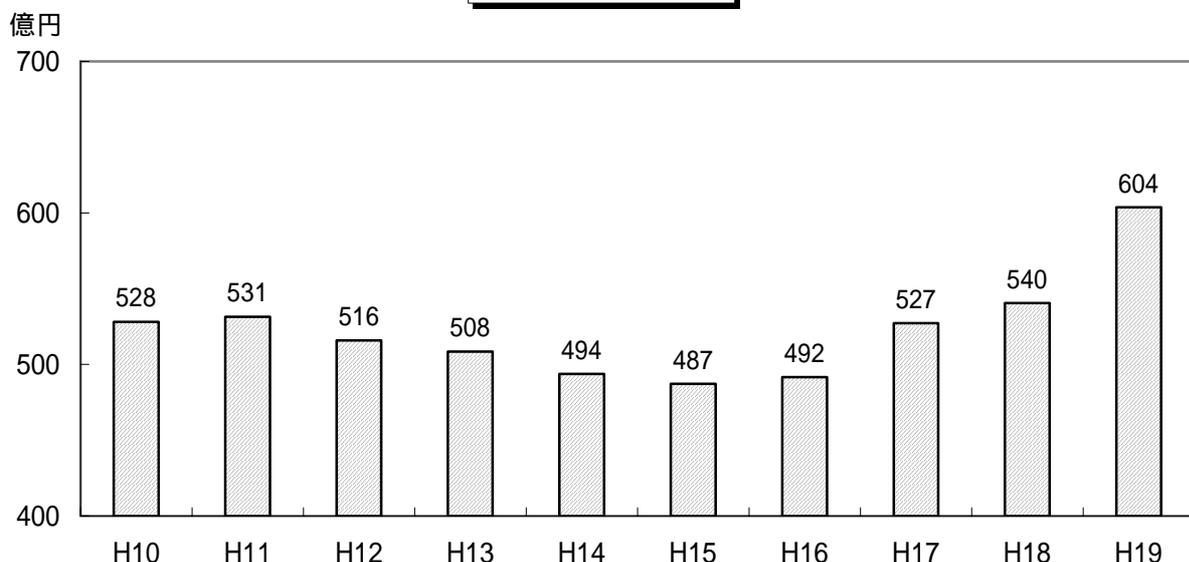
平成19年度は、所得税から個人市民税への税源移譲が実施されたことや、法人市民税が堅調に推移したことに加えて、IT関連企業を中心として大規模な設備投資が行われたことなどにより、市税収入は604億円と過去最高の税収となりました。

前年度に比べますと、市税全体で64億円、11.7%の大幅な増収となっています。主な税目で見てみますと、個人市民税で税源移譲が実施されたことや定率減税が廃止されたことなどにより34億4千万円、22.9%の大幅な増収となりました。法人市民税についても企業収益が堅調に推移したことから10億8千万円、14.3%の増収となり、市民税全体では45億2千万円、20.0%の増収となりました。固定資産税については、償却資産で大規模な設備投資があったため全体では18億3千万円、7.0%の増収となっています。

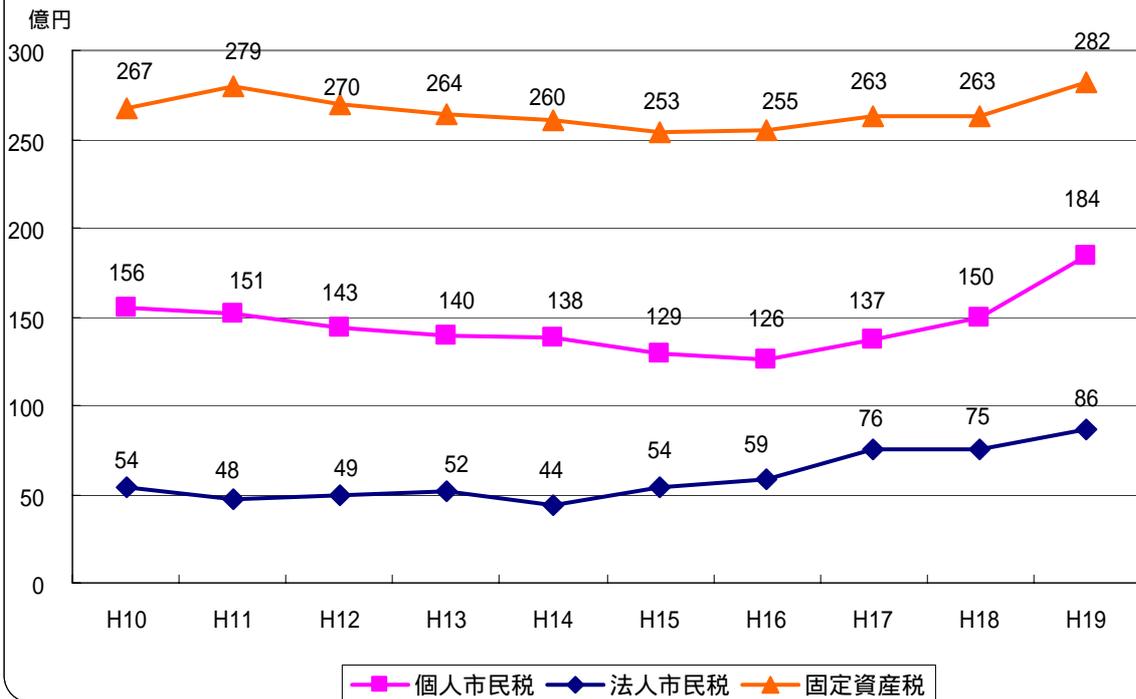
また、主な税目の過去のピーク時との税収比較では、個人市民税は平成4年度174億円に対し184億円、固定資産税は平成11年度279億円に対し282億円となり、それぞれピーク時を上回る税収となりました。なお、法人市民税は平成元年度104億円に対し86億円で、18億円ほど下回っておりますが、これは法人税割の課税標準となる法人税にかかる税率が段階的に引き下げられてきたことが影響しております。

次に、収納率の推移を見ますと、景気後退の影響等により平成11年度までは低下傾向にありましたが、その後、初期滞納者対策、昼間不在者対策、累積滞納者対策など滞納者の状況に応じた様々な対策を講じて、効率的かつ効果的な滞納整理を進めた結果、平成11年度には93.5%であった収納率は平成19年度決算では96.4%となり、2.9ポイント上昇しました。また、収入未済額は21億1千万円となり、平成10年度のピーク時(34億3千万円)に比べて13億2千万円減少しましたが、税源移譲の影響や不納欠損額が減少したこと等により前年度と比べると1億4千万円増加しました。

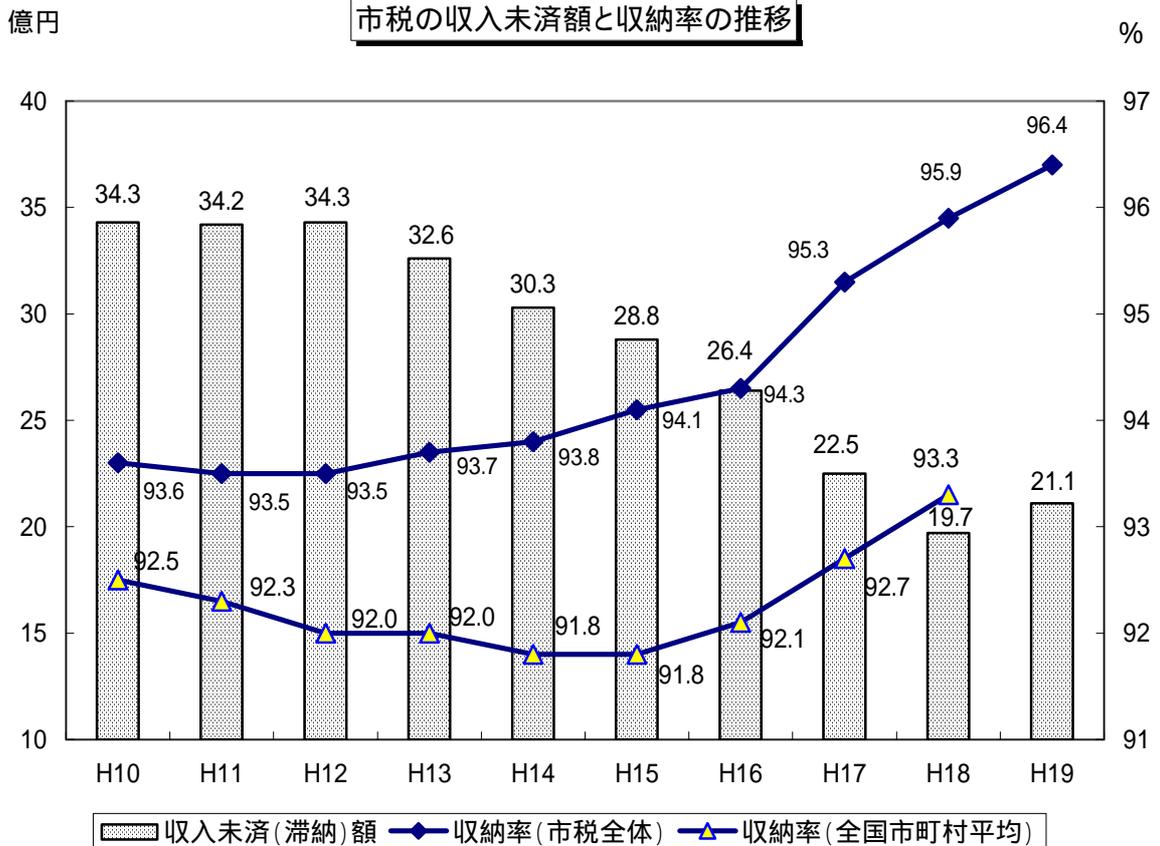
市税収入額の推移



主な市税収入額の推移



市税の収入未済額と収納率の推移



### 3 - 4 地方交付税

普通交付税においては、平成 11 年度に 17 年ぶりに交付団体となった以降、平成 17 年度まではその状況が続いておりましたが、平成 18 年度には平成 10 年度以来 8 年ぶりに不交付団体となり、平成 19 年度も引続き不交付団体となりました。

基準財政需要額は、平成 13 年度をピークに地方財政計画における投資的経費を中心とした歳出削減や臨時財政対策債の発行可能額が需要額から除かれたことなどにより、平成 16 年度（旧四日市市分）まで減少していました。平成 17 年度以降は、基準財政需要額に算入される公債費は増加しているものの、単位費用が削減されたことなどにより基準財政需要額全体としては、ほぼ横ばいの状況が続いています。

一方、基準財政収入額は、平成 15 年度まで本市の市税収入が減少傾向にあるのに連動して減少していましたが、平成 16 年度以降は三位一体改革による所得譲与税の創設や税源移譲、定率減税の廃止等の税制改正により、法人及び個人市民税の増収へとつながり基準財政収入額が増加しています。

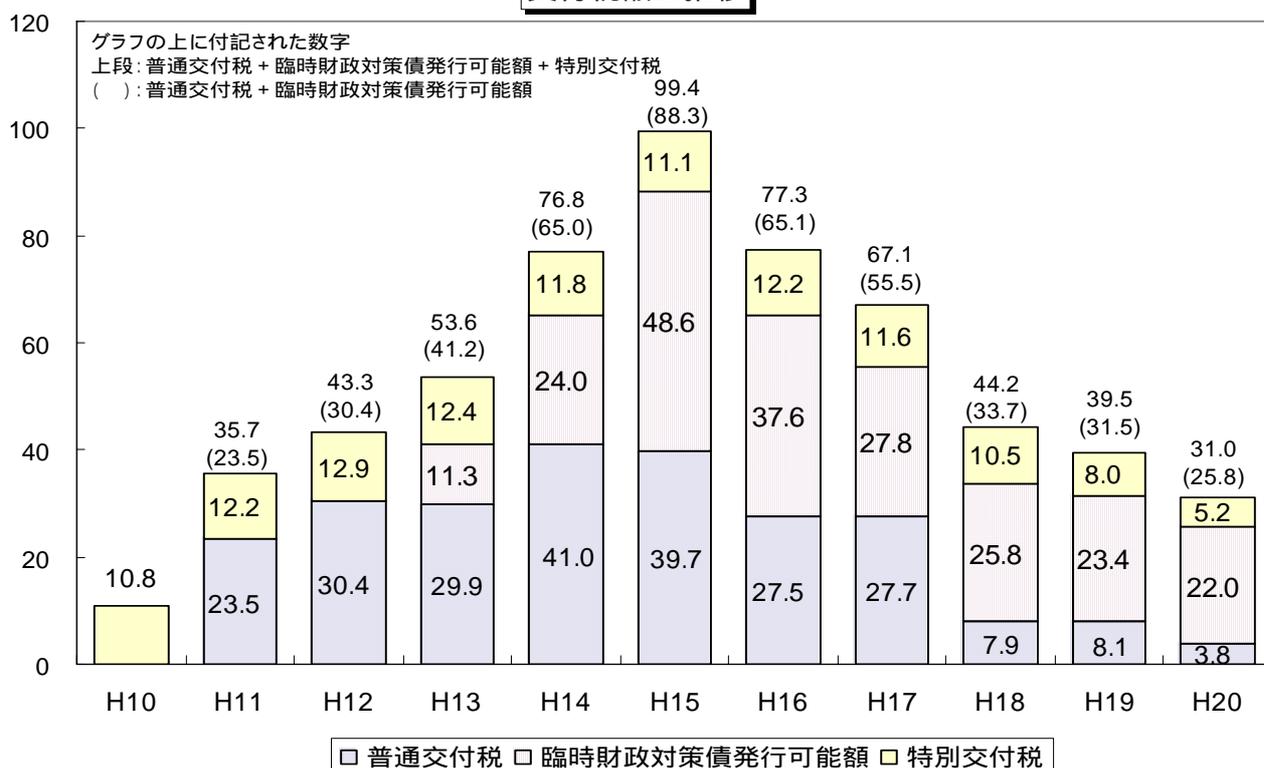
その結果、平成 19 年度は、平成 18 年度に引続き基準財政収入額が基準財政需要額を上回り不交付団体となりましたが、旧楠町分が合併算定替による特例措置として交付されたことから普通交付税額 8.1 億円（前年度比 2.7%増）、臨時財政対策債 23.4 億円（前年度比 9.3%減）となりました。

財政力指数は、平成 7 年度以降減少傾向にありましたが、平成 16 年度には地方交付税制度の改革等や前述の収入額の増加等により回復に転じ、平成 19 年度（単年度）は、前年度の 1.021 から 0.047 ポイント改善され 1.068 となりました。

特別交付税においては、不交付団体における算定方法が変更され、8.0 億円（前年度比 23.5%減）となりました。

億円

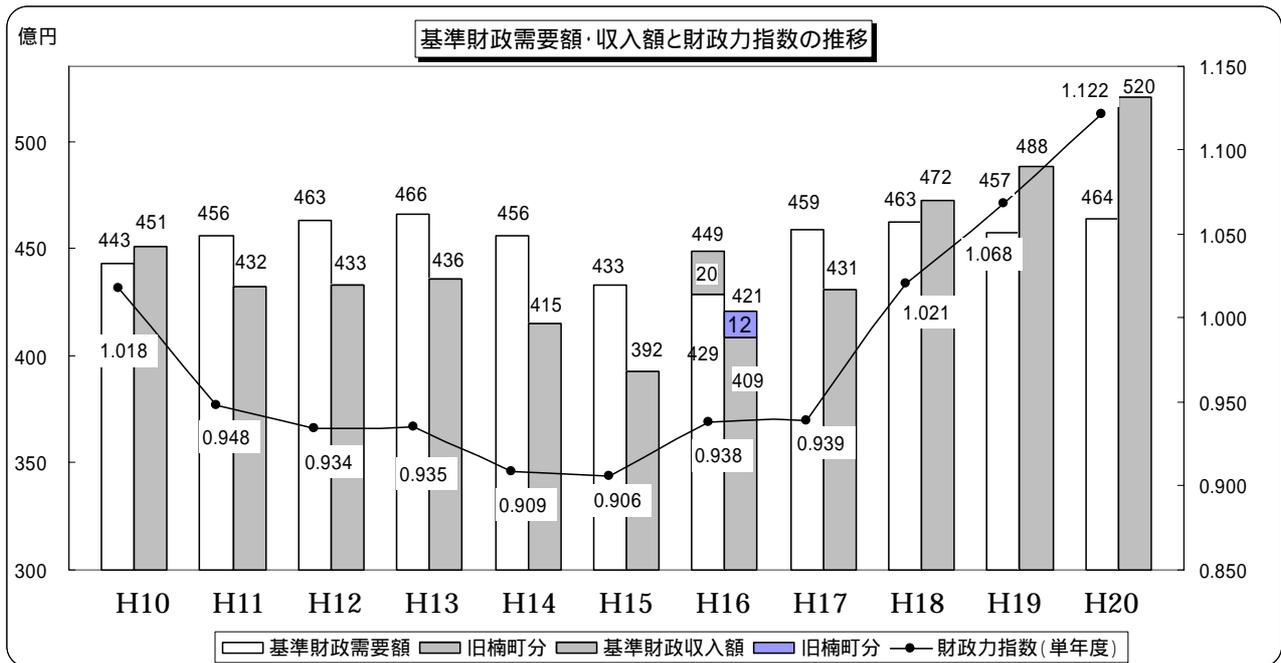
交付税額の推移



地方交付税制度：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する制度です。

普通交付税：基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付され、地方交付税総額の94%を占めるものです。また、平成19年度から地方交付税改革の一貫として、普通交付税の算定方法の見直しがあり、算定項目が削減されるなど簡素化が図られ、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されました。それにより従来の基準財政需要額の区分が経常経費、投資的経費、公債費から個別算定経費、包括算定経費、公債費に変更されました。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付され、地方交付税総額の6%を占めるものです。



基準財政需要額：地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うための標準的な財政需要を一般財源であらわしたものです。

基準財政収入額：通常標準的に徴収が見込まれる税収入のうち、一定の方法により算定した額です。

財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政力は豊かであり、1を超える場合は普通交付税が不交付となります。

#### 平成20年度普通交付税交付決定額について

平成20年度も、平成18年度から3年連続で不交付団体となりました。

ただし、個別算定の旧楠町分が合併による特例措置により交付されます。特例措置は合併後10年間は算定どおりに交付されますが、その後5年間で段階的に縮減されます。合併後10年間は毎年度の算定額を約8億円と見込んでいますが、平成20年度は錯誤措置（合併後の平成17年度の固定資産税家屋の算定の調整）により減額されています。

平成20年度交付決定額は、旧楠町分が合併算定替により普通交付税の特例措置として、3億8,374万7千円となりました。

## 4 - 1 歳出決算の概要

参照 決算書 P 18 ~ 23、主要施策実績報告書 P 30 ~ 31、295

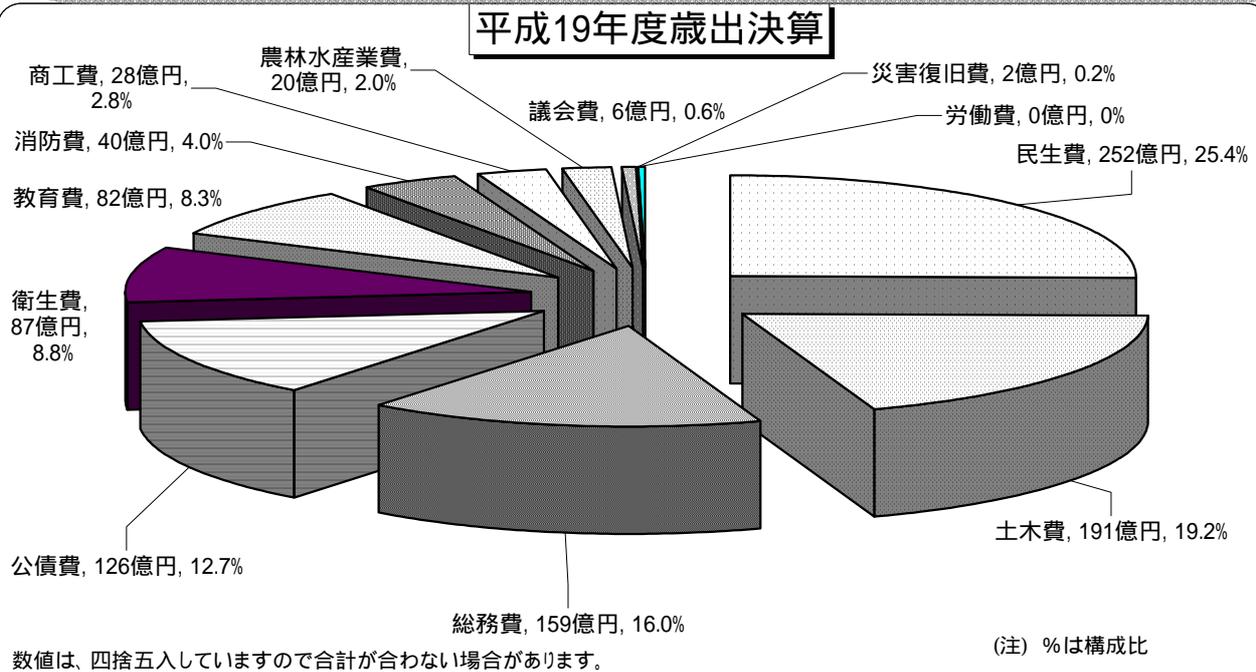
歳出規模は、993 億円で、前年度に比べて 54 億円、5.7%の増となりました。

款別に構成比を見ると、民生費が 252 億円とトップで歳出全体の 25.4%を占め、続いて土木費、総務費、公債費、衛生費の順となっています。

前年度との比較では、増額の主なものは、総務費が本庁舎耐震工事等により 111 億円から 159 億円に 48 億円（44.2%）増、民生費が児童手当の増などで 242 億円から 252 億円に 10 億円（4.1%）増、衛生費が市立四日市病院整備基金積立金の 5 億円や保健所整備事業などにより 80 億円から 87 億円に 7 億円（8.5%）増、消防費が（仮称）中消防署中央分署整備事業などにより 36 億円から 40 億円に 4 億円（9.5%）増、商工費が中小企業振興資金融資預託金の増などで 25 億円から 28 億円に 3 億円（14.0%）増となりました。

減額の主なものは、教育費が PFI 学校施設整備事業の減などで 102 億円から 82 億円に 20 億円（19.7%）の減、議会費が議員定数の減などにより 8 億円から 6 億円に 2 億円（24.1%）減、となりました。

性質別に比較してみると、減額の主なものは、庁舎等整備事業等で普通建設事業費 15 億円（12.4%）の減となりました。増額の主なものは、積立金が 28 億円（77.3%）、人件費が 14 億円（7.3%）、扶助費が児童手当等で 9 億円（6.0%）の増となりました。

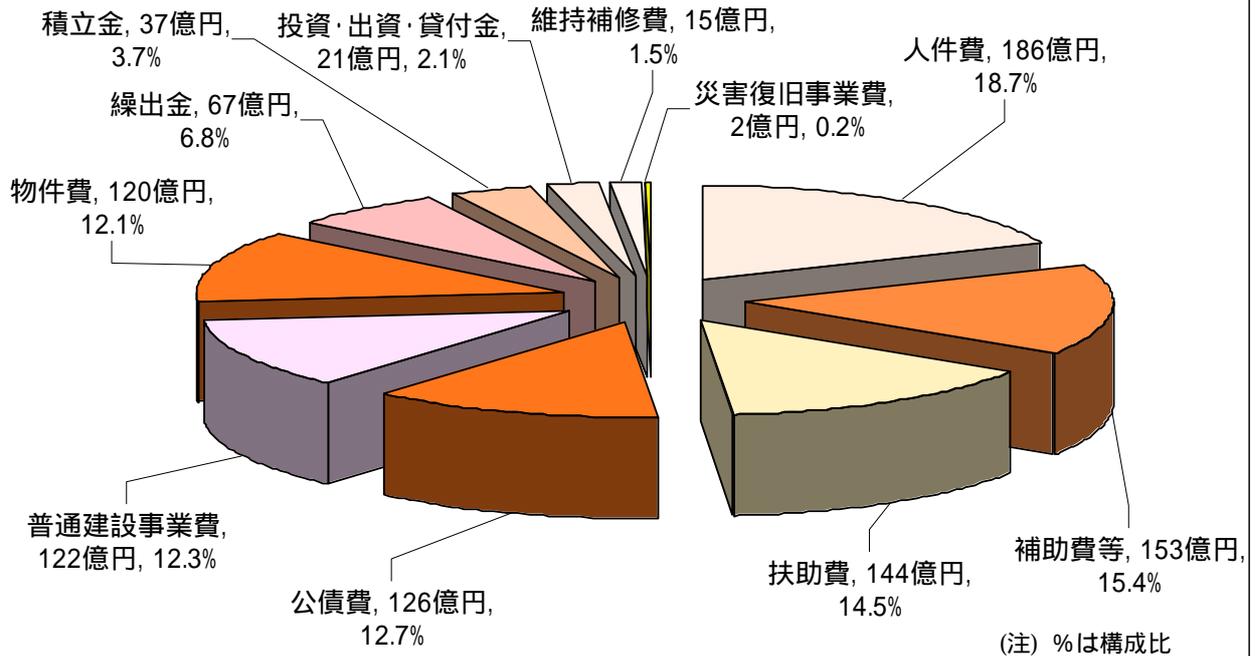


### 前年度との主な増減内訳

### 歳出総額：53 億 6,613 万円（5.7%）

総務費	48 億 8,473 万円 ( 44.2% )	・ 土地開発公社経営健全化基金積立金	16 億 2,935 万円
民生費	9 億 8,571 万円 ( 4.1% )	・ 庁舎等整備事業費	12 億 5,314 万円
衛生費	6 億 8,162 万円 ( 8.5% )	・ 児童手当	4 億 2,366 万円
商工費	3 億 4,566 万円 ( 14.0% )	・ 保育所事務費事業費（児童一般分）	2 億 7,385 万円
消防費	3 億 4,042 万円 ( 9.5% )	・ 市立四日市病院整備基金積立金	5 億円
教育費	20 億 1,294 万円 ( 19.7% )	・ 中小企業振興資金融資預託金	8 億 7,418 万円
		・（仮称）中消防署中央分署整備事業費	1 億 3,620 万円
		・ 消防車両購入費	8,163 万円
		・ PFI 学校施設整備費	11 億 2,354 万円
		・ 校舎増築事業費	4 億 6,972 万円
		・ 楠緑地体育館整備事業費	2 億 6,070 万円

平成19年度歳出決算(性質別)



前年度との主な増減内訳

人件費 13億5,235万円(7.8%)

・退職手当 16億1,709万円

・議員報酬等 1億5,730万円

・一般職給 1億1,604万円

扶助費 8億6,064万円(6.4%)

・児童手当 4億2,366万円

・保育所事務費事業費(児童一般分) 2億7,385万円

・乳幼児医療費助成経費 7,272万円

普通建設事業費 15億1,182万円(11.0%)

・庁舎等整備事業費 12億3,816万円

・PFI学校施設整備費 11億2,360万円

・企業立地奨励金交付事業費 5億5,654万円

・校舎増築事業費 4億7,241万円

・地方道路整備臨時交付金事業費(街路) 4億4,126万円

・看護系大学設立支援事業費 3億円

・十四川調整池整備事業費 2億4,872万円

・消防通信指令システム更新事業費 2億0,638万円

・優良建築物等整備費 1億3,840万円

積立金 28億4,015万円(339.9%)

・土地開発公社経営健全化基金積立金 16億2,935万円

・財政調整基金積立金 10億461万円

・市立四日市病院整備基金積立金 5億円

・職員退職手当基金積立金 2億8,914万円

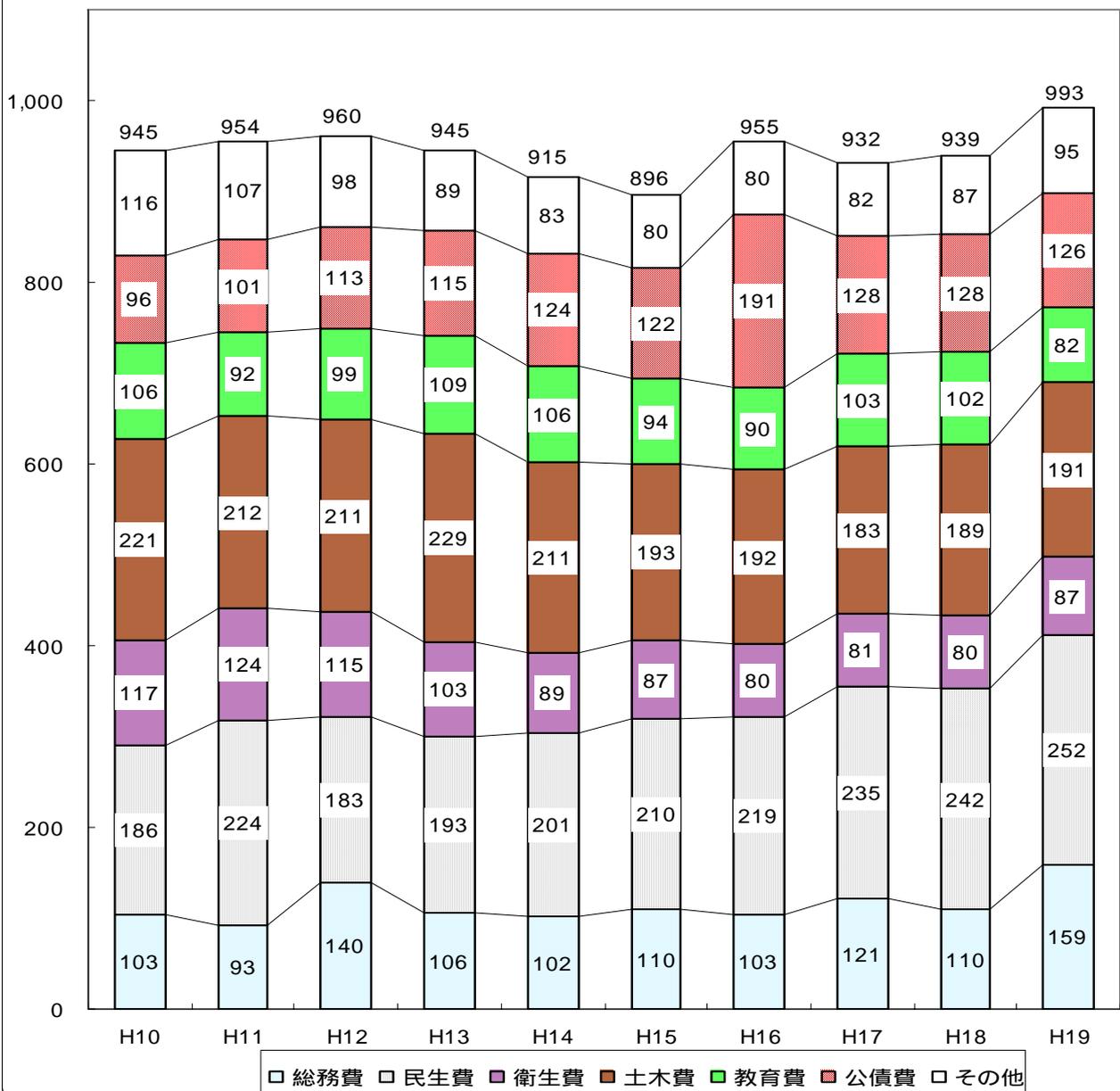
## 4 - 2 歳出(目的別)決算額の推移

目的別に歳出決算額の推移を見てみますと、民生費は生活保護費の増や児童手当の拡充、高齢者の増加等に伴って年々増加しています。土木費は、投資的経費の削減に連動して減少を続けていましたが、平成 19 年度は連続立体交差事業や十四川調整池整備事業の増などによりやや増加しました。

公債費は、平成 16 年度に償還した減税補てん債の借換分 63 億円を除くと、平成 16 年度以降、ほぼ横ばいの状況が続いておりましたが、本年度からピークを超えたため減少しつつあります。

### 歳出(目的別)決算額の推移

億円



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

### 4 - 3 義務的経費・投資的経費

義務的経費は過去 10 年間で、平成 10 年度の 412 億円から平成 19 年度の 456 億円へと 44 億円、10.6% の増となっています。

このうち、人件費は職員定数削減などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当のカットにより、平成 10 年度の 212 億円から比べ減少してきておりましたが、職員給与は減少しているものの、退職手当が大幅に増加したため、平成 19 年度は前年度比 13 億円、7.8% 増の 186 億円となりました。

扶助費は平成 12 年度の介護保険制度の導入などで一時的に減少したものの、その後は児童手当の対象年齢の拡充による児童福祉費の増や生活保護費の増等に伴って、ほぼ右肩上がりの増加が続いており、平成 19 年度も前年度比 9 億円、6.4% 増の 144 億円となりました。

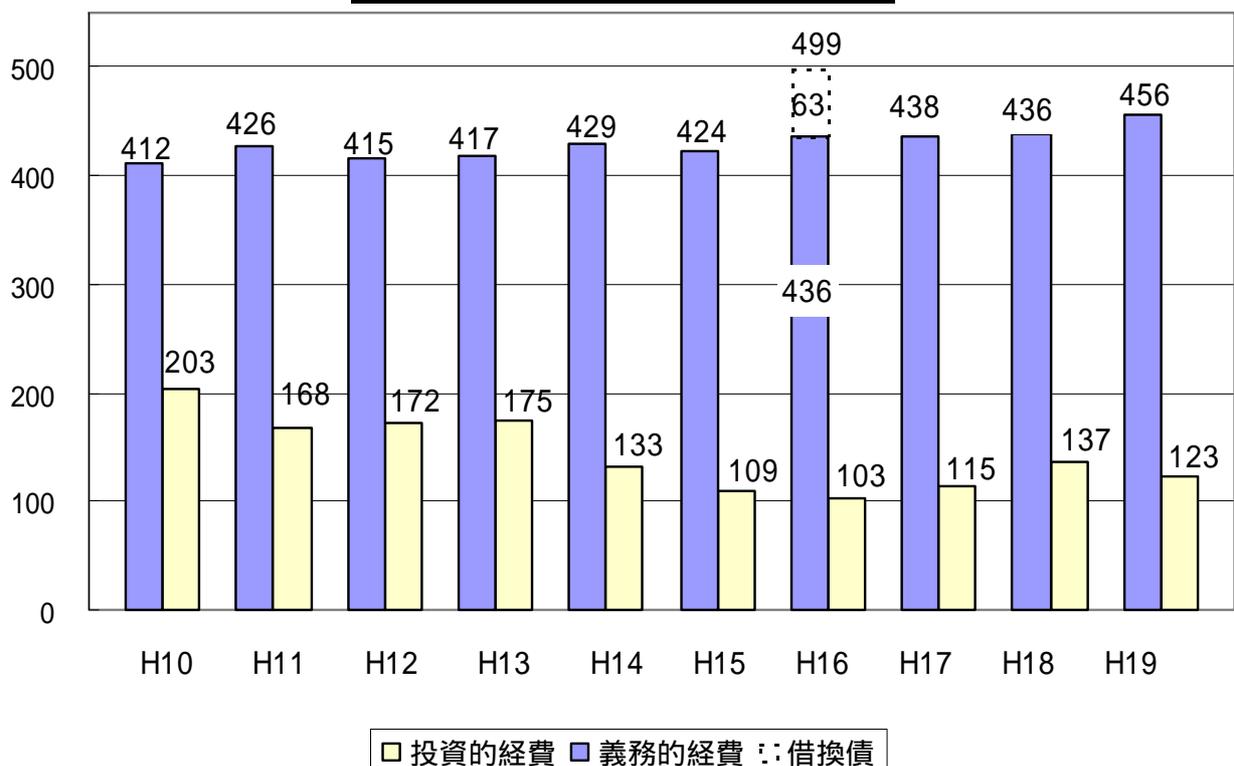
公債費は、増加傾向にありましたが、近年の起債発行抑制が効を奏し、いったん平成 15 年度に減少傾向に転じました。合併の影響もあって、平成 16 年度に再び増加し（借換分を除く）、平成 19 年度は 126 億円と前年度に比べやや減少しましたが、ほぼ現状の額がピークの状態であると予測しています。

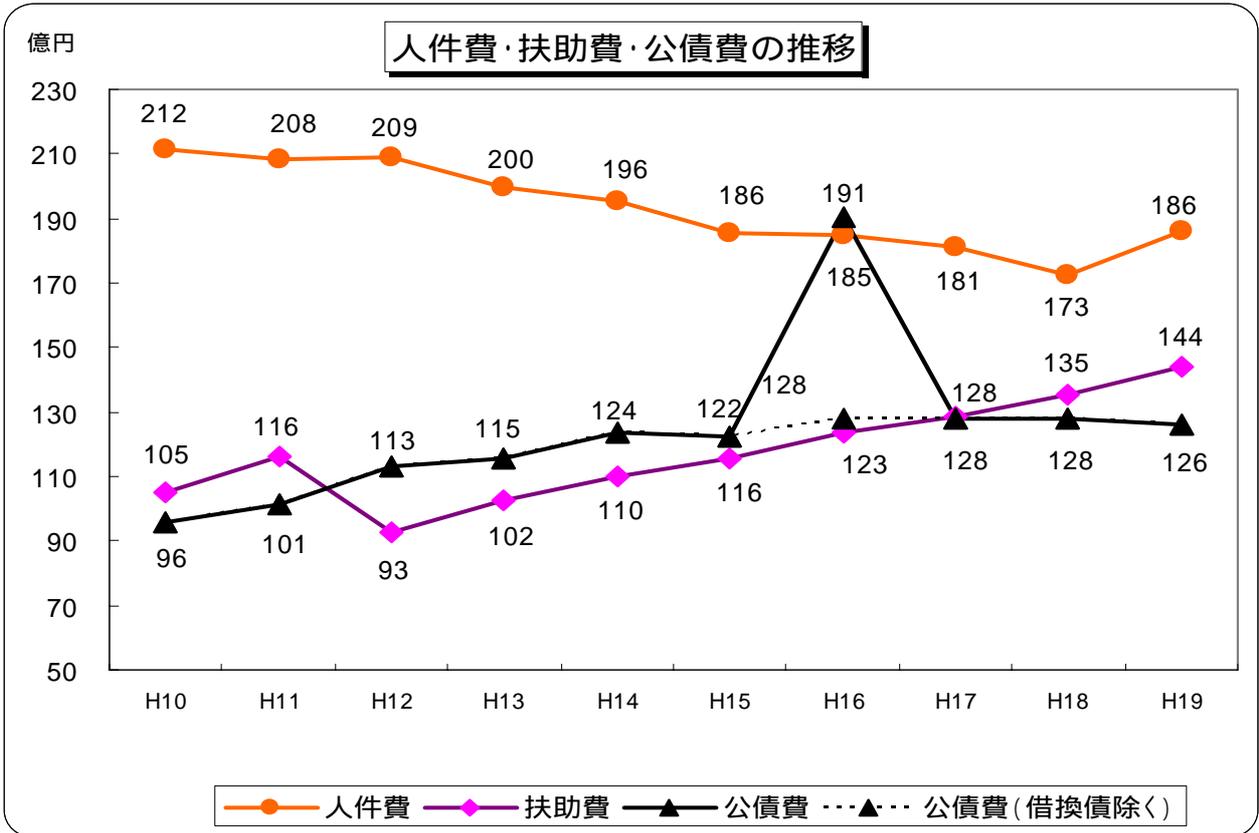
全体的には、扶助費や公債費の伸びを人件費の削減により補い、抑制に努めていますが、歳出全体に占める義務的経費の割合は高く、硬直性が高い状態であるといえます。

一方、投資的経費は、ハード事業からソフト事業中心とし、市民サービスの向上に努めてきたことにより、平成 10 年度の 203 億円から比べると減少を続けており、平成 17 年度には一旦増加に転じましたが、平成 19 年度は小中学校 PFI 学校施設整備が終了したこと等により、前年度比 14 億円、10.0% 減の 123 億円となりました。

億円

#### 義務的経費・投資的経費の推移





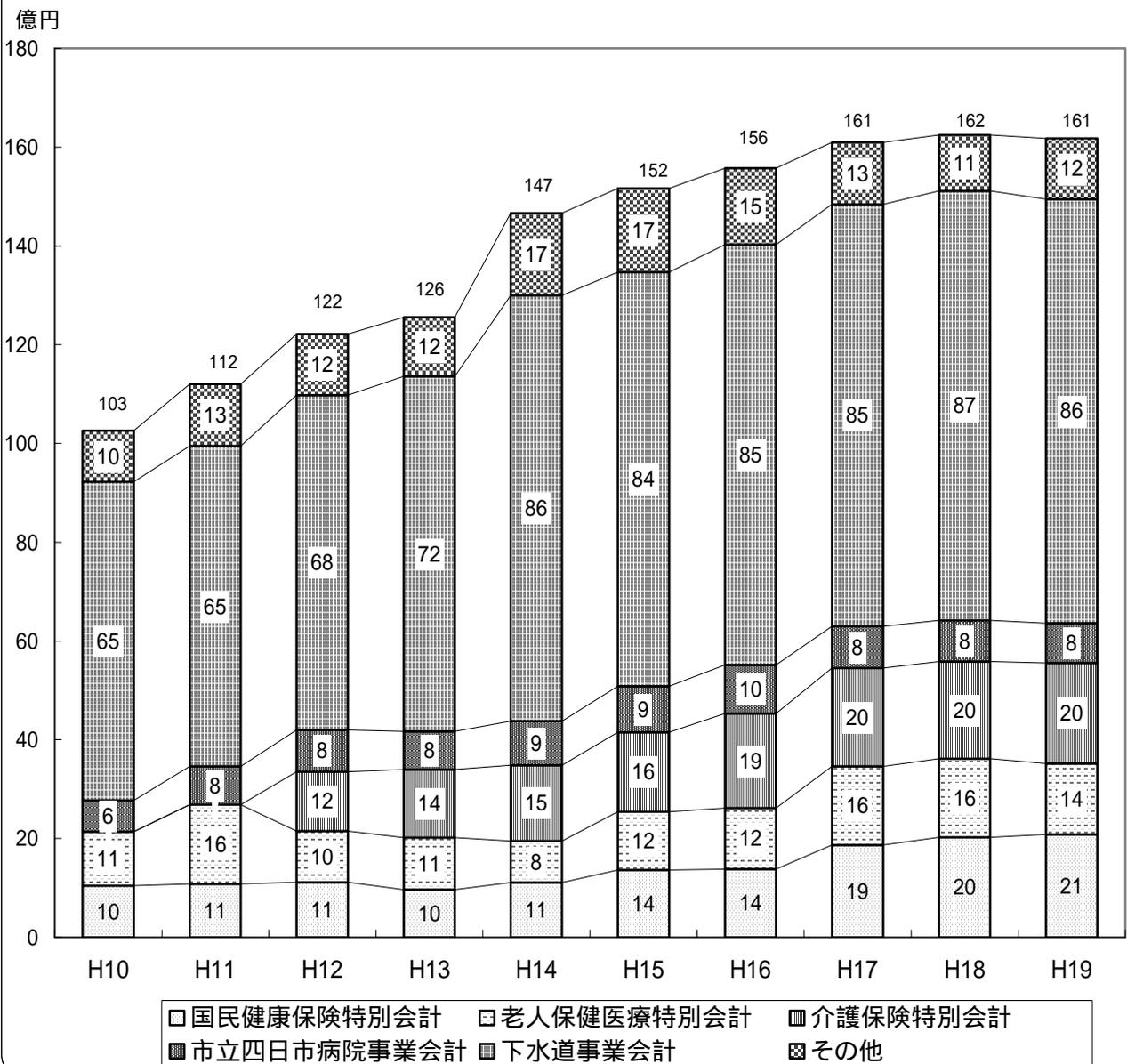
義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を図る指標となります。

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費を指します。

#### 4 - 4 繰出金決算額の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移を見ますと繰出金総額としては、平成 18 年度の約 162 億円をピークにほぼ横ばいで推移しております。次に内訳として主なものとしては、下水道事業会計繰出金が、年々増加していましたが平成 14 年度からほぼ横ばいで推移しております。国民健康保険特別会計繰出金、老人保健医療特別会計繰出金、平成 12 年度に設置された介護保険特別会計に対する繰出金については、高齢化や医療費の増加によって年々増加しております。市立四日市病院事業会計繰出金は、年々増加していましたが平成 17 年度から約 8 億円でほぼ横ばいで推移しております。

繰出金決算額の推移



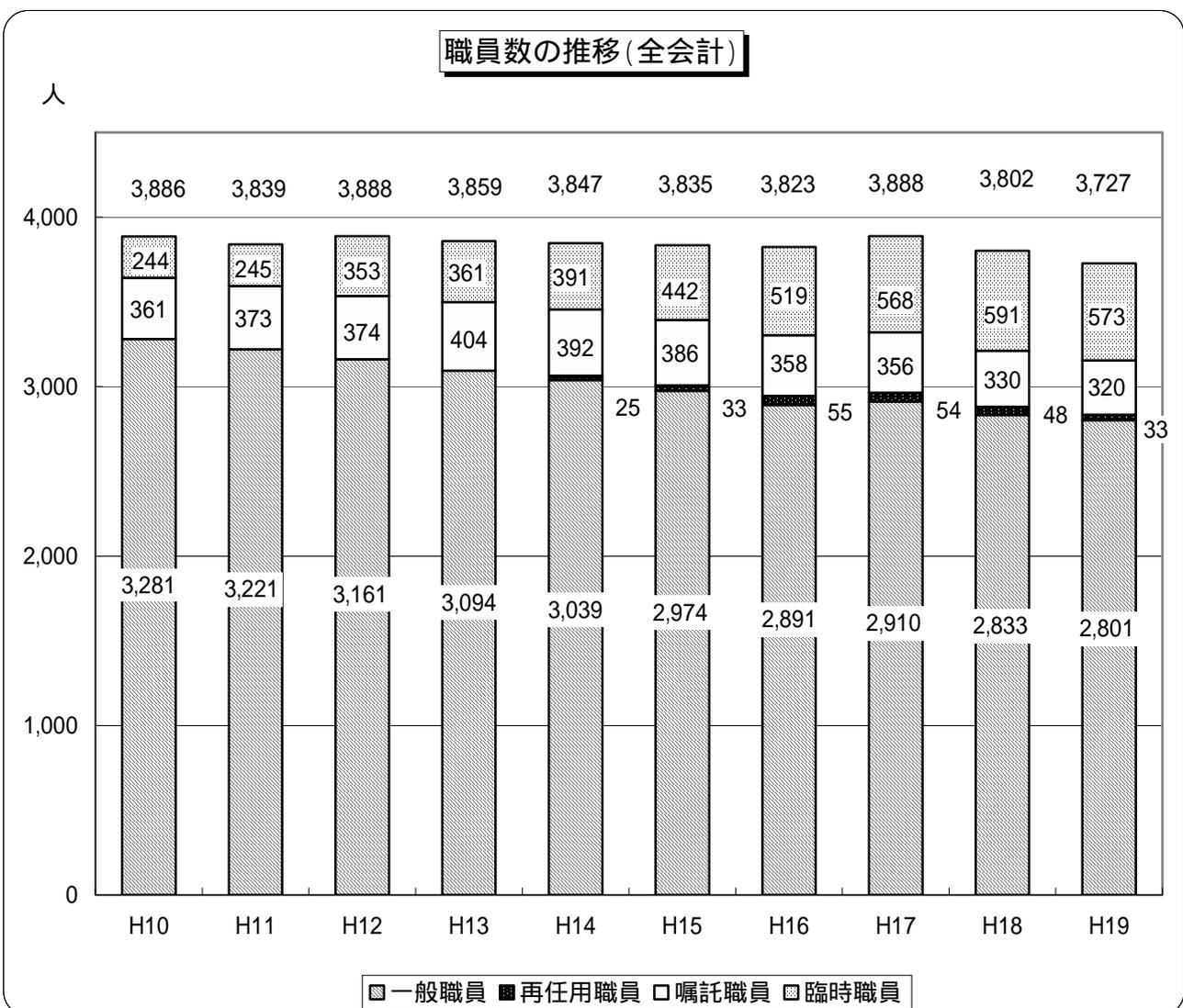
数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

## 4 - 5 職員数の推移

全会計の職員数を、平成10年度から平成19年度のここ10年間での推移を見てみますと、平成16年度に合併があったにもかかわらず、職員数全体では、わずかながら減少傾向であり、平成10年度3,886人に対して平成19年度3,727人で159人の減となっています。

同じく区分別に増減を見てみますと、一般職員 480人(14.6%減)、再任用職員 33人(皆増)、嘱託職員 41人(11.4%減)、臨時職員 329人(134.8%増)となっています。

また、平成19年度決算で会計別の人件費を見てみますと、一般会計で207億円、特別会計で6億円、企業会計で84億円、全会計総額で297億円となりました。前年度と比較すると、平成18年度全会計総額286億円に対して11億円、4.0%の増となりました。



数値はすべて全会計の合算で計上しています。(平成16年度以前は旧四日市市のみの数値です。)

・一般職員・再任用・嘱託・臨時職員(4月1日現在)[臨時職員は常用雇用のみ]

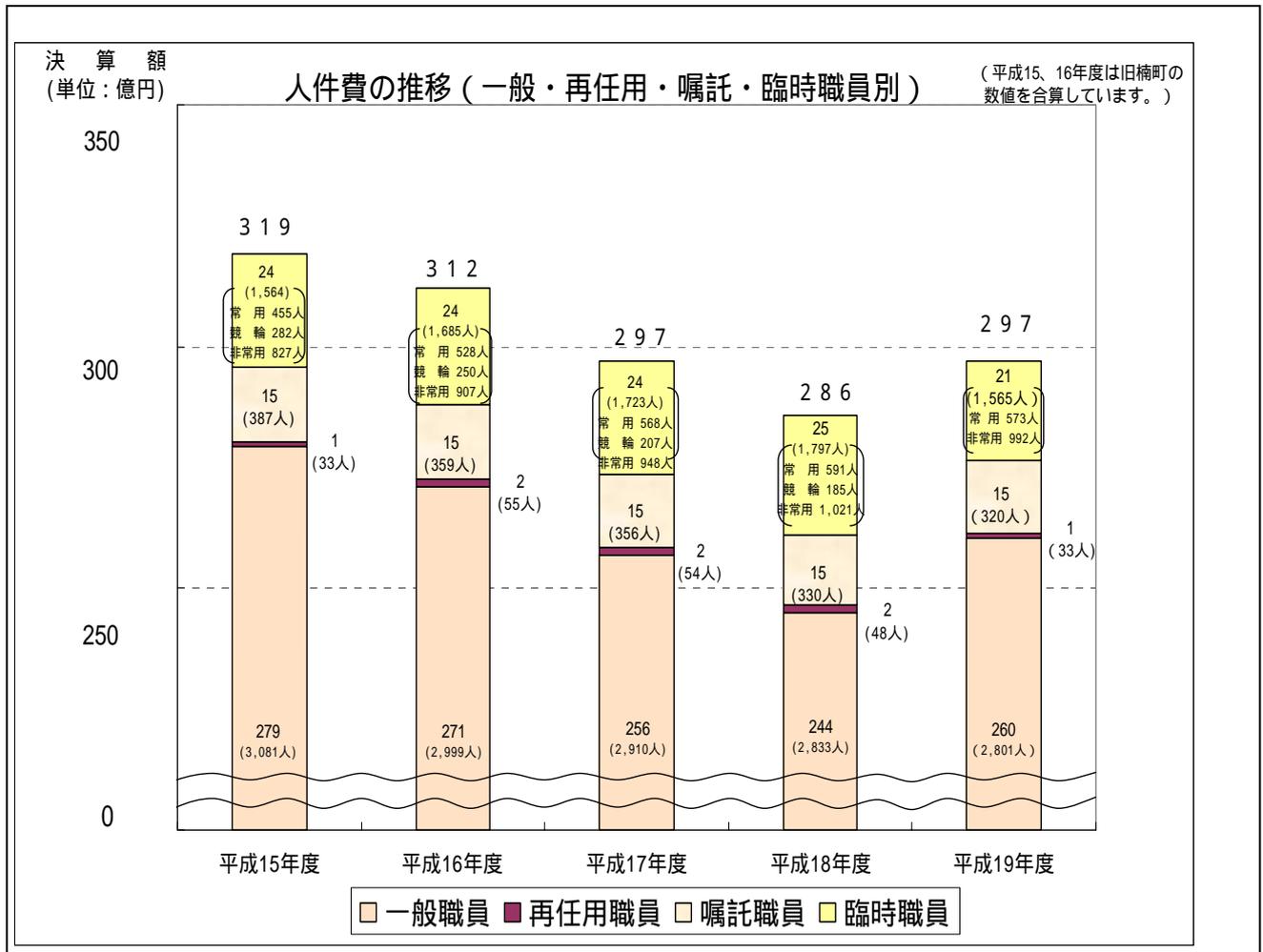
< 人件費(一般・再任用・嘱託・臨時職員別) >

(千円)

平成17年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,936	17,501,525	42	126,378	213	696,475	1,393	1,815,284	3,584	20,139,662
特別会計	競 輪 事 業	8	89,654			7	14,654	207	324,006	222	428,314
	国 民 健 康 保 険	21	165,860			1	1,682	14	17,755	36	185,297
	食肉センター食肉市場	3	32,033					1	1,236	4	33,269
	土地区画整理事業	11	97,568					1	1,281	12	98,849
	交通災害共済事業							1	1,492	1	1,492
	住宅新築資金等貸付事業	1	10,012							1	10,012
	老人保健医療	3	18,580					2	3,500	5	22,080
	農業集落排水事業	1	7,850					1		2	7,850
	介護保険	23	130,746					6	8,482	29	139,228
	(桜財産区)						105		1,825	0	1,930
計	71	552,303	0	0	8	16,441	233	359,577	312	928,321	
公営企業会計	水 道 事 業	123	1,088,337	7	23,530	7	20,224	3	3,668	140	1,135,759
	市立四日市病院事業	671	5,666,490			128	769,174	86	171,560	885	6,607,224
	下 水 道 事 業	109	874,267	5	17,694			8	10,569	122	902,530
	計	903	7,629,094	12	41,224	135	789,398	97	185,797	1,147	8,645,513
合 計		2,910	25,682,922	54	167,602	356	1,502,314	1,723	2,360,658	5,043	29,713,496
(前年度合計)		2,999	27,108,052	55	160,771	359	1,528,364	1,685	2,398,669	5,098	31,195,855
(増減)		89	1,425,129	1	6,831	3	26,050	38	38,011	55	1,482,359

平成18年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,887	16,632,566	36	121,426	200	687,291	1,496	1,889,766	3,619	19,331,049
特別会計	競 輪 事 業	7	78,612			6	14,639	188	322,839	201	416,090
	国 民 健 康 保 険	20	158,884					14	17,444	34	176,328
	食肉センター食肉市場	3	31,334					1	828	4	32,162
	土地区画整理事業	9	78,660					1	1,227	10	79,887
	交通災害共済事業							1	1,419	1	1,419
	住宅新築資金等貸付事業	1	9,853							1	9,853
	老人保健医療	3	20,247					3	3,318	6	23,565
	農業集落排水事業	1	7,534							1	7,534
	介護保険	22	129,213					8	11,459	30	140,672
	(桜財産区)						143		2,042	0	2,185
計	66	514,337			6	14,782	216	360,576	288	889,695	
公営企業会計	水 道 事 業	118	1,034,045	6	20,299	2	6,972	10	12,837	136	1,074,153
	市立四日市病院事業	660	5,495,295	2	6,969	122	758,387	66	185,187	850	6,445,838
	下 水 道 事 業	102	810,908	4	13,539			9	10,935	115	835,382
	計	880	7,340,248	12	40,807	124	765,359	85	208,959	1,101	8,355,373
合 計		2,833	24,487,151	48	162,233	330	1,467,432	1,797	2,459,301	5,008	28,576,117
(前年度合計)		2,910	25,682,922	54	167,602	356	1,502,314	1,723	2,360,658	5,043	29,713,496
(増減)		77	1,195,771	6	5,369	26	34,882	74	98,643	35	1,137,379

平成19年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,855	18,189,973	25	73,737	196	719,886	1,449	1,702,957	3,525	20,686,553
特別会計	競 輪 事 業	5	56,250					2	103,135	7	159,385
	国 民 健 康 保 険	19	152,514					15	18,905	34	171,419
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	3	31,562					1	1,096	4	32,658
	土 地 区 画 整 理 事 業	8	69,604					1	1,251	9	70,855
	交 通 災 害 共 済 事 業							1	1,435	1	1,435
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	8,236							1	8,236
	老 人 保 健 医 療	3	24,301					3	3,769	6	28,070
	農 業 集 落 排 水 事 業									0	0
	介 護 保 険	22	123,590			4	3,284	8	10,875	34	137,749
	( 桜 財 産 区 )						130		866	0	996
	計	61	466,057			4	3,414	31	141,332	96	610,803
公営企業会計	水 道 事 業	115	1,025,002	3	11,045	2	7,057	8	10,886	128	1,053,990
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	667	5,522,872	2	10,617	118	761,917	67	206,653	854	6,502,059
	下 水 道 事 業	103	832,302	3	10,394			10	14,010	116	856,706
	計	885	7,380,176	8	32,056	120	768,974	85	231,549	1,098	8,412,755
合 計		2,801	26,036,206	33	105,793	320	1,492,274	1,565	2,075,838	4,719	29,710,111
( 前 年 度 合 計 )		2,833	24,487,151	48	162,233	330	1,467,432	1,797	2,459,301	5,008	28,576,117
( 増 減 )		32	1,549,055	15	56,440	10	24,842	232	383,463	289	1,133,994



## 5 一般会計決算の収支

参照 決算書 P 455、主要施策実績報告書 P 3、4、293

平成 19 年度の一般会計決算における実質収支は、市税が予算に比べて増収となったことや、効率的な事業執行に努めたことなどにより、20 億円の黒字となり、前年度に比べ 3 千万円の増となりました。

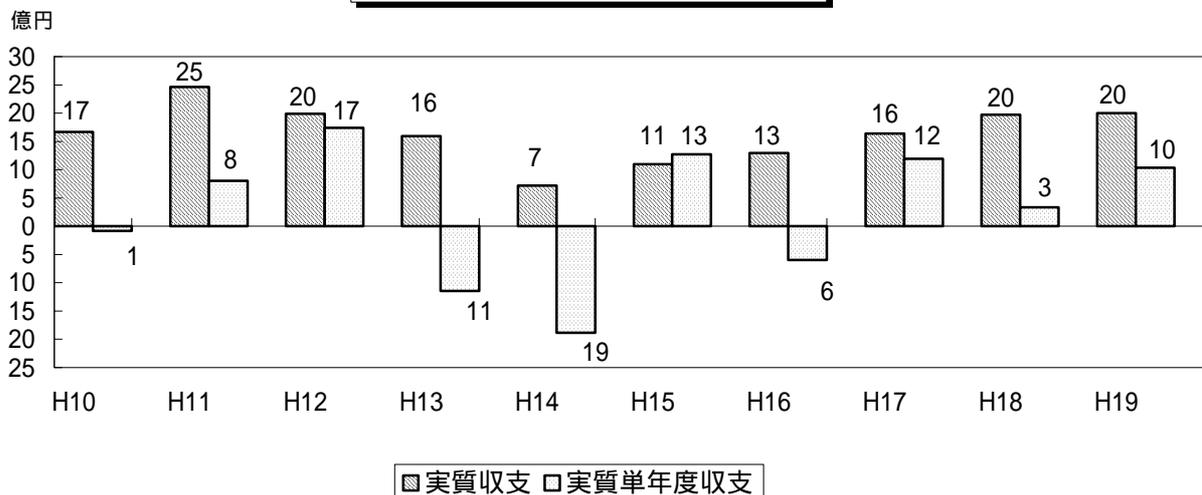
また、財政調整基金への積立て、取崩しを除くその年度の正味の収支を表わす実質単年度収支は、財政調整基金の積立てを行ったことにより、10 億円の黒字となりました。

### 一般会計決算の状況

(単位；千円)

		19年度	18年度	増減	増減比
歳入決算額	A	101,453,790	96,009,619	5,444,171	5.7%
歳出決算額	B	99,261,675	93,895,548	5,366,127	5.7%
形式収支	C = A - B	2,192,115	2,114,071	78,044	
繰越財源	D	190,716	141,546	49,170	
実質収支	E = C - D	2,001,399	1,972,525	28,874	
単年度収支	F	28,874	333,142	304,268	
基金積立(取崩)	G	1,006,733	2,120	1,004,613	
実質単年度収支	H = F + G	1,035,607	335,262	700,345	

### 実質収支・実質単年度収支の推移



**実質収支** : 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

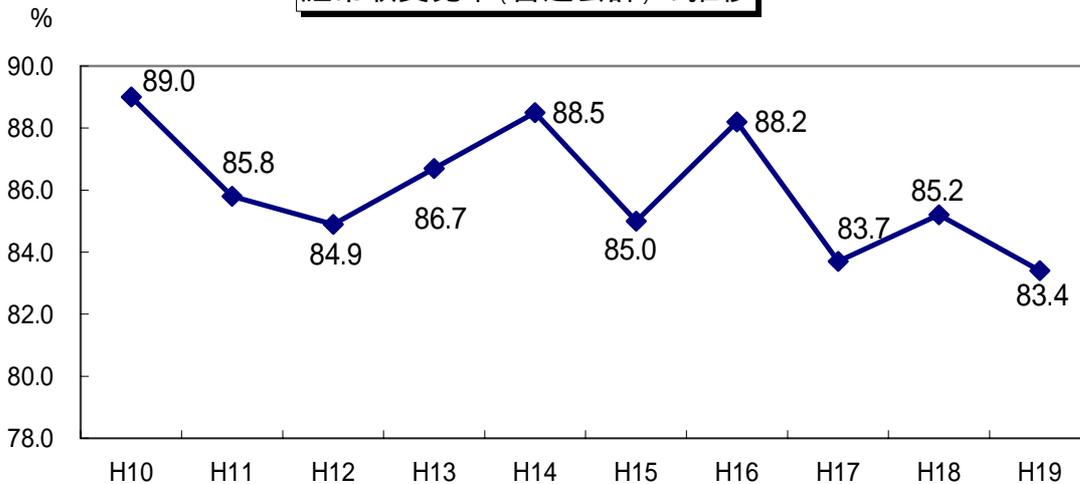
**単年度収支** : その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響(繰越金)を除いて、その年度の収支をあらわします。

**実質単年度収支** : 1年間の収入でその年の支出が賅えたかを示す指標です。財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支をあらわします。

## 6 経常収支比率

経常収支比率については、平成 11 年度から平成 12 年度にかけては一時的に改善が見られましたが、これは 11 年度に新たに地方特例交付金（12 億円）、普通交付税（23 億円）の交付を受けたこと、12 年度には利子割交付金の伸び（対前年度 17 億円増）が大きかったことにより経常一般財源総額が増加したことによるものです。それ以降については、地方税の減収等により経常一般財源総額が減少する一方、公債費等の増による経常経費充当一般財源が増加したことにより、再び経常収支比率は上昇に転じました。15 年度には臨時財政対策債の増等により一時的に改善し、16 年度には、経常一般財源である普通交付税が大きく減となったことや扶助費及び公債費等の増加に伴い、前年度より 3.2 ポイント上昇しましたが、17 年度決算では、市税等の増収に伴う経常一般財源の総額が大幅に増加したことから、前年度より 4.5 ポイント改善しました。平成 18 年度は、人件費は職員数の削減や職員給与の改定等で減少しましたが、児童手当の拡充などにより、扶助費が増加し、公債費も増加したことから前年度より 1.5 ポイント上昇しました。平成 19 年度は、大幅な市税の増により経常一般財源総額が増加したことから、扶助費などの増加がみられるものの、前年度より 1.8 ポイント改善しました。

経常収支比率(普通会計)の推移



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市にあっては、75%程度が妥当と考えられています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

普通会計：全国統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分を言い、四日市市の場合一般会計のほか住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、土地区画整理事業特別会計を合算したものです。

## 7 地方債

参照 主要施策実績報告書 P 28、29、201、303～305

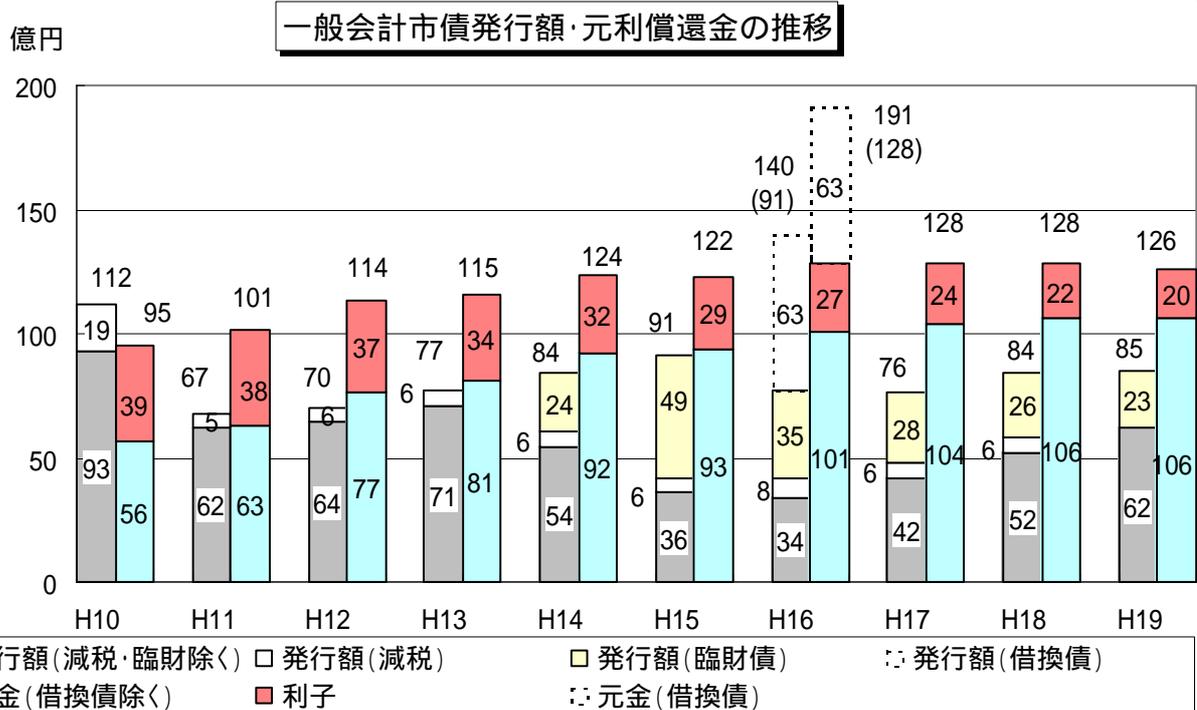
一般会計の市債の発行額と元利償還額を比較してみますと、近年は市債の発行抑制に努めた結果、平成 11 年度以降は、発行額が償還額を下回っています。

この結果、市債の年度末現在高は、平成 11 年度の 1,061 億円をピークに減少傾向にあり、平成 19 年度末で 983 億円となっています。過去 10 年間を見ても、市債の年度末現在高は、市税収入に対して 2 倍前後で推移していましたが、19 年度は 1.6 倍となり、市税収入の増加により改善しましたが、依然として高水準にあります。

全会計の現在高は、前年度比で減少しましたが、平成 10 年度の 2,279 億円から 19 年度の 2,370 億円へ 10 年間で 91 億円、4.0%増加しています。

公債費負担比率は、平成 10 年度の 14.9%から増加しており、平成 19 年度は 18.0%となりました。

また、平成 18 年度からは起債制限比率をさらに厳格化し、公営企業や一部事務組合の地方債の償還に充当した繰出金等も含めて算定する実質公債費比率が導入され、平成 20 年度においては 18.7%（前 3 カ年平均）となりました。

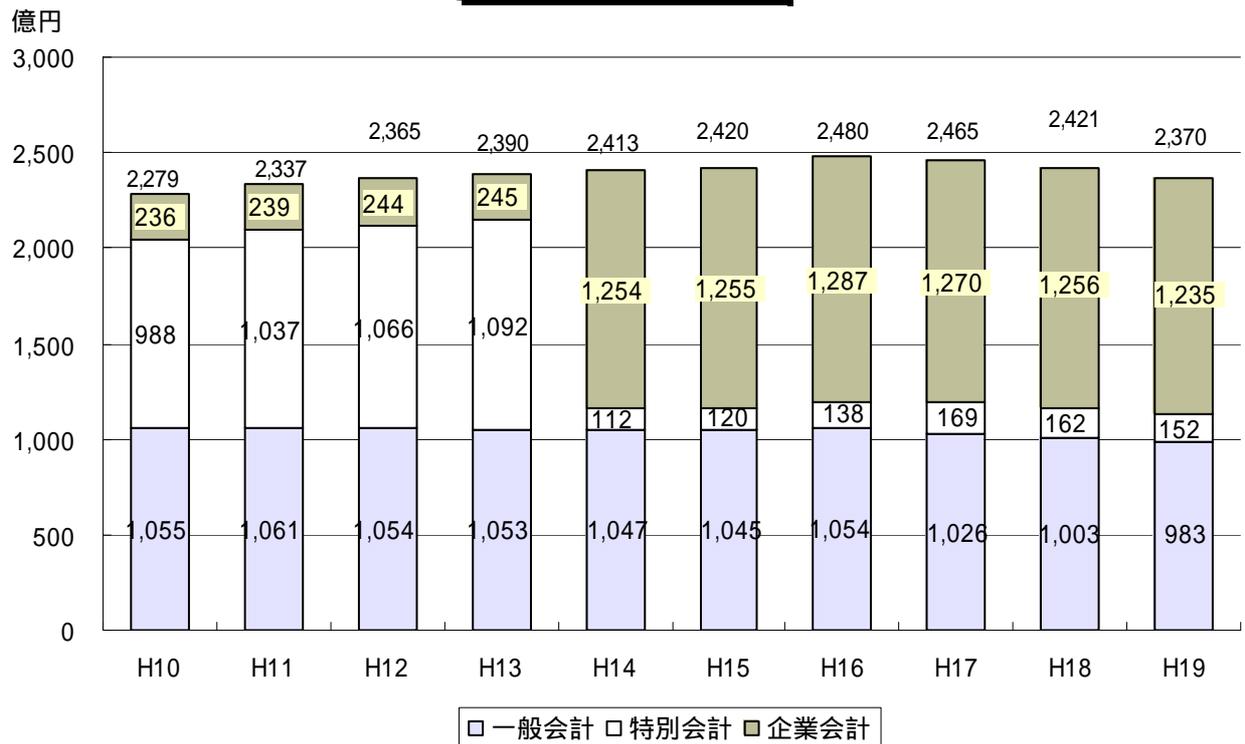


表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

減税補てん債：恒久的減税等による地方税減収額を補てんするために発行が認められた地方債で、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

臨時財政対策債：地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

### 全会計市債残高の推移



平成 14 年度に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行しています。

< 全会計年度末現在高 >

( 単位 千円 )

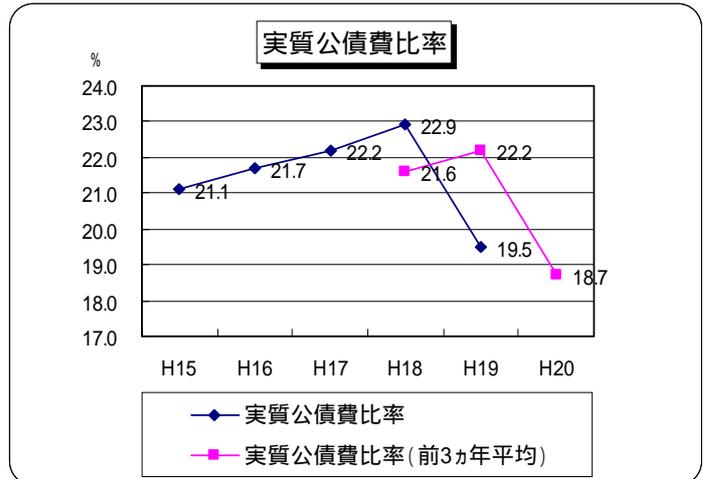
		18 決算 (A)	19 決算 (B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		100,338,490	98,296,307	2,042,183
特 別 会 計	競輪事業	25,301	0	25,301
	食肉センター食肉市場	1,783,229	1,735,359	47,870
	土地区画整理事業	4,077,107	3,736,457	340,650
	住宅新築資金等貸付事業	115,448	94,709	20,739
	公共用地取得事業	8,176,966	7,630,702	546,264
	農業集落排水事業	1,975,703	1,987,183	11,480
	小 計	16,153,754	15,184,410	969,344
企 業 会 計	水道事業	21,197,872	19,483,177	1,714,695
	市立四日市病院事業	2,817,649	3,744,942	927,293
	下水道事業	101,600,715	100,258,068	1,342,647
	小 計	125,616,236	123,486,187	2,130,049
全 会 計 合 計		242,108,480	236,966,904	5,141,576

## 実質公債費比率

平成 18 年度より地方債制度が許可制から協議制へと移行しました。赤字額が標準財政規模の 2.5%以上もしくは実質公債費比率が 18%を超える団体は起債発行が協議制ではなく従来どおり許可制となり、25%を超えると一部の地方債の許可が制限されます。

実質公債費比率とは、一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模(標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計)で割った比率です。

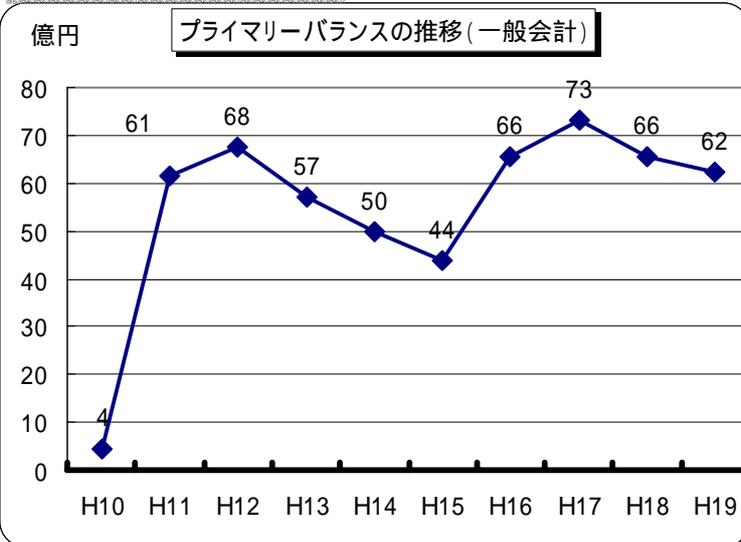
本市では、実質公債費比率が 18%を超えたため、10 ヵ年の公債費負担適正化計画を策定し、公債費の適正化を図っていきます。



公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、比率が高いと将来の財政の硬直化の一因となるものです。15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインといわれています。



## プライマリーバランス



プライマリーバランス(PB)とは、市債の償還を除く歳出と市債の発行を除く歳入の釣合をみるものです。PBが赤字の場合、現在の負担以上の行政サービスを受け、負担を将来に転嫁していることとなります。本市においては、大型公共投資によりPB赤字となっていましたが、平成10年度以降は公共投資を抑制し市債の発行減に努めてきた結果、近年はPB黒字の状況が続いています。

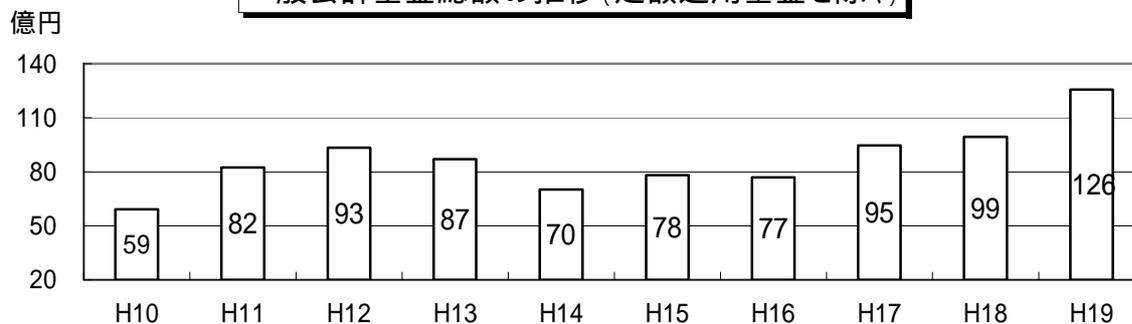
## 8 基金残高

基金総額は、平成 9 年度から平成 12 年度にかけては市税収入が高水準となったことにより、財政調整基金、減債基金へ積み立てることができた結果、増加に転じましたが、平成 13、14 年度は再び市税収入の減に伴って減少しています。平成 15 年度は予算よりも市税、普通交付税収入が増となったことから財政調整基金を積み立てた結果増加させることができましたが、平成 16 年度は、財政調整基金を取り崩したこと等により、旧楠町からの引継分があったもののわずかに減少しました。しかし、平成 17 年度は、市税の増などから財政調整基金を積み立てるとともに、まちづくり事業基金を創設したことなどから大きく増加しました。平成 18 年度は、減債基金を取り崩したものの、まちづくり事業基金や職員退職手当基金を積み立てましたので増加しました。平成 19 年度は、職員退職手当基金を取り崩したものの、財政調整基金、土地開発公社経営健全化基金や市立四日市病院整備基金などを積み立てましたので増加しました。

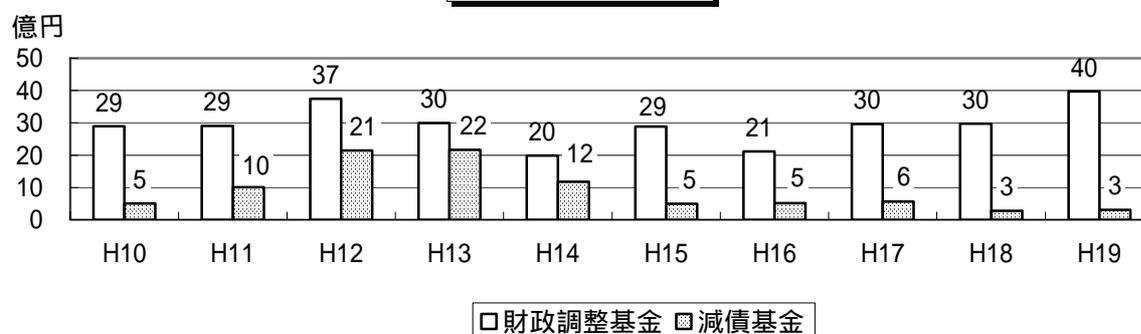
内訳で見てみると、財政調整基金については、残高が 30 億円前後で推移してきましたが、平成 12 年度に 8 億円を積立てた後、2 カ年連続で取崩しを行いました。平成 15 年度には積み立て、平成 16 年度は取り崩し、平成 17 年度に 8.5 億円、平成 19 年度に 10 億円を積み立て、平成 19 年度末残高は 40 億円となりました。

減債基金については、平成 13 年度末残高で 22 億円あったものが、平成 14、15、18 年度の取崩し等で、平成 19 年度末残高で 3 億円となりました。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



基金別残高の推移



財政調整基金：災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金：地方債の償還及びその信用維持のために設けられる基金です。

## 9 財政運営の指針

行政経営戦略プランにおける財政運営の指針で掲げている4つの指標について、平成19年度決算を踏まえて検証すると、以下のように4指標ともほぼ計画どおりとなりました。

### 1. 実質的な財政負担の把握の視点

【目標1】実質公債費比率を公債費負担適正化計画期間（10年以内）に基準内18%未満を達成するため、平成21年度で21.6%以下に抑制する。

実質公債費比率については、過去に発行した大型建設事業の償還が平成18年度にピークを迎え、今後その償還が順次終了する平成20年度まで一時的に悪化しますが、一般会計における市債の発行を前年度以下に抑制し、大きな要因となっている企業債発行についても抑制を図るとともに公的資金の補償金免除繰上償還を行うことにより、公債費負担適正化計画期間内に目標値を達成します。

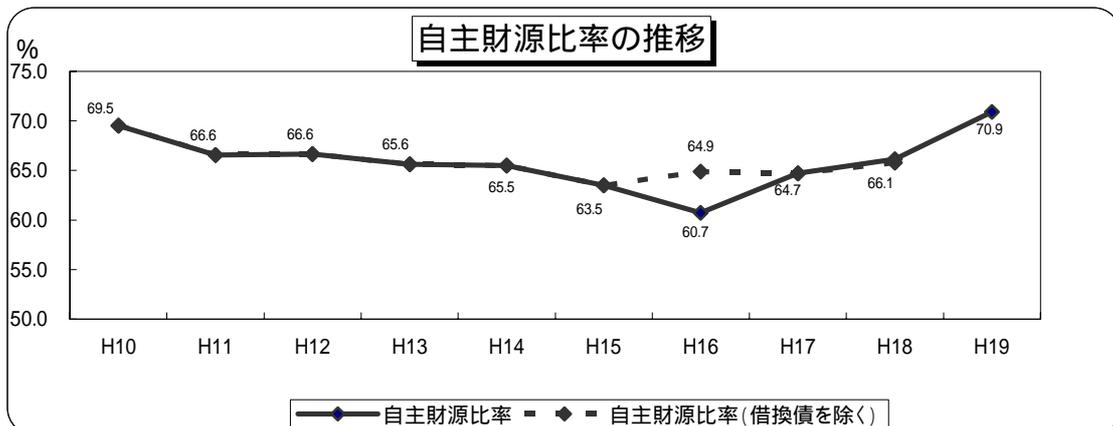
実質公債費比率（過去3か年平均）		
平成18年度 (H15～17)	平成19年度 (H16～18)	平成20年度 (H17～19)
21.6%	22.2%	18.7%

実質公債費比率とは、平成18年度からの新財政指標で、普通会計の公債費のほか、下水道など公営企業債の返済に充てた繰出金なども債務として算定します。なお、平成20年度の算定（H17～H19）から公債費へ充当した都市計画税が特定財源として控除が可能となりました。

### 2. 安定的な財源確保の視点

【目標2】自主財源比率（一般会計）を平成21年度で70%以上とする。

自主財源比率については、自主的・自立的な財政運営のため過去10か年及び普通交付税不交付団体であった平成10年度の最高率69.5%を超える70%を目標とします。平成19年度決算では、市税が63.2億円増加し、地方譲与税が21.8億円減少したことにより70.9%となりました。



自主財源比率とは、歳入総額に占める自主財源の比率を表したものであり、国・県支出金や地方交付税等の依存財源は、国や県により左右されるため、自主財源の比率が高ければ安定的に自主的な財政運営を行うことができます。

### 3. 連結した債務総額の管理の視点

【目標3】 連結した債務総額を平成21年度で2,800億円以下とする。

財政状況のよりの確な把握を行うための目標として、将来にわたる財政負担を把握する場合には、一般会計の他に特別会計や企業会計の市債、土地開発公社等の外郭団体の債務についても、市税等で償還する部分が間接的に含まれていることから、債務の総額的な管理を行います。平成19年度は、発行額の抑制や、公的資金補償金免除繰上償還44.1億円（うち借換30.8億円）により減少しました。

区 分	平成18年度末	平成19年度末
一般会計市債残高	1,003億円	983億円
特別会計市債残高	162億円	152億円
企業会計市債残高	1,256億円	1,235億円
小 計	2,421億円	2,370億円
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	260億円	273億円
四日市市土地開発公社債務残高	208億円	196億円
三重県信用保証協会 損失補償	16億円	12億円
合 計	2,905億円	2,851億円

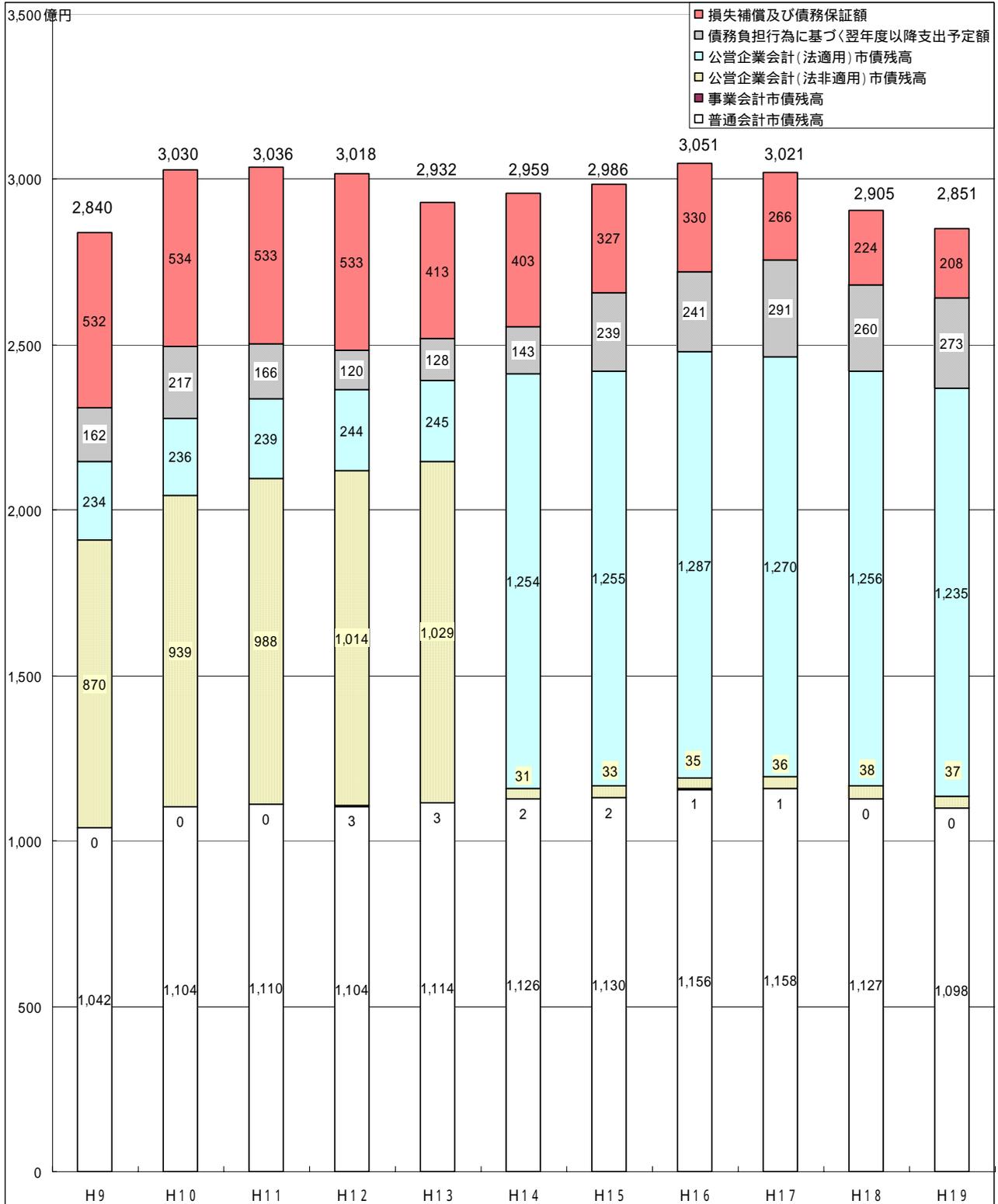
### 4. 将来の不測の事態や負の資産処理へ備える視点

【目標4】 財政調整基金と財政健全化のための新たな特定目的基金の合計を平成21年度で70億円以上とする。

災害などの不測の支出や景気変動などによる減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための財政調整基金と、土地開発公社の負の資産処理に備える基金として土地開発公社経営健全化基金を積立てます。平成19年度は財政調整基金に10.1億円、土地開発公社経営健全化基金に16.3億円を積み立てて、56.1億円となりました。

区 分	平成18年度末	平成19年度末
財政調整基金	29.7億円	39.8億円
土地開発公社 経営健全化基金	-	16.3億円
合 計	29.7億円	56.1億円

# 連結した債務総額の推移



## 10 健全化判断比率・資金不足比率

従来の再建法制に変わり、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 19 年 6 月に公布され、平成 19 年度決算から財政健全化に係る 4 指標の公表が義務付けられました。また、平成 20 年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画（公営企業の資金不足比率においては経営健全化計画）あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。

本市においては、平成 19 年度決算から算定した各指標の比率は、いずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率が地方債の協議制水準（18%以内）に達していないこと、地方債残高が多く将来負担比率が高水準であることなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっております。

各指標	概要	国からの基準		H19算定
		財政再生基準	早期健全化基準	
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	20%	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	11.25%	
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	30%	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	16.25%	
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	18.7%
		早期健全化基準	25%	
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	350%	282.8%
		早期健全化基準		
資金不足比率	公営企業を対象とした資金不足額が事業規模に占める比率	財政再生基準	20%	0% (資金不足なし)
		経営健全化基準		

連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過措置を設ける。（平成 21 年度決算まで 40%、平成 22 年度決算は 35%とし、平成 23 年度決算から 30%とする。）

## 11 バランスシート

バランスシートは本市が所有している資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を明らかにします。

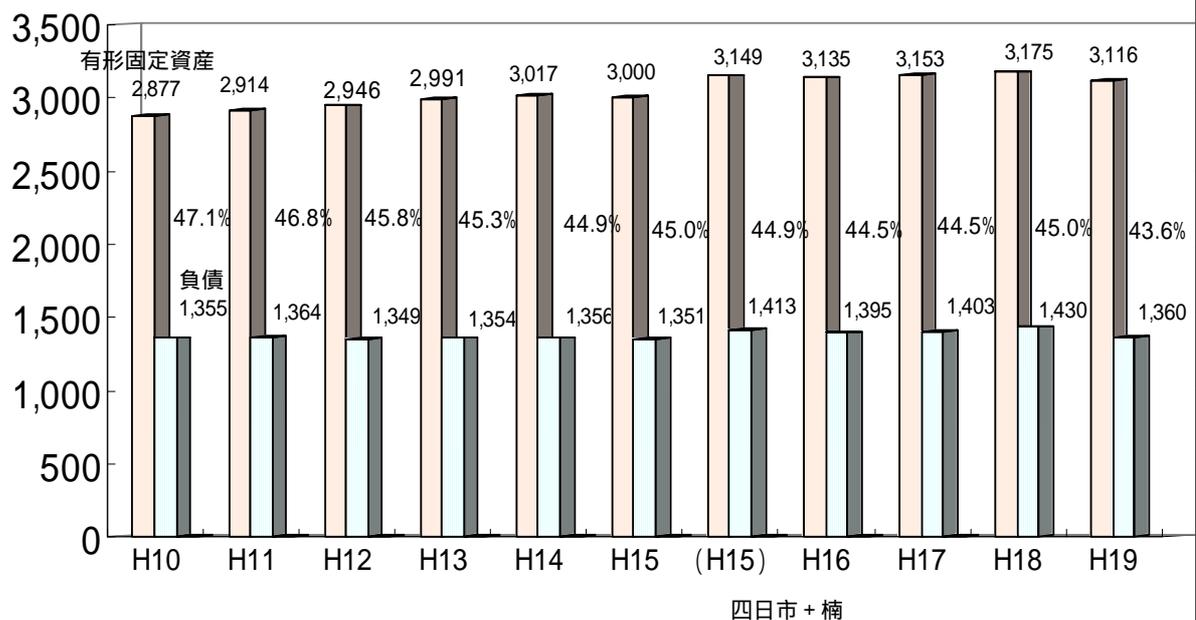
平成10年度からの有形固定資産に対する負債の割合の推移を見てみますと、有形固定資産はわずかに増加していますが、負債はほぼ横ばいとなっているため、有形固定資産に対する負債の割合は減少傾向かほぼ横ばいの状況にあります。この割合が低い程、将来世代への負担が少ないということが言えます。有形固定資産は長期にわたって住民に利用されるものであるため、負担の公平という観点からは必ずしも有形固定資産に対する負債の割合が低い方が良いとは言えませんが、将来世代への負担を少なくするという観点からは、引き続き、負債の割合を減少させていくことが必要であると考えています。

### < 普通会計バランスシート >

(借方)	(貸方)
有形固定資産 3,116億円 (土地・建物・道路等)	負債 1,360億円 (地方債・退職給与引当金等)
投資・基金等 227億円 (出資金・各種基金等)	正味資産 2,079億円 (国県支出金・一般財源)
流動資産 96億円 (現金・預金・未収税金)	
資産合計 3,439億円	負債・正味資産合計 3,439億円

億円

有形固定資産に対する負債の割合の推移



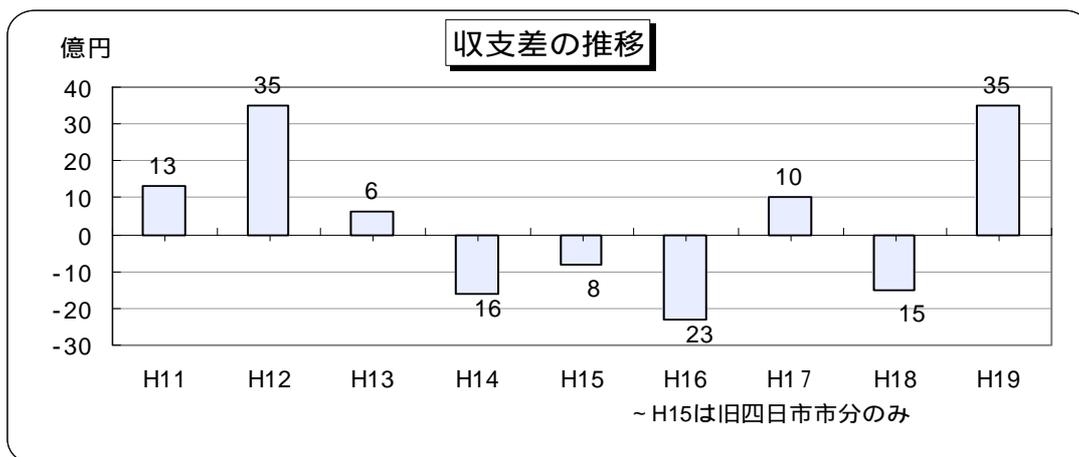
## 12 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、発生主義的に見た行政コスト及び収入を示したものです。収支差は平成14年度から平成16年度まで赤字となり、平成17年度に黒字に、平成18年度は赤字に転じました。しかしながら平成19年度は再び黒字となりました。この理由としては、支出がほぼ昨年度並であったのに対し、収入は税収等が増加したからです。

行政コスト計算書の収支が黒字になるということは、発生主義的に見た場合に現年度の支出を収入で賄えており、この状態は減価償却費を内部留保できていることになり、現存の施設を維持できていることとなります。しかしながら、今後も人件費や公債費等の経常経費の削減、税収入等の経常収入の確保等により、収支を継続的に安定させていく必要があります。

### < 普通会計行政コスト計算書 >

(行政コスト)	(収入)
人にかかるコスト 171億円 人件費、退職給与引当金繰入金	使用料・手数料等 67億円 使用料・手数料、財産収入、 分担金・負担金、寄附金
物にかかるコスト 270億円 減価償却費、物件費、維持補修費	国県支出金 123億円
移転支出的なコスト 375億円 扶助費、補助費、繰出金等	一般財源等 686億円 市税、地方譲与税、交付金、地方交付 税等
その他のコスト 25億円 公債費(利子分のみ)、不納欠損額	
(差引(黒字額)) 35億円)	



### 行政コスト・収入・収支差の経年比較

(単位: 億円)

区分	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
行政コスト	813	780	793	795	790	824	818	844	841
収入	827	815	798	778	782	801	828	829	876
収支差	13	35	6	16	8	23	10	15	35

### 1.3 他団体との比較

平成19年度普通会計決算における四日市市の状況を人口及び産業構造が類似した12都市と比較した場合、自主財源比率、財政力指数等からみて財政力的には平均的な水準にあるのに対して、投資的経費の比率が低く、地方債残高が多いことが特色です。他市と比較すると、投資的経費は高いほうから数えて10位、地方債残高は高いほうから数えて4位となっています。

また、平成19年度決算から公表が義務付けられた健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）について、他市と比較すると、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、四日市市を含めいずれの団体も0%でしたが、実質公債費比率、将来負担比率は、いずれも一番高い数値となっています。

### 歳入構造の比較

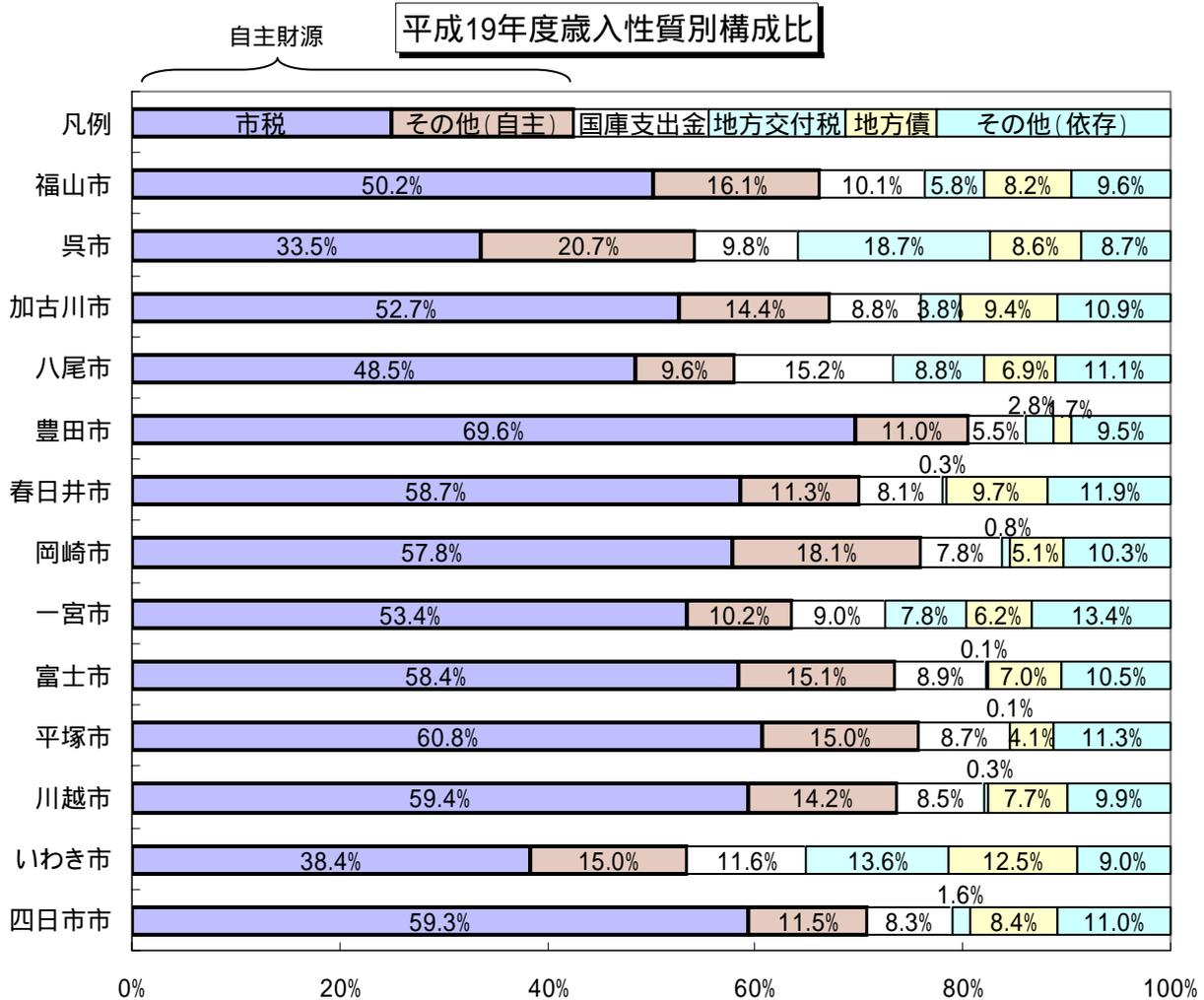
自主財源比率

70.8%

類似団体13市平均67.9%

(13市中6位)

最高 豊田市 80.5% 最低 いわき市 53.4%



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

## 歳出構造の比較

義務的経費比率 **47.0%**

類似団体平均 義務 **46.9%**

投資的経費比率 **12.0%**

投資 **15.8%**

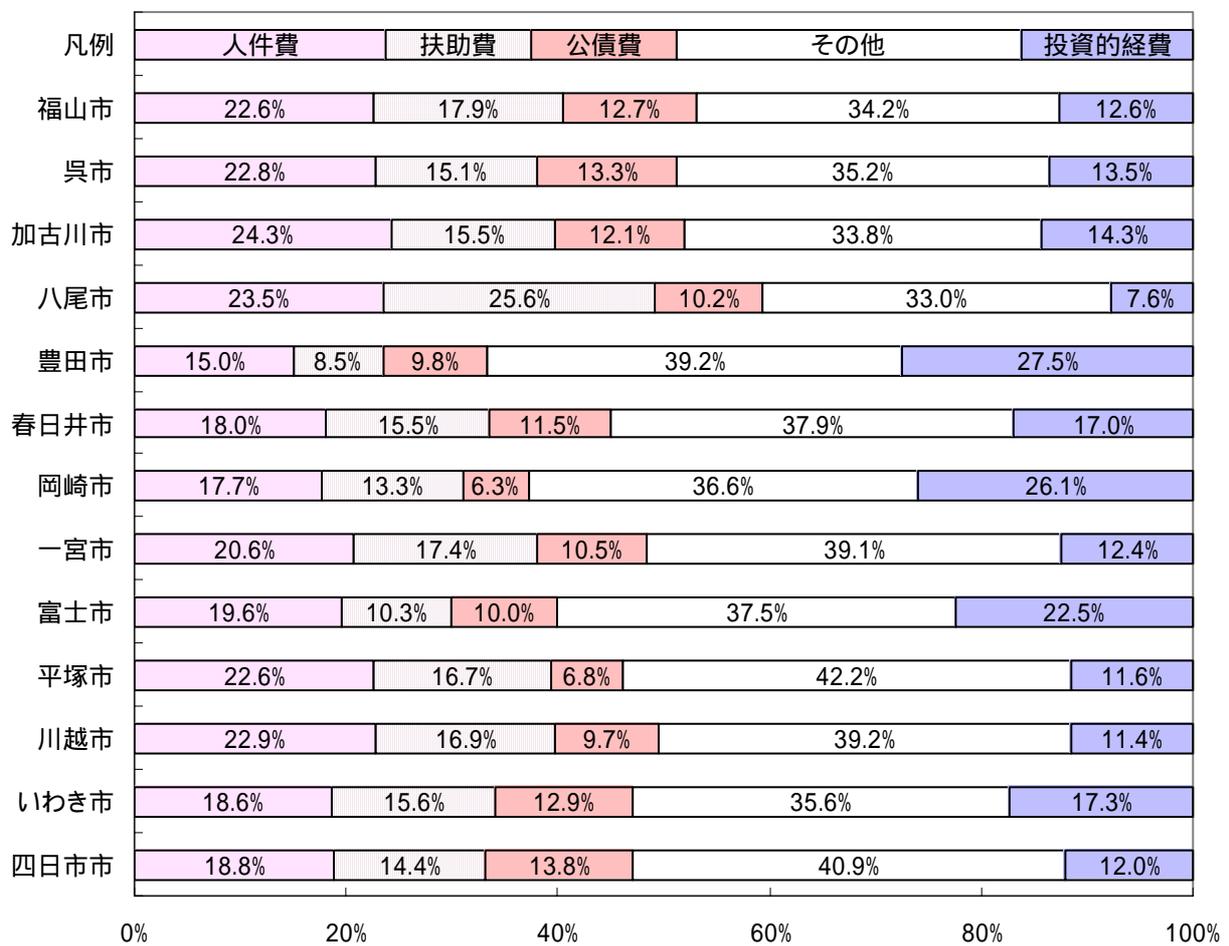
義務的経費（13市中8位）

最高 八尾市 59.3% 最低 豊田市 33.4%

投資的経費（13市中10位）

最高 豊田市 27.5% 最低 八尾市 7.6%

### 平成19年度歳出性質別構成比



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

## 財政指標の比較

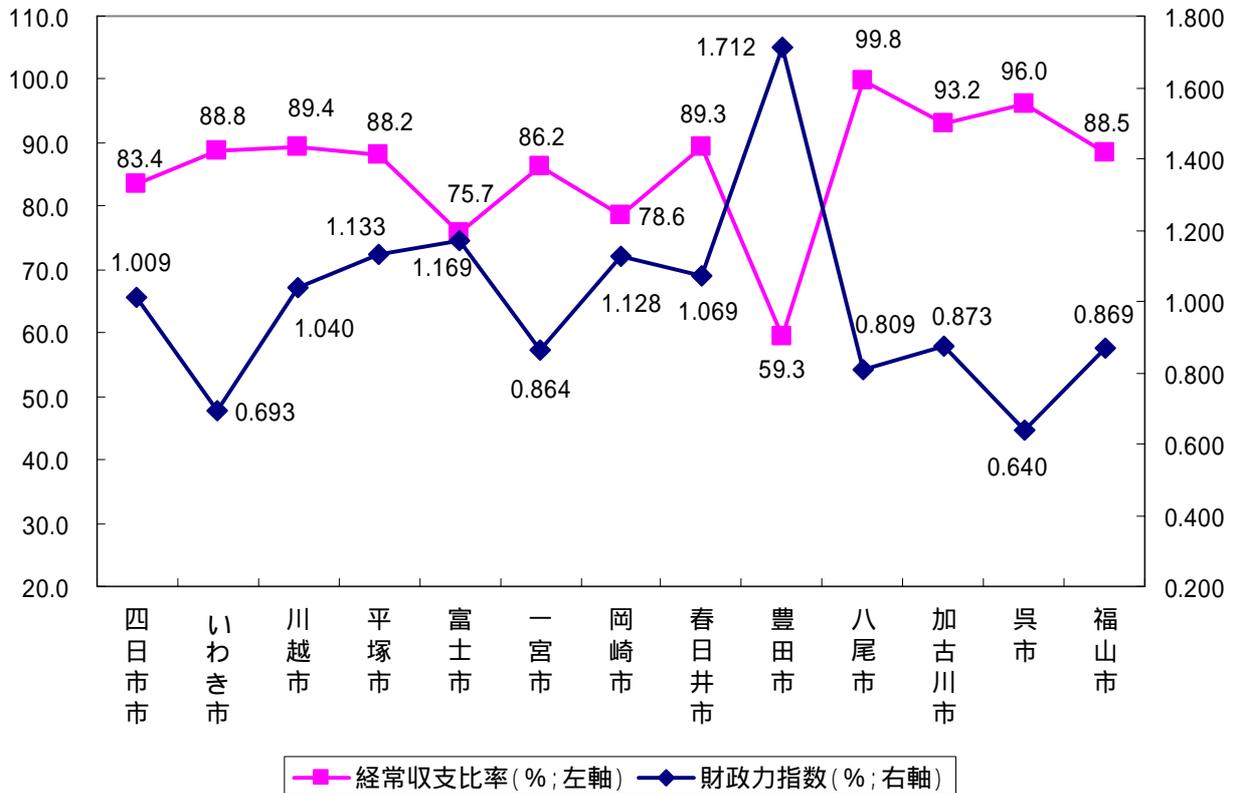
経常収支比率 **83.4%**  
 財政力指数 **1.009**  
 (3カ年平均)

類似団体平均  
 経常収支比率 **85.9%**  
 財政力指数 **1.001**

経常収支比率 (13市中10位 値の高い順)  
 最高 八尾市 99.8% 最低 豊田市 59.3%

財政力指数 (13市中7位 値の高い順)  
 最高 豊田市 1.712 最低 呉市 0.640

### 経常収支比率・財政力指数比較



積立金現在高	126 億 1,671 万円	類似団体平均
地方債現在高	1,103 億 4,760 万円	積立金
債務負担額	159 億 4,280 万円	地方債
		債務負担

積立金現在高 (13 市中 7 位 金額の多い順)

最高 豊田市 666 億 4,386 万円 最低 春日井市 36 億 9,461 万円

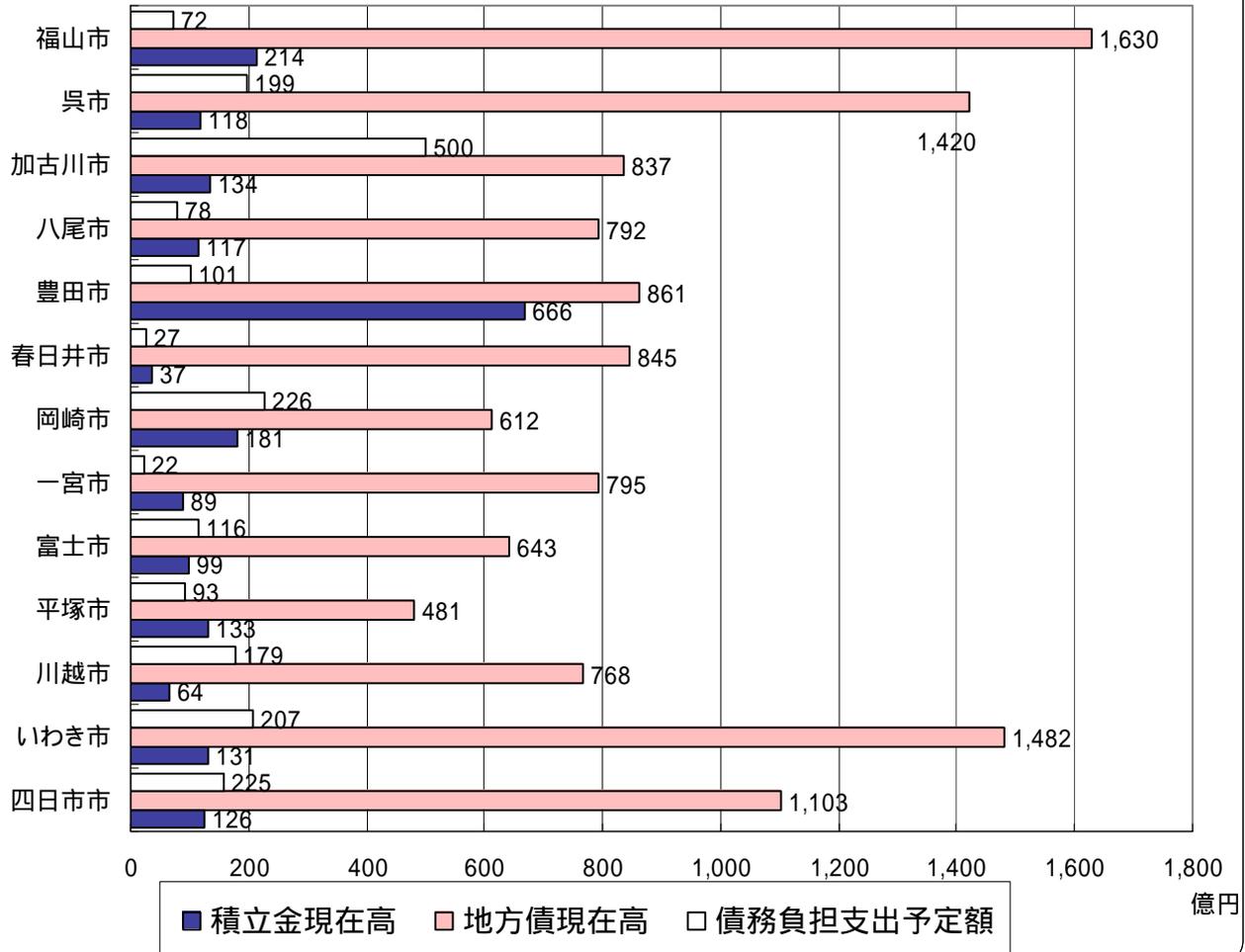
地方債現在高 (13 市中 4 位 金額の多い順)

最高 福山市 1,630 億 1,666 万円 最低 平塚市 480 億 8,390 万円

債務負担額 (13 市中 6 位 金額の多い順)

最高 加古川市 499 億 9,445 万円 最低 一宮市 22 億 1,867 万円

平成19年度末積立金現在高、地方債現在高、債務負担支出予定額



## 健全化判断比率の比較

実質公債費比率 **18.7%**  
 将来負担比率 **282.8%**

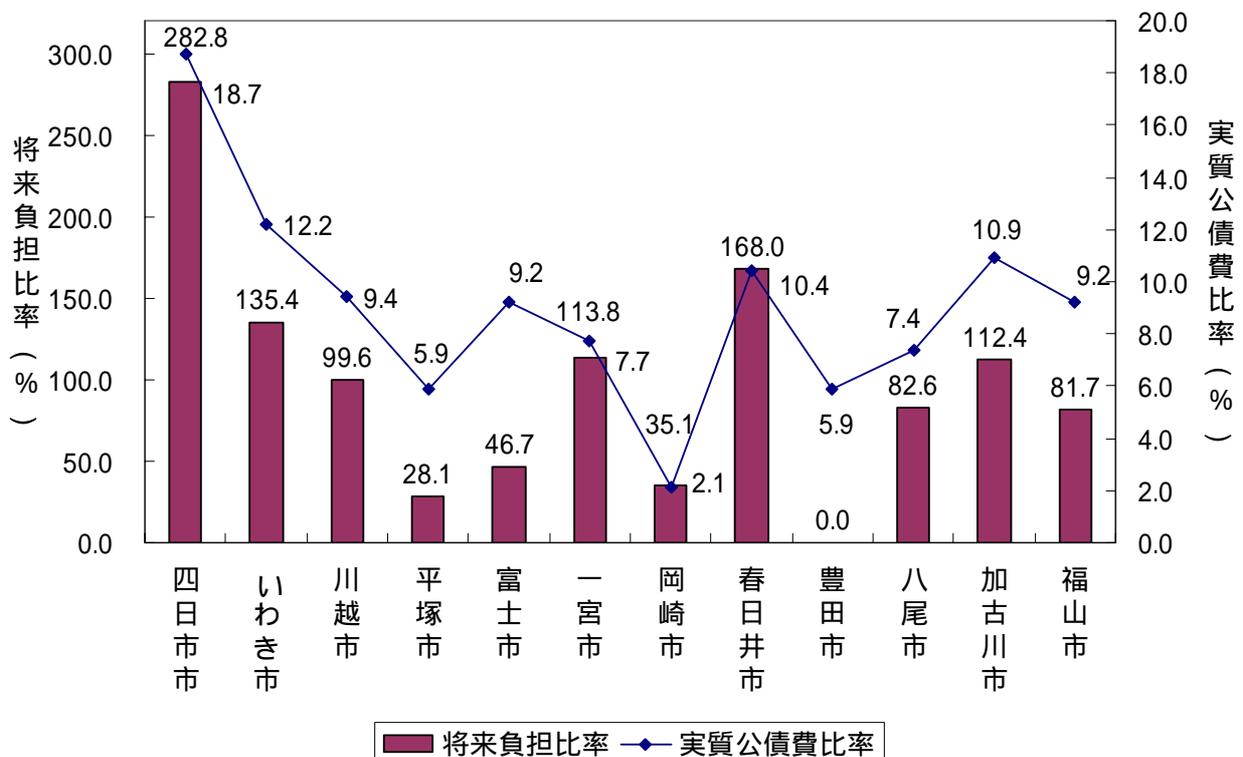
類似団体平均  
 実質公債費比率 **9.1%**  
 将来負担比率 **93.1%**

実質公債費比率（12市中1位 値の高い順）  
 最高 四日市市 18.7% 最低 岡崎市 2.1%

将来負担比率（12市中1位 値の高い順）  
 最高 四日市市 282.8% 最低 豊田市 0%

\* 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれの団体も 0%

実質公債費比率と将来負担比率



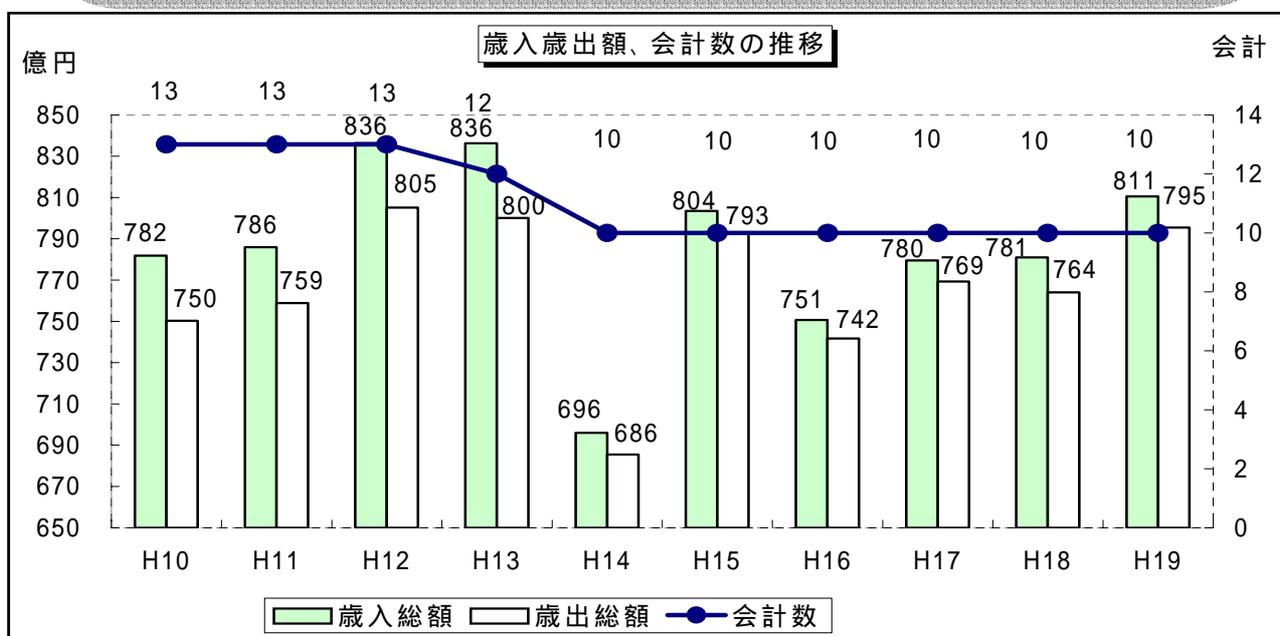
\* 呉市は、データ提供を得られなかったため除外してあります。

## 1.4 特別会計決算

平成 19 年度は 10 会計で運営し、歳入決算規模は 811 億円で前年度比 30 億円、3.8%の増、歳出は 795 億円で同 31 億円、4.1%の増となりました。これは、国民健康保険特別会計の増が主な要因です。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 10 年度には地域振興券交付事業特別会計の創設により 1 増、平成 12 年度には介護保険特別会計が創設される一方、地域振興券交付事業特別会計が廃止されたため会計数は変動せず、平成 13 年度には市営駐車場特別会計の廃止により 1 減、平成 14 年度には下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減となっています。

会計規模については、平成 12 年度に介護保険特別会計の創設等により歳入で 50 億円増、歳出規模で 46 億円増となったほか、平成 14 年度には下水道事業が企業会計に移行したこと等により歳入規模で 140 億円の減、歳出規模で 114 億円の減となっています。



< 会計別の状況 >

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	16,433,912	16,002,790		
国民健康保険	26,895,934	26,728,399	2,081,341	
食肉センター食肉市場	580,549	549,639	335,456	
土地区画整理事業	783,607	757,163	636,367	
交通災害共済事業	130,730	18,578		
住宅新築資金等貸付事業	39,256	35,004	13,325	
老人保健医療	20,655,833	20,496,100	1,435,883	
公共用地取得事業	667,733	667,733	84,964	
農業集落排水事業	343,044	341,689	141,957	
介護保険	14,522,716	13,945,730	2,035,235	
計	81,053,314	79,542,825	6,764,528	0

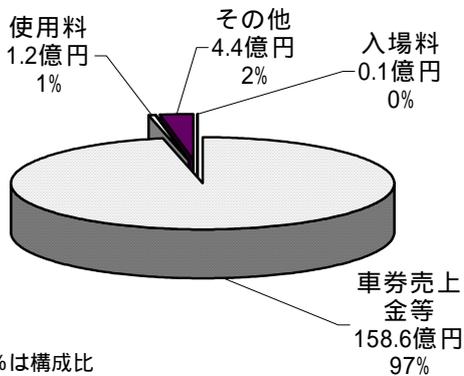
【 主な会計の概要 】

競輪事業特別会計

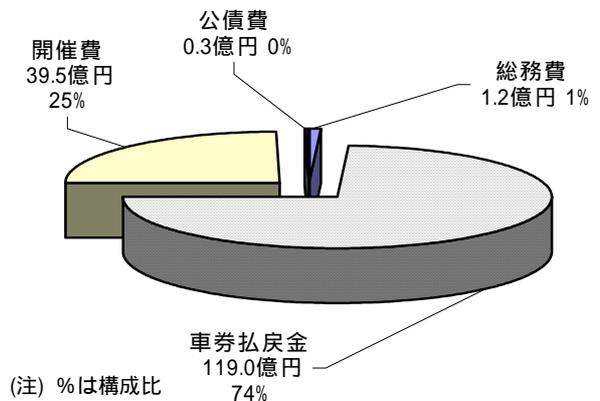
区分	決算額	対前年度増減	
歳入	16,433,912千円	954,313千円	(6.2%)
歳出	16,002,790千円	529,369千円	(3.4%)
収支差引	431,122千円	424,944千円	(6878.3%)

本年度の車券売上金は、15,862,464,700円（うち記念競輪7,086,136,400円）で、前年度車券売上金14,790,767,600円に比べて1,071,697,100円（7.2%）の増となりました。これは、本年度から完全ナイターとしたことにより、普通開催の電話投票が3,331,238,800円（247.3%）の増となったことと、臨時場外発売所の増加により、1,327,232,100円（233.9%）の増となったためであります。

歳入



歳出

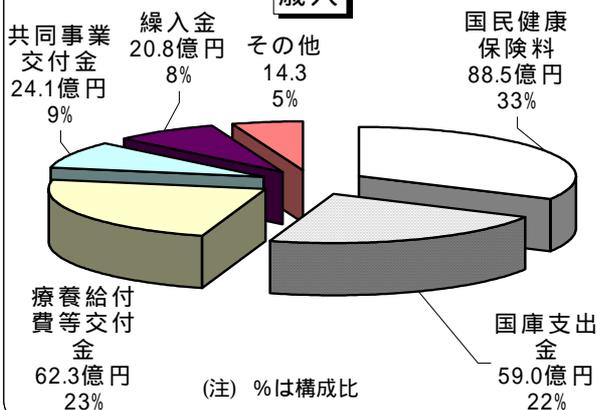


国民健康保険特別会計

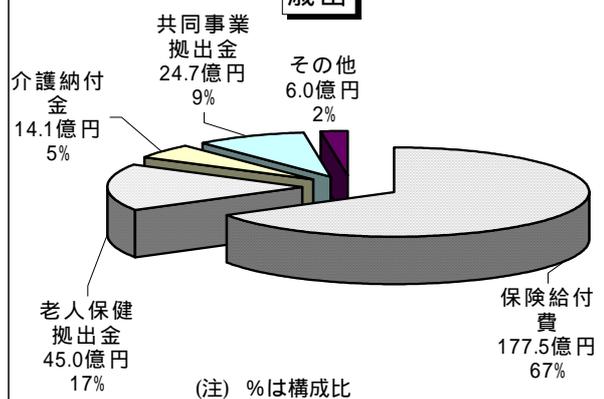
区分	決算額	対前年度増減	
歳入	26,895,934千円	1,866,444千円	(7.5%)
歳出	26,728,399千円	2,075,435千円	(8.4%)
収支差引	167,535千円	208,991千円	(55.5%)

本年度の月当たり平均加入状況は、世帯数55,205世帯で前年度に比べ121世帯(0.2%)、被保険者数101,343人で前年度に比べ1,541人といずれも減少しました。保険給付費は17,745,103,383円で909,377,601円(5.4%)増加し、保険料収入額は8,848,248,902円で205,789,979円(2.4%)増加しました。

歳入



歳出

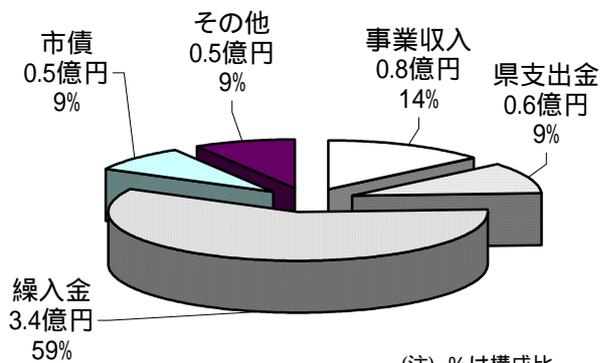


**食肉センター食肉市場  
特別会計**

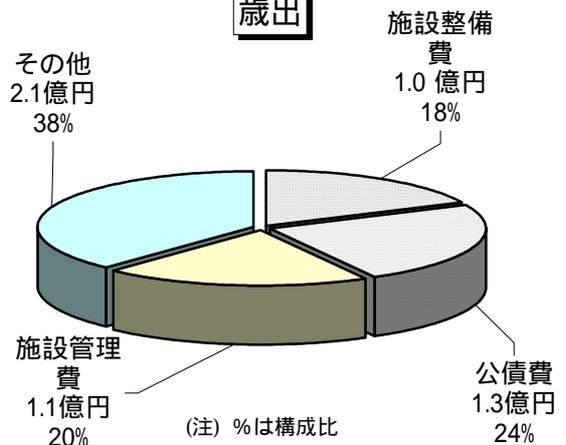
区分	決算額	対前年度増減
歳入	580,549千円	28,691千円 ( 4.7%)
歳出	549,639千円	40,622千円 ( 6.9%)
収支差引	30,910千円	11,931千円 (62.9%)

消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、施設の整備及び維持管理を行いました。特に平成18年度に引き続き豚部分肉処理加工施設の整備に取り組みました。また、集荷及び販売対策事業を実施していますが、食肉処理頭数で、牛は4,055頭(対前年度743頭増)、豚は86,643頭(対前年度9,483頭減)となりました。

**歳入**



**歳出**

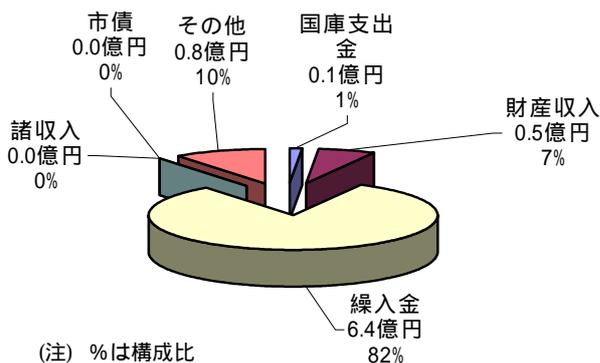


**土地区画整理事業  
特別会計**

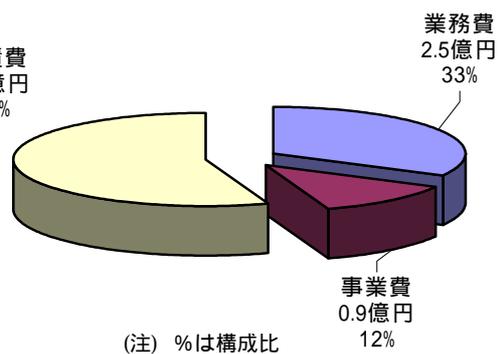
区分	決算額	対前年度増減
歳入	783,607千円	40,805千円 ( 4.9%)
歳出	757,163千円	5,004千円 ( 0.7%)
収支差引	26,444千円	35,801千円 ( 57.5%)

末永・本郷土地区画整理事業については、都市計画道路をはじめとする地区内の道路整備は完了したものの、最後の建物移転工事の大幅遅延により補償費をやむを得ず翌年度に事故繰越し、20年度末換地処分に向けた取組みを進めています。午起土地区画整理事業については、東工区における宅地造成等を実施しました。

**歳入**



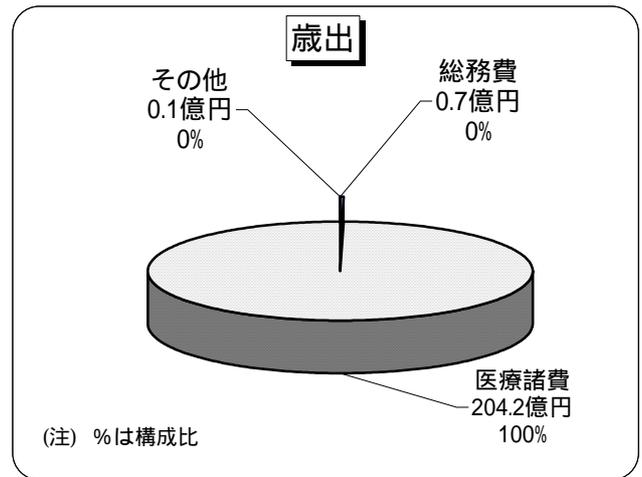
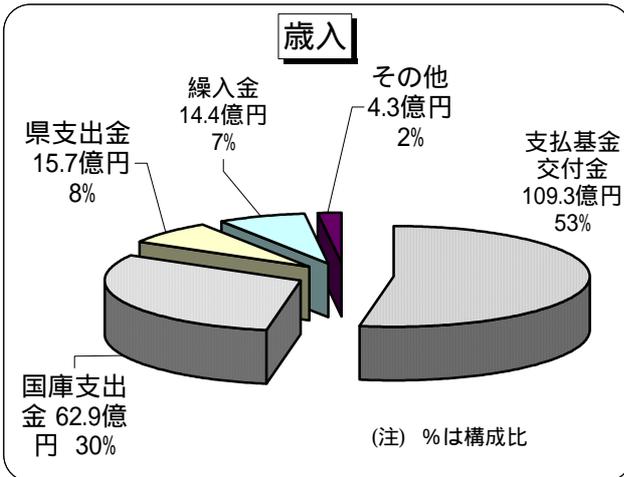
**歳出**



## 老人保健医療特別会計

区分	決算額	対前年度増減
歳入	20,655,833千円	396,145千円 ( 1.9%)
歳出	20,496,100千円	171,893千円 ( 0.8%)
収支差引	159,733千円	224,252千円 ( 58.4%)

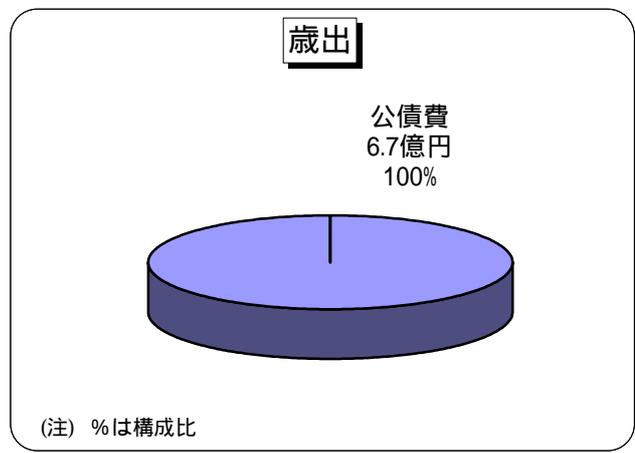
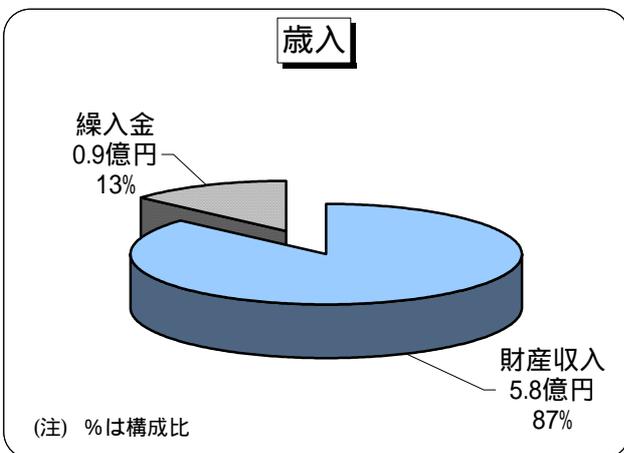
本年度の医療給付状況は、年度末受給資格者数が 27,808 人で、前年度末受給資格者数 28,105 人に比べて 297 人 (1.1%) 減少しました。医療給付費等の額は、前年度に比べて 175,591,403 円 (0.9%) 減少しました。一人当たりの給付額は 0.2%の増となりました。



## 公共用地取得事業特別会計

区分	決算額	対前年度増減
歳入	667,733千円	124,325千円 (22.9%)
歳出	667,733千円	124,325千円 (22.9%)
収支差引	0千円	0千円 (0.0%)

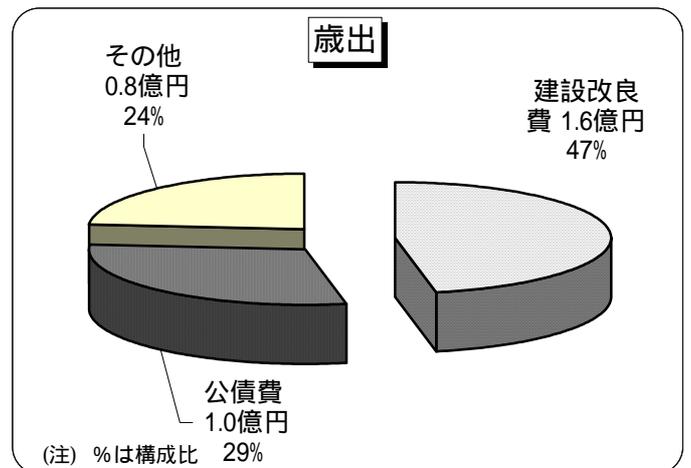
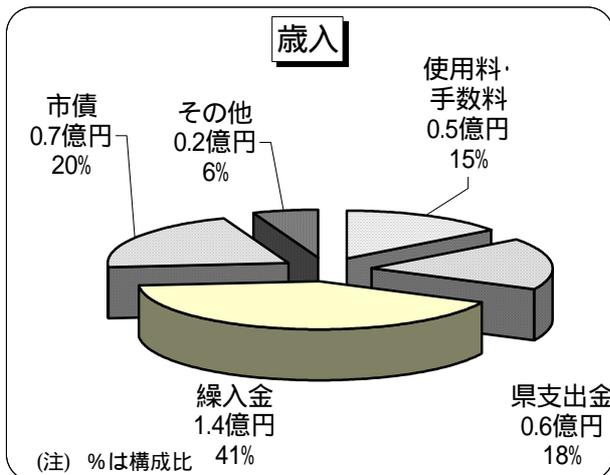
平成 13 年度から実施していた、総務省の土地開発公社健全化計画に基づく公共用地の取得については、平成 17 年度で終了し平成 19 年度については用地取得する際に起こした市債の償還を行いました。



**農業集落排水事業  
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減
歳入	343,044千円	174,527千円 ( 33.7%)
歳出	341,689千円	166,632千円 ( 32.8%)
収支差引	1,355千円	7,895千円 ( 85.4%)

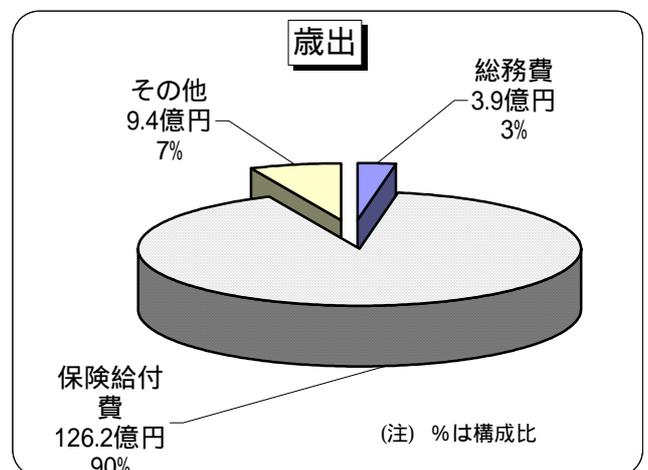
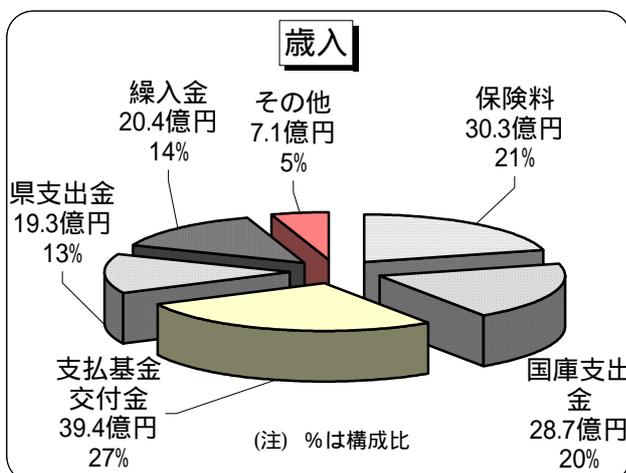
農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、本年度は、小西地区で施設整備事業を行いました。管路工事、水道管等の移設補償を行うと共に、処理場施設の下部工事及び上屋建築工事、機械・電気・中継ポンプ設備工事を実施し事業の推進を図りました。



**介護保険特別会計**

区分	決算額	対前年度増減
歳入	14,522,716千円	732,596千円 (5.3%)
歳出	13,945,730千円	824,117千円 (6.3%)
収支差引	576,986千円	91,521千円 (13.7%)

高齢者数の増加とともに、年度末要介護認定者数も 9,913 人と平成 18 年度末 9,631 人に比べて 282 人 (2.9%) 増加しました。また、保険給付費は、前年度 12,145,439,124 円から 12,619,486,946 円と約 4.7 億円 (3.9%) 増加しました。



## 1 5 桜財産区決算

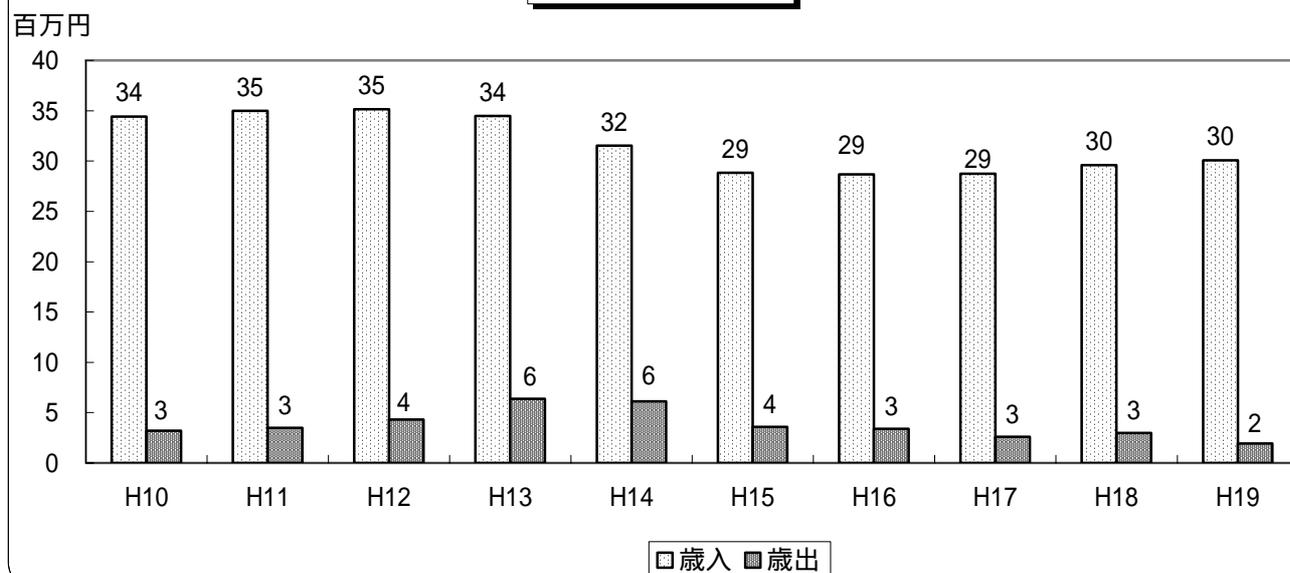
財産区とは、市町村の一部で、財産または公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度は、財産区の所有する山林 162,315.14 m<sup>2</sup>（公簿地籍）のうち、81,451.84 m<sup>2</sup>（実測地籍）を（財）四日市市都市整備公社等に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

（単位 円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	30,076,861	1,922,757

歳入歳出額の推移



## 16 水道事業会計決算

収益的収支については、収入 83.0 億円に対し、支出は 78.9 億円、また損益計算においては、収益 79.0 億円（対前年度比 0.8%減）、費用は 75.6 億（対前年度比 0.9%増）となり、差引 3.4 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処分利益剰余金 7.5 億円となりました。

資本的収支については、収入が 8.3 億円に対し支出は 38.8 億円となり、収支差引で不足する 30.5 億円については、減債積立金 4.8 億円、過年度分損益勘定留保資金 25.1 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0.6 億円で補てんしました。

企業会計（水道・病院・下水道）の収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

### 1. 主要業務量

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	増減	前年度比
給水戸数（戸）	137,054	134,803	2,251	1.7%
年間総配水量（ $m^3$ ）	44,649,069	45,091,883	442,814	1.0%
年間有収水量（ $m^3$ ）	40,159,842	40,367,239	207,397	0.5%

### 2. 損益計算書

(1)水道事業収益	7,907,530,307 円
うち、給水収益	7,627,671,917 円
(2)水道事業費用	7,563,650,685 円
(3)当年度純利益	343,879,622 円
(4)前年度繰越利益剰余金	409,368,815 円
(5)当年度未処分利益剰余金	753,248,437 円

### 3. 貸借対照表

(1)資 産	42,634,618,783 円
(2)負 債	2,172,425,139 円
(3)資 本	40,462,193,644 円
うち、借入資本金（企業債）	19,483,176,745 円

### 4. 主要事業

(1)第 1 期水道施設整備事業	1,111,079 千円
配水管布設工事	配水系統の整備 1,033m
経年管布設替工事	3,209m
施設整備工事	楠水源地遠方監視設備、内部水源地受変電設備設置 他
基幹施設耐震化工事	幹線配水管耐震化 621m、水管橋耐震補強 1 橋
(2)鉛給水管布設替事業	281,404 千円
鉛給水管取替工事	899 件（平成 19 年度末残存件数 13,327 件）

**5 . 一般会計からの経費支出**

消火栓補修及び新設工事負担金等

20,955 千円

## 17 市立四日市病院事業会計決算

収益的収支については、収入が 151.7 億円に対し、支出は 154.9 億円、また、損益計算においては収益 151.5 億円（対前年度比 2.4%減）費用 154.7 億円（対前年度比 0.2%減）となり、差引 3.2 億円の当年度純損失が生じました。その結果、当年度未処理欠損金は 20.1 億円となりました。

資本的収支については、収入が 20.1 億円に対し、支出は 24.8 億円となり、収支差引で不足する 4.7 億円については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

### 1. 主要業務量

- (1) 病床数 568床  
 (2) 患者数  
 右表のとおり

区 分		19年度	18年度	増 減
入 院	年 間（人）	177,060	188,861	11,801
	診療日数（日）	366	365	1
	一日平均（人）	484	517	33
外 来	年 間（人）	432,320	453,271	20,951
	診療日数（日）	245	245	0
	一日平均（人）	1,765	1,850	85

### 2. 損益計算書

(1) 病院事業収益	15,147,524,728 円
うち、医業収益	14,504,835,073 円
(2) 病院事業費用	15,470,309,846 円
(3) 当年度純損失	322,785,118 円
(4) 前年度繰越欠損金	1,688,158,525 円
(5) 当年度未処理欠損金	2,010,943,643 円

### 3. 貸借対照表

(1) 資 産	18,669,987,556 円
(2) 負 債	3,090,509,815 円
(3) 資 本	15,579,477,741 円
うち借入資本金（企業債）	3,744,942,140 円

### 4. 主要事業

(1) 機器整備	
・ 総合医療情報システム機器	871,721 千円
・ 透析中央監視システム	65,625 千円
(2) システム開発	
・ 総合医療情報システム	281,179 千円（18・19年度継続事業）

## 5. 一般会計からの経費支出

### (1) 負担金

- ・ 病院事業費 348,062 千円  
    企業債償還金利子、長期追加費用等
- ・ 高等看護学院運営費 89,978 千円  
    看護学院運営経費、修学資金貸付金

### (2) 補助金

- ・ 病院事業費 11,900 千円  
    病院群輪番制病院運営費補助金

### (3) 出資金

- ・ 病院事業費 369,142 千円  
    施設整備費、企業債償還金元金等
- ・ 高等看護学院運営費 978 千円  
    学院備品購入費

計 820,060 千円

## 18 下水道事業会計決算

収益的収支については、収入 112.6 億円に対し、支出は 111.4 億円、また、損益計算においては収益 110.4 億円（対前年度比 4.7%増）、費用 111.0 億円（対前年度比 0.6%増）となり、当年度純損失が 0.6 億円となりました。その結果、当年度未処理欠損金は 14.3 億円となっています。

資本的収支については、収入 96.3 億円、支出 143.3 億円で不足する額 47.0 億円は過年度分損益勘定留保資金 20.7 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1.8 億円及び当年度分損益勘定留保資金 24.5 億円で補てんしました。

### 1. 主要業務量

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	増減	前年度比
処理区域内戸数（戸）	86,912	82,360	4,552	5.5%
年間総有収水量（ $m^3$ ）	22,132,428	21,345,470	786,958	3.7%
雨水排水整備済面積（ha）	2,885.4	2,882.1	3.3	0.1%

### 2. 損益計算書

(1) 下水道事業収益	11,035,819,126 円
うち下水道使用料	2,691,767,097 円
(2) 下水道事業費用	11,099,326,992 円
(3) 当年度純損失	63,507,866 円
(4) 前年度繰越欠損金	1,370,309,954 円
(5) 当年度未処理欠損金	1,433,817,820 円

### 3. 貸借対照表

(1) 資 産	263,276,991,701 円
(2) 負 債	2,790,854,937 円
(3) 資 本	260,486,136,764 円
うち借入資本金（企業債）	100,258,068,112 円

### 4. 主要事業

(1) 管渠布設費	4,759,659 千円
中央通り貯留管建設工事、三重汚水 1 号幹線管渠布設工事 他	
(2) ポンプ場築造費	973,141 千円
塩浜第 3 ポンプ場電気設備工事 他	
(3) 処理場築造費	192,829 千円
日永浄化センター第 3 系統濃縮槽汚泥掻寄機設備工事 他	
(4) 流域下水道建設負担金	222,899 千円

### 5. 一般会計からの経費支出

(1) 雨水処理費負担金	5,114,538 千円
--------------	--------------

(2)汚水処理費基準内補助金	2,708,521 千円
臨時財政特例債元利償還金、分流式下水道等に要する経費等	
(3)汚水処理費基準外補助金	764,941 千円
減価償却費、企業債利息等	
計	8,588,000 千円

## 19 総合決算

総合決算は各会計の決算額を合計したものです。

形式収支（又は資金過不足額）、実質収支（又は実質資金過不足額）はともに減少しています。財政調整基金等については、事業会計・法適用公営企業会計において積立額・利益剰余金のマイナス額がほぼ横ばい状態でしたが、普通会計の積立額が増加したため、全体としては増加しています。地方債現在高は、普通会計で約29億円、企業会計で約21億円減少したため、約51億円減少し、全会計の地方債残高は、2,370億円となっています。このほかに債務負担額273億円と土地開発公社等の債務保証額208億円を含めた総額2,851億円が本市の負債総額といえます。

<平成19年度四日市市総合決算>

(単位 千円)

区 分	会 計 名	普通会計 (都市下水路分を除く)	事業会計	公 営 企 業 会 計		計	( 参 考 ) 地 方 公 社
				法 非 適 用	法 適 用		
収 支 計 算	歳 入	(96,282,651) <b>101,626,960</b>	(75,512,122) <b>78,639,125</b>	(1,126,811) <b>923,593</b>	(総収入) (44,868,182) <b>47,200,581</b>	(217,789,766) <b>228,390,259</b>	(総収益) (2,537,134) <b>1,531,905</b>
	歳 出	(94,106,185) <b>99,404,149</b>	(73,946,328) <b>77,191,597</b>	(1,098,582) <b>891,328</b>	(総支出) (51,609,071) <b>55,220,228</b>	(220,760,166) <b>232,707,302</b>	(総費用) (2,468,891) <b>1,553,922</b>
	形式収支又は 資金過不足額	(2,176,466) <b>2,222,811</b>	(1,565,794) <b>1,447,528</b>	(28,229) <b>32,265</b>	(資金過不足額) (16,668,667) <b>13,503,418</b>	(20,439,156) <b>17,206,022</b>	(当期損益) (68,243) <b>22,017</b>
	翌年度繰越財源	(178,148) <b>202,729</b>	(35,430) <b>0</b>	(2,738) <b>15,050</b>	(118,364) <b>73,335</b>	(334,680) <b>291,114</b>	
	実質収支又は 実質資金過不足額	(1,998,318) <b>2,020,082</b>	(1,530,364) <b>1,447,528</b>	(25,491) <b>17,215</b>	(実質資金過不足額) (16,550,303) <b>13,430,083</b>	(20,104,476) <b>16,914,908</b>	[ 繰越利益剰余金 ] 又は繰越欠損金 (997,665) <b>975,648</b>
現 在 高	財政調整基金等	(2,969,552) <b>3,976,285</b>	(1,011,585) <b>1,303,114</b>	(0) <b>0</b>	(利益剰余金等) ( 2,536,272) <b>2,691,514</b>	(1,444,865) <b>2,587,885</b>	(利益積立金等) (416,043) <b>394,509</b>
	地 方 債	(112,708,011) <b>109,758,175</b>	(25,301) <b>0</b>	(3,758,932) <b>3,722,542</b>	(125,616,236) <b>123,486,187</b>	(A) (242,108,480) <b>236,966,904</b>	(長期借入金) (5,772,000) <b>5,214,000</b>
	債務負担行為に 基づく 翌年度以降 支出予定額	(20,603,700) <b>18,099,880</b>	(1,478,588) <b>168,652</b>	(243,601) <b>1,500</b>	(3,688,084) <b>9,075,958</b>	(B) (26,013,973) <b>27,345,990</b>	(債務保証額) (0) <b>0</b>
	債務負担行為に基 づく損失補償及び債 務保証額 ( )	限度額 (22,430,914) <b>20,833,151</b>	限度額 (0) <b>0</b>	限度額 (0) <b>0</b>	限度額 (0) <b>0</b>	限度額 (22,430,914) <b>20,833,151</b>	限度額 (0) <b>0</b>

損失補償 三重県信用保証協会 1,213,451  
債務保証 四日市市土地開発公社 19,619,700

( )内数値は18年度決算

負債総額(A+B+C)  $\frac{(290,553,367)}{285,146,045}$  千円

## 20 政策プラン

本市が直面する重要課題や市民ニーズに対応するため、第2次四日市市行政経営戦略プラン（平成19～21年度）の政策プランに掲げる3つの将来ビジョンに該当する事業について、重点的に財源を配分し、事業を推進しました。

以下、各重点事業及び投資的事業について、平成19年度の決算及び成果を説明します。

### 政策プラン総括表

区 分	H19計画額 A	H19決算額 B	B/A	H20計画額 (ローリング後)	H21計画額
将来ビジョン1 みんなで安心していきいきと暮らせるまち	122.0 億円	103.8 億円	85.1	82.8 億円	91.1 億円
将来ビジョン2 心豊かで次代を担う人材が育つまち	16.0 億円	16.0 億円	100.0	15.8 億円	14.9 億円
将来ビジョン3 都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち	84.5 億円	87.9 億円	104.0	98.0 億円	137.1 億円
合 計	222.5 億円	207.7 億円	93.3	196.6 億円	243.2 億円

端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

### 将来ビジョン1「みんなで安心していきいきと暮らせるまち」

市民一人ひとりが人生に希望を抱き、ともに人権を尊重し、健康で安心して心豊かな暮らしをすることができ、子どもから高齢者が支えあい、住んでいる人誰もがずっと住み続けたいと思うまちを目指します。

#### 平成19年度の主な事業

市民活動支援事業	計画額	27,277 千円	決算額	21,422 千円
楠歴史・文化のまちづくりモデル事業	計画額	1,540 千円	決算額	1,460 千円
保健所整備事業	計画額	107,021 千円	決算額	86,335 千円
市民健康づくり事業	計画額	11,350 千円	決算額	8,426 千円
霞ヶ浦緑地親しみ空間整備事業	計画額	14,500 千円	決算額	14,493 千円
病棟増築・既設改修事業	計画額	1,470,221 千円	決算額	1,355 千円
人権大学の創設	計画額	800 千円	決算額	800 千円
外国人幼児児童生徒教育充実事業	計画額	41,537 千円	決算額	39,915 千円
久留倍遺跡保存活用事業	計画額	18,518 千円	決算額	16,661 千円
防災危機管理室整備事業	計画額	2,500 千円	決算額	1,216 千円
中央分署建設事業	計画額	260,300 千円	決算額	257,857 千円
治水度ジャンプアップ事業	計画額	20,000 千円	決算額	20,847 千円
本庁舎耐震改修事業	計画額	2,064,717 千円	決算額	2,059,607 千円
近鉄四日市駅耐震化促進事業	計画額	21,667 千円	決算額	16,275 千円

## 将来ビジョン2.「心豊かで次代を担う人材が育つまち」

安心して楽しく子育てをすることができる環境が充実し、また命を大切に強くたくましく生き抜く子どもが育成されるとともに、次代を担う地域の人材が育成されるまちを目指します。

### 平成 19 年度の主な事業

「親と子ども」の豊かな育ち事業	計画額	5,405 千円	決算額	5,203 千円
乳幼児医療費助成事業	計画額	60,795 千円	決算額	84,056 千円
ものづくりエキスパート育成事業	計画額	104,000 千円	決算額	103,631 千円
四日市看護医療大学奨学制度	計画額	31,800 千円	決算額	30,210 千円
大学及び企業との連携による授業力向上事業	計画額	2,708 千円	決算額	2,132 千円
小中学校改築事業	計画額	525,680 千円	決算額	525,418 千円
基礎学力・教育力ジャンプアップ事業	計画額	184,800 千円	決算額	172,151 千円

## 将来ビジョン3.「都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち」

都市基盤である道路、公共交通、公園や既成市街地などの既存ストックを活用しながら、使いやすく歩いて暮らせるようなまちづくりを進め、また、豊かな自然環境や優良な農地を背景に、人々が集い、環境と共生した都市活動を行うことができるまちを目指します。

### 平成 19 年度の主な事業

富田駅前広場整備事業	計画額	248,000 千円	決算額	248,000 千円
温暖化対策地域推進計画事業	計画額	4,984 千円	決算額	4,668 千円
連続立体交差事業	計画額	265,000 千円	決算額	364,450 千円
垂坂公園・羽津山緑地整備事業	計画額	317,000 千円	決算額	221,206 千円
民間研究所立地奨励金	計画額	230,000 千円	決算額	100,000 千円
中小企業のものづくり活力創造事業	計画額	14,600 千円	決算額	3,498 千円
農のプロフェッショナルづくり事業	計画額	3,400 千円	決算額	791 千円
地産地消ふるさとづくり事業	計画額	1,895 千円	決算額	1,335 千円
生活に身近な道路整備事業	計画額	342,000 千円	決算額	341,681 千円
土地開発公社経営健全化基金の設置	計画額	1,000,000 千円	決算額	1,629,348 千円
あさけプラザ施設改修事業	計画額	47,000 千円	決算額	41,338 千円

将来ビジョン1 みんなで安心していきいきと暮らせるまち

(単位 千円、%)

No	注 目 点	新 規	所 属	事 業 名	19年度 計画 A	19年度 決算 B	B/A	事業概要	
1	市民の 活躍・ 助け合 い		市民生活課 (旧 市民文化課)	市民活動支援事業	27,277	21,422	78.5	地域再生計画に基づき、中間支援NPOの育成に努める一方、個性あるまちづくり支援事業や市民活動ファンドの活用により、市民活動支援に積極的に取り組めました。	
2			市民生活課 (旧 市民文化課)	地域社会づくり総合事業 費補助金	76,986	76,970	100.0	各地区に設置した地域社会づくりの推進母体である団体事務局の運営費や、地域が特性に応じて自主的に取り組む各種事業に対し、総合的な支援を行いました。	
3			市民生活課 (旧 市民文化課)	地区市民センター住民運 営推進事業	63,562	63,506	99.9	より市民感覚をもった地区市民センターの運営を目指し、23地区市民センターに配置した地域マネージャーの民間での経験や地域活動に携わってきた経験を活かし、地域特性を生かしたまちづくりに取組みました。	
4				都市計画課	里山保全事業	3,000	3,140	104.7	19年度から21年度の3か年に7箇所以上の市民緑地を開設。19年度は新たに3ヶ所(河原田、貝家、八王子)を開設しました。
5		新		都市計画課	美しい水辺景観づくり支援 事業	1,000	0	0.0	住民が主体となった河川や海辺をはじめとする美しい水辺景観づくり活動への支援。19年度はまちづくり構想を提案した地区などと協議を行ったが、事業化に至らなかった。
6				都市計画課	まちづくり活動支援事業	4,580	3,203	69.9	19年度から21年度の3か年に10地区での地域地区別構想を策定。19年度は三重・富田地区のまちづくり構想策定作業を完了。また、橋北地区まちづくり構想を基に都市計画まちづくり条例に基づく地域地区別構想を策定しました。
7				都市計画課	市民運行バス支援事業	3,600	3,600	100.0	NPO法人「生活バス四日市」が運行する市民自主運行バスへの支援。 (補助金額は欠損額の1/2または300千円/月の少ない額)
9		新		楠プラザ	楠歴史・文化のまちづくり モデル事業	1,540	1,460	94.8	楠歴史・文化のまちづくり計画を策定するため、講座「おもしろ楠学」により、まちづくりへの関心を高めるとともに、楠歴史民俗資料館を拠点に、伝統や自然を守るための事業・学習会を実施しました。
10				防災対策課	自主防災組織活性化事業	28,000	35,826	128.0	大規模災害発生時には、「自助」「共助」「公助」の連携が重要であり、「自助」「共助」の中心となる地域の自主防災組織を活性化させるため、組織結成や資機材整備に対して支援を行いました。
11		健康		健康企画課 (旧 保健所 準備室)	保健所整備事業	107,021	86,335	80.7	平成20年4月の保健所政令市移行に備え、保健所業務の事務引継ぎなどを行うとともに、システムや検査機器など施設設備の整備を進めました。
12			政策課(旧中 核市推進課)	保健・福祉・医療・教育の 連携事業	1,000	120	12.0	健康で安心して暮らせるまちづくりに向け、保健・福祉・医療・教育の連携がはかれるよう、先進事例の調査を行いました。	
13			健康企画課 (旧 保健セ ンター)	市民健康づくり事業	11,350	8,426	74.2	「ヘルスアップ事業」の運動・栄養指導等の成果を取り入れ、健康づくり事業の充実や自主的活動への支援及び啓発等を実施しました。	
14				保険年金課	国民健康保険保健事業	83,473	75,084	90.0	平成20年度から国保保険者として「特定健康診査」、「特定保健指導」が義務付けられます。平成19年度は、これに先立ち実施計画(事業計画)を策定しました。
15	新			市街地整備・ 公園課	霞ヶ浦緑地親しみ空間整 備事業	14,500	14,493	100.0	臨海部公園としての立地環境を生かした施設のリニューアルを行いました。
16				スポーツ課	総合型地域スポーツクラ ブ育成支援事業	9,285	6,000	64.6	地域における生涯スポーツ環境の整備充実を図るため、保々・三重・橋北地区の総合型地域スポーツクラブに対し、運営費補助を行い活動を支援しました。
17	新			スポーツ課	運動施設整備改修事業	50,400	67,848	134.6	運動施設利用者の安全確保と利便性の向上を図るため、霞ヶ浦体育館耐震補強他改修工事や三滝武道館柔道場畳取替工事を実施し、施設のリニューアルを行いました。
18	安全・ 安心			市立病院	病棟増築・既設改修事業	1,470,221	1,355	0.1	工事発注に向け積算業務を行ったところであるが、当該入札参加の対象となりうる業者が指名停止措置を受けたことから、年度内の工事発注を断念しました。
19			市立病院	総合医療情報(電子カル テ)システム整備事業	1,283,159	1,276,407	99.5	総合医療情報システム開発の最終年度にあたり、平成20年1月1日に一部システムを稼働、同4月1日に全システムを稼働しました。	
20			市立病院	医療機器整備事業	532,500	527,798	99.1	透析中央監視システムや超音波診断装置など、最新医療機器の導入及び既設機器の更新を行いました。	
21				教育施設課	通学路交通安全施設整備 事業	20,000	19,996	100.0	児童生徒の通学途上の交通事故防止のため、各中学校区において通学路となっている認定市道敷での特定の交通安全施設(カーブミラー、転落防止柵、側溝蓋、注意喚起看板等)整備を行いました。
22				上下水道局	鉛給水管布設替事業	300,000	281,404	93.8	家庭内へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管の解消に向けて、取り替えを行いました。

23	高齢者支援	介護・高齢福祉課	介護予防事業(特定高齢者施策)	68,853	47,906	69.6	要支援状態になる危険性が高い特定(虚弱)高齢者を対象に介護予防プランを策定し、栄養改善・閉じこもり予防等の事業を行いました。
24		健康企画課(旧保健センター)	健康づくり事業(介護予防特定高齢者把握事業)	41,400	41,435	100.1	要支援・要介護状態となる可能性の高い人を早期に発見して必要な支援につなげることにより生活機能の低下を防ぐために実施しました。
25		介護・高齢福祉課	社会福祉施設整備事業	145,764	65,764	45.1	特別養護老人ホーム個室・ユニット化への改修(1施設)・増築(1施設)、ショートステイ創設(1施設)に対し補助を行いました。
26		新 介護・高齢福祉課 消防本部	一人暮らしの高齢者宅等に対する防火対策事業	12,100	9,923	82.0	一人暮らしの高齢者の「命」を守るため、高齢者宅等に住宅用火災警報器を設置しました。
27		市営住宅課	市営住宅高齢者・障害者向け改良事業	20,000	26,066	130.3	高齢者・障害者が暮らしやすい平屋、中層耐火造1階部分の改修を行いました。
28	人権・男女共同参画・多文化共生	人権・同和課	人権活動拠点改修事業	20,000	20,000	100.0	築後約30年が経過し老朽化が進んでいる人権プラザ及びその関連施設について、老朽度調査結果に基づいて年次的に改修を行いました。
29		新 人権・同和課	人権大学の創設	800	800	100.0	すべての市民を対象に、人権に関する課題について学び人権学習の支援技術を会得する機会(人権大学)を提供し、人権教育・啓発に関するリーダー及び推進役(ファシリテーター)の養成を行いました。
30		人権・同和課	人権同和教育・人権学習推進事業	11,280	10,161	90.1	地域における人権同和教育を推進するため委託業務を拡充するとともに、人権に関する研究大会等への参加支援を充実します。また、地域での教育に役立つ学習教材の開発を進めました。
31		新 人権・同和課 男女共同参画課	相談体制充実事業	1,200	760	63.3	相談員のための相談員(スーパーバイザー)を配置し、相談員の能力向上と相談体制の充実を図りました。
32		新 男女共同参画課	市民さんかく推進事業	500	467	93.4	企業、文化、環境、子育て、人権・まちづくりなどさまざまな分野で活躍している市民15名を構成員とする市民さんかく会議を設け、男女共同参画推進に向けて啓発事業(講演会)を実施しました。
33		新 人権・同和教育課	子ども人権文化創造事業	1,314	759	57.8	パソコンを媒体とした人権教育を推進し、子どもたちの自主自立を支援するため、インターネットに接続したパソコンを児童集会所に5台ずつ配置しました。
34		文化国際課(旧国際課)	多文化共生推進事業	11,735	11,735	100.0	多文化共生推進の拠点施設である国際共生サロンの管理運営事業、外国人市民に対し正確な情報を伝えるための防災啓発事業及び外国人市民向け生活オリエンテーションを実施しました。
35		新 指導課	外国人幼児児童生徒教育充実事業	41,537	39,915	96.1	外国人児童生徒の小・中学校における学習や生活への適応を図るため、初期適応指導教室での日本語等の集中的指導を行うとともに、在籍校・園へ適応指導員を派遣し、日本語指導や教育相談等を実施しました。
新		新 障害福祉課	小規模作業所整備事業	0	5,339	—	在宅の心身障害者の社会参加を推進するため、作業活動・創作活動・生活交流の場を提供する心身障害者小規模作業所の整備を補助し、心身障害者の社会的自立と福祉の向上を図りました。
36		文化・生きがい	社会教育課	久留倍遺跡保存活用事業	18,518	16,661	90.0
37	新 図書館政策課		図書館のあり方調査研究事業	1,000	813	81.3	今後の本市における図書館のあり方について、基本的な考え方を庁内でとりまとめるため、先進地視察など調査・研究を行いました。
38	図書館		移動図書館整備事業	14,000	13,477	96.3	自動車文庫「みなと4世号」が、自動車NOx・PM法により車検切れとなるため、新自動車文庫として「みなと5世号」を購入しました。
39	防災・救急	新 防災対策課	防災危機管理室整備事業	2,500	1,216	48.6	災害対策本部機能の向上を図るため、常設型の災害対策本部室と災害関係情報を適時適切に把握できる情報機器類の整備を行いました。
40		防災対策課	防災倉庫整備事業(安島防災備蓄倉庫)	55,860	46,905	84.0	平成18年度に整備した安島防災備蓄倉庫に、帰宅困難者も対象とする防災資機材(食料・毛布、投光機等)を配備し、防災機能のさらなる向上を図りました。
41		消防本部	中央分署建設事業	260,300	257,857	99.1	「8分消防・5分救急」の実現に向けた署所配置の整備、大規模災害時における緊急消防援助隊の受入及び活動拠点、さらに消防無線のデジタル化による北勢5消防本部の総合通信指令センター構築のため、(仮称)四日市市中消防署中央分署を建設しています。
42		消防本部	消防車両更新事業・中央分署配備事業	214,800	211,877	98.6	車両更新計画及びNOx・PM法施行による消防車、救急車、広報車の更新事業、中央分署開設に伴う中央分署配備車両の整備を行いました。
43	消防本部	消防通信指令システム整備事業	46,100	46,837	101.6	四日市市と桑名市とで共同運用している消防通信指令システムの維持管理を図りました。	
44	新 消防本部	コンビナート災害対策事業(消火薬剤備蓄計画)	39,800	40,145	100.9	大規模危険物タンク火災をはじめとするコンビナート災害に対応するため、水溶性液体用泡消火薬剤の備蓄量の増加を図ると共に、現在の仮設訓練塔を補助塔として建て替え、その中に消火薬剤貯蔵タンクを設置しました。	

45	治水対策	河川排水課	準用河川改修事業	237,000	199,140	84.0	朝明新川、米洗川、萱生川の3河川に事業を集中し、効果的に治水安全度の向上を図ります。	
46		河川排水課	十四川調整池整備事業	108,800	249,402	229.2	十四川中下流部への流出量軽減のため、平成20年度末完成に向け雨水調整池を設置します。	
47		河川排水課	普通河川三鈴川河川改修事業	20,000	31,200	156.0	19年度から年度的に県道四日市楠鈴鹿線から下流側護岸工を実施します。	
48		新	河川排水課	治水度ジャンプアップ事業	20,000	20,847	104.2	集中豪雨等による被害軽減のため、市管理河川のネック点調査・検討を行い、総合的・効率的な整備計画の策定を行う。
49		上下水道局	公共下水道(雨水)	2,562,000	3,136,500	122.4	市街化区域の浸水解消を図るべく、公共下水道事業による水路、ポンプ場等の雨水整備を行いました。	
50	地震対策	新	防災対策課	住宅・建築物耐震化支援事業	68,500	54,042	78.9	住宅・建築物の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震診断、耐震化計画、耐震補強等に対して支援しました。
51		管財課	本庁舎耐震改修事業	2,064,717	2,059,607	99.8	平成18年度に引き続き、本庁舎の耐震改修工事を実施し、完了しました。本庁舎は、総合防災拠点として災害復旧の指揮・統制機能を確保するため、現行の建築基準法の耐震基準を満たすべき措置を講じ、市民が安全かつ安心して利用できる環境を整えました。	
52		市民生活課(旧 市民文化課)	集会所建設費補助金(耐震改修分)	15,000	11,466	76.4	災害時には避難所ともなる集会所について、平成16、17年度に実施した耐震診断結果に基づく耐震補強工事などの増加に対応すべく、耐震診断特需分として補助金を拡充しました。	
53		児童福祉課、介護・高齢福祉課、障害福祉課	保育所等耐震補強整備事業	30,220	22,932	75.9	耐震診断の対象を拡大し、保育所、障害者福祉施設、高齢者福祉施設等の建物施設について、耐震診断調査を行いました。	
54		新	都市計画課	近鉄四日市駅耐震化促進事業	21,667	16,275	75.1	大規模地震に備え、緊急人員輸送拠点等の機能を有する近鉄四日市駅の耐震補強を支援しました。
55		道路整備課	橋梁耐震化事業	92,000	105,150	114.3	大規模地震に備え、緊急輸送道路などの市街地や主要路線上の既設橋梁の耐震化を実施しました。	
56		道路整備課	石原南五味塚線(磯津橋)整備事業	460,000	311,600	67.7	昭和37年に供用開始し、老朽化が見られる磯津橋の耐震改修を計画的に実施します。	
57		新	市街地整備・公園課	霞ヶ浦跨道橋耐震化工事	56,000	0	0.0	大規模地震に備え、国道23号線に架かる跨道橋の落橋防止工事を予定していましたが、19年度工事は、入札不調により20年度に予算を繰越しました。
58		市営住宅課	市営住宅耐震補強事業	20,000	16,559	82.8	耐震基準を満たさない老朽市営住宅の耐震応急工事を行いました。	
59		消防本部	耐震性貯水槽整備事業	34,900	30,745	88.1	平成10年度に策定した消防水利整備計画及び耐震性貯水槽の配備計画に基づき消火栓、耐震性貯水槽を設置し、災害時における消防水利の整備を図りました。	
60		教育施設課	学校施設耐震調査事業(小規模施設)	40,120	21,345	53.2	小学校、中学校、幼稚園に存する小規模な施設の耐震性能の調査を行いました。(校舎等の2階建て以上の施設は既に必要な補強工事は既に完了済みでしたが、今回平屋建ての小規模な建物について耐震診断調査を行いました。)	
61		上下水道局	水道基幹施設耐震化事業	1,157,100	564,022	48.7	震災時のライフラインの確保のため、幹線配水管、導・送水管の布設替え、配水池、接合井及び水管橋等の耐震化について、緊急性、重要度を勘案し整備を行います。	
62	上下水道局	下水道施設地震災害対策事業	70,000	40,825	58.3	既存管渠、処理場、ポンプ場のうち、重要性に応じて水管橋・日永浄化センター・中継ポンプ場について耐震調査を行い、耐震対策計画を作成し、その計画に基づき耐震工事を実施します。		
合 計				12,199,839	10,382,868	85.1		

将来ビジョン2 心豊かで次代を担う人材が育つまち

No	注 目 点	新 規	所 属	事 業 名	19年度 計画 A	19年度 決算 B	B/A	事業概要
63	食育・命	新	政策課	食育推進ネットワーク事業	680	760	111.8	関係団体等との連携を図りながら市をあげて食育推進を図るため、関係団体、公募市民等で構成する食育推進会議を設置し、食育推進計画の策定に向けて検討を行いました。
64		新	社会教育課 児童福祉課	「親と子ども」の豊かな育ち事業	5,405	5,203	96.3	食育を通じた基本生活習慣の改善や学力向上につながる子どもの「生活リズムの向上」、非行防止等につながる「規範意識の向上」、有害情報等から子どもを守るための「安全安心」の3つの柱を重点に置いた取り組みを進めました。
65			指導課	いじめ・不登校等教育相談事業	18,160	17,919	98.7	幼児児童生徒の問題行動の解決及び未然防止のため、子ども・保護者・教職員を対象として、ハートサポーター、スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置及び派遣し、教育相談を実施しました。
66	子育て		福祉総務課 (旧 保健福祉課)	乳幼児医療費助成事業	60,795	84,056	138.3	4歳未満であった外来にかかる医療費の助成対象を、19年度9月診療分から小学校就学前までに拡大しました。(拡大分の事業費を計上しています。)
67			福祉総務課 (旧 保健福祉課)	不妊治療費助成事業	24,000	24,829	103.5	現在、「年間10万円を限度に通算2カ年」の助成について、19年度から通算5カ年の助成に拡大しました。
68			男女共同参画課	ファミリー・サポート・センター事業	8,730	8,730	100.0	ファミリー・サポート・センターの運営をNPOへ委託し、3カ年契約(16～18年度)を更新(19～21年度)しました。 会員数 16年度:656人 17年度:817人 18年度:921人 19年度:995人
69			児童福祉課	特別保育等充実事業(新規分)	55,728	44,346	79.6	延長保育(5園)、一時保育(4園)、特定保育(2園)、休日保育(1園)を拡大しました。(拡大分を計上しています。)
70		新	児童福祉課	保育所民営化推進事業	79,862	108,298	135.6	民営化移管園に対して、引継ぎ経費を負担するとともに、施設・設備整備経費を助成しました。
73			社会教育課 (青少年育成指導室)	放課後児童健全育成事業	93,938	88,456	94.2	保護者の就労等により昼間、留守になる家庭の小学生を対象として、放課後や夏休みなどの長期休暇中に保育するものであり、児童の健全育成・福祉の向上を図るため、学童保育事業を実施している運営委員会に対して補助等の支援を行いました。
74	新	工業振興課	ものづくりエキスパート育成事業	104,000	103,631	99.6	三重県との連携のもとに、本市における産学連携による人材育成・研究開発センターの整備支援を行い、地域企業の高度化を図る体制を整えます。	
75	人材育成		農水振興課	新しい農の担い手づくり事業	5,500	2,200	40.0	農外企業の農業への参入促進、都市住民の参画促進、新規就農者の誘導・促進など、多様な担い手の育成と確保を図り、新しい“農”の担い手づくりを推進します。
76		政策課	四日市看護医療大学設立支援事業	100,000	100,000	100.0	四日市において求められる看護師、保健師等の人材を育成、輩出し、もって地域社会へ貢献することを目的として平成19年4月に開学した四日市看護医療大学への設立支援を行いました。	
77		政策課	四日市看護医療大学奨学制度	31,800	30,210	95.0	市内医療機関に就業する看護師等の確保及び優秀な学生を確保することを目的に、平成19年4月に開学した四日市看護医療大学に設立される四日市看護医療大学育成会が創設する奨学制度に対して補助を行いました。	
78		新	指導課	大学及び企業との連携による授業力向上事業	2,708	2,132	78.7	教職員の資質向上を図るため、三重大の教官を講師として招き、幼稚園・小中学校内の研修や教育センターの専門研修を実施しました。また、地元企業の講師による出前授業により、企業人・社会人の技術や経験等を活用した教育活動を行いました。特に、理科教育については、面白実験等を通じた実践研究に取り組みました。
79	確かな学力		教育施設課	小中学校改築事業	525,680	525,418	100.0	老朽校舎を改築し、学習環境の向上を図りました。(改築工事、残置校舎の改修工事、外構工事、監理委託、仮設校舎リースほか)
80			教育施設課	小中学校バリアフリー化整備事業	169,900	167,395	98.5	誰もが円滑な移動ができる学校となるよう必要な改修整備を行いました。([水平移動対策整備]身障者対応多目的トイレ、廊下・階段の手摺り、出入口等の段差解消スロープの設置等)
81			学校教育課	基礎学力・教育力ジャンプアップ事業	184,800	172,151	93.2	少人数授業で児童等によりきめ細かい教育をすることにより、学力はもとより人間的な成長を促しました。また、雇用した非常勤講師の教育力を高めるため、教育指導に力量のある教員OBがアドバイザーとして指導しました。
83			指導課	学校図書館いきいき推進事業	39,645	39,493	99.6	市内の小中学校62校に、週1日、専門的な知識を持つ図書館司書を配置し、各学校の司書教諭や図書館担当者、ボランティアの活動をサポートすることにより、学校図書館の活性化や読書活動の推進に努めました。
84		指導課	学校英語教育充実事業	86,973	77,882	89.5	小中学校を中心に外国人英語指導員を派遣し、英語を使った意思表示や英会話能力、国際理解教育などの充実に努めました。	
合 計					1,598,304	1,603,109	100.3	

将来ビジョン3 都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち

No	注 目 点	新 規	所 属	事 業 名	19年度 計画 A	19年度 決算 B	B/A	事業概要	
86	歩いて暮らせる	新	都市計画課	気軽に自転車を活用できる空間整備事業	3,000	3,570	59.5	21年度に市街地再生アクションプランを策定する。19年度は本市が目指すコンパクトシティの概念や方向性の検討を行うとともに、中心市街地をモデルに自転車活用を図るための社会実験内容を検討しました。	
87		新	都市計画課	既存市街地整備事業	3,000				
88			都市計画課	都心居住促進事業	169,620	169,620	100.0		諏訪新道第三地区で実施している敷地の共同化による優良建築物等整備事業について、建築工事に対する補助を行いました。
89			道路整備課	あんしん歩行空間整備事業	50,000	50,000	100.0		市立四日市病院等の公共施設と近鉄四日市駅を結ぶエリアの高齢者・障害者にも配慮した歩行空間ネットワーク形成を図ります。
90			道路整備課	富田駅前広場整備事業	248,000	248,000	100.0		まちづくり交付金事業として行う、バス乗降場、キスアンドライドスペース、駐輪場等駅前広場整備を行います。(平成20年度完成予定)
91	環境保全		環境保全課	大気汚染監視機器整備事業	13,600	13,146	96.7	市内の大気汚染状況を監視するため、市内10地点で大気汚染常時監視測定局を設置し、測定を行っており、老朽化した機器を適宜更新しました。	
92			上下水道局	合併処理浄化槽設置整備事業	179,245	130,440	72.8	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、小型合併処理浄化槽の設置者に補助を行うことにより合併浄化槽の普及促進を図りました。	
93		新	環境保全課	家庭用新エネルギー等導入促進事業	7,700	7,310	94.9	温室効果ガスの排出抑制のために、家庭用新エネルギー設備(太陽光発電)及び省エネルギー機器(高効率給湯器)の導入に対して設置費の補助を行いました。	
94		新	環境保全課	温暖化対策地域推進計画事業	4,984	4,668	93.7	市域の温室効果ガスを総合的、計画的に抑制するため、温暖化対策地域推進計画を策定するとともに、温暖化対策の普及啓発を図りました。	
95		新	生活環境課	食品トレー資源化事業	7,000	0	0.0	現在、埋め立て処分している食品トレーについて、エコタウンプランの推進を目的に分別回収を開始し、リサイクルを図る予定でしたが、事業を再検討することとなりました。	
96			生活環境課	ごみ収集車両等整備事業	63,000	62,066	98.5	ごみ収集車を計画的に整備し、廃車両との入れ替えを行いました。	
97			生活環境課	新総合ごみ処理施設整備・運営事業	10,366	5,272	50.9	現在の北部清掃工場の老朽化が進んでいることや、最終処分場の長期延命化を図る観点から、北部清掃工場等の更新に向けた準備を進めました。	
98			上下水道局	農業集落排水事業	321,900	142,192	44.2	農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行いました。(小西地区)	
99			上下水道局	公共下水道(汚水)	2,302,000	2,867,885	124.6	水洗化による生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るべく、公共下水道事業による管渠、ポンプ場及び処理場等の汚水整備を行いました。	
100	基盤整備		市街地整備・公園課	連続立体交差事業	265,000	364,450	137.5	三重県が事業主体となり整備を進める近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差事業に対する市の負担金を支出しました。	
101	新	市街地整備・公園課	川原町駅周辺地区整備事業	50,000	29,000	58.0	まちづくり交付金事業による、川原町駅周辺地区の街区公園及び道路整備を行います。(平成20年度完成予定)		
102	公園整備		市街地整備・公園課	南部丘陵公園整備事業	92,000	92,000	100.0	ユニバーサルデザインに配慮した、市南部の拠点公園である南部丘陵公園の南及び北ゾーン整備を進めます。	
103			市街地整備・公園課	垂坂公園・羽津山緑地整備事業	317,000	221,206	69.8	計画決定区域内の未整備南ゾーン(9.4ha)の用地買収及び調査業務を実施します。	
104			市街地整備・公園課	北勢中央公園事業負担金	55,000	57,800	105.1	三重県が整備を進める北勢中央公園建設に対する市の負担金を支出しました。	
105	産業振興		工業振興課	企業立地奨励金	220,000	173,307	78.8	工場や事業所、研究所などの新增設を支援することにより新規の起業立地や既存企業の新規設備投資、新規産業の創出を促進します。	
106			工業振興課	民間研究所立地奨励金	230,000	100,000	43.5	民間の研究開発機能への投資を誘発し、市内事業所の高付加価値型産業への展開を促進します。	
107		新	工業振興課	中小企業のものづくり活力創造事業	14,600	3,498	24.0	企業間の情報交換の「場」の確保と、優秀な技能・技術を持つ企業OB等の人材ネットワーク化を図り、企業対人材、企業対企業のマッチングが行われる環境を整えるとともに、中小企業の新技術・新製品開発や経営革新を促進します。	
108			工業振興課	商工会議所新会館建設費補助事業	100,000	100,000	100.0	地域の総合的な経済団体である商工会議所の地域に開かれた新しい新会館建設に対して補助します。	
109			商業観光課	近鉄四日市駅西開発整備事業	67,427	66,876	99.2	四日市工業高校跡地の高次商業施設への新たな店舗の入居を促進するため、開発事業者及びテナント事業者に対し、奨励措置を講ずることで中心市街地の活性化を図ります。	

110	農水振興	農水振興課	農のプロフェッショナルづくり事業	3,400	791	23.3	農業経営の高度化を目指した高付加価値農産物の生産や、企業的経営の導入を支援するとともに、個人農業者の集合体である集落営農の推進を図り、“農”のプロフェッショナルづくりを推進します。
111		農水振興課	農地の守り手づくり事業	2,000	2,130	106.5	既に遊休化した農地を優良農地へ復元する際の支援など、農地の保全・有効活用の推進を図り、農地の守り手づくりを推進します。
112		農水振興課	地産地消ふるさとづくり事業	1,895	1,335	70.4	地産地消の推進とあわせて、農業体験や食育の推進を図り、市民が地元農業を知り、理解する場を提供するなど、ふるさとづくりを推進します。
113		農水振興課	基盤整備促進事業(元気な地域づくり整備交付金)	70,900	48,598	68.5	市場地区において、狭小でいびつなほ場を整備し、営農規模の拡大、農作業の合理化、経営安定を図ります。
114		農水振興課	磯津漁港海岸保全施設整備事業	63,000	42,000	66.7	伊勢湾台風被災により防波堤が築かれましたが、建築から47年が経過し堤体が老朽化しているため、引き続き保全整備を行います。
115		農水振興課	磯津漁港南防波堤築造事業(地域水産物供給基盤整備事業)	75,000	75,000	100.0	荒天時の湾内の静穏度を確保するとともに、航路への漂砂の堆積防止を図るため、防波堤の延長を行います。
116	交通・交流	新 政策課	海上アクセス推進事業	80,165	77,996	97.3	平成18年4月1日から運航を開始した四日市浜園旅客ターミナルと中部国際空港セントレアを結ぶ海上アクセス事業を推進しました。
117		道路整備課	幹線道路整備事業	366,000	419,600	114.6	四日市市道路整備計画に基づく、山村平津線、小杉新町2号線等の幹線道路整備を行います。
118		道路整備課	幹線街路整備事業	960,500	664,916	69.2	千歳町小生線、環状1号線、四日市閼ケ原線等の幹線街路の整備を行います。
119		道路整備課	準幹線道路整備事業	250,000	162,519	65.0	交通流を適切に幹線道路に導くなど、利用効率を高める準幹線道路の整備を行います。
120		新 道路整備課	生活に身近な道路整備事業	342,000	341,681	99.9	市民に身近な生活道路等に関する土木要望実施率の向上による住民の満足度向上と、住民自治によるまちづくりを推進します。
121	持続可能な施設運営	新 道路整備課	主要道路リフレッシュ事業	30,000	29,933	99.8	通過車両の破損・事故等の原因となる舗装面の損傷・陥没等を、部分的補修ではなく、計画的に行う長寿命化のための再舗装工事を行います。
122		新 政策課	土地開発公社経営健全化基金の設置	1,000,000	1,629,348	162.9	土地開発公社経営健全化基金を設置し、土地開発公社の経営の健全化を図っていきます。
123		文化国際課(旧 市民文化課)	文化会館施設整備事業	152,000	151,830	99.9	文化会館の老朽化対策として、ホール舞台吊物更新工事やガス管入替修理を行いました。また、耐震化工事も行いました。
124		新 あさけプラザ	あさけプラザ施設改修事業	47,000	41,338	88.0	あさけプラザ施設の老朽化に伴い、施設、設備の改修・更新を計画的に実施しました。(ホール棟・旧館棟空調設備の改修・更新等) (舞台関連装置については平成20、21年度に改修・更新予定)
125		生活環境課	北大谷斎場改修事業	70,000	69,300	99.0	北大谷斎場の老朽化に伴い火葬炉の制御盤の入替・耐火物の全面積み替え、炉の増設工事を引き続き行いました。
127		新 用地課	境界査定管理システムの導入	47,800	33,788	70.7	年間1,100件の境界立会申請に対応のため事務の効率化と外部委託へ向けた、検索や閲覧が可能な記録簿冊のデータベース化を行います。
129		市営住宅課	市営住宅建替事業	20,740	17,798	85.8	耐震基準を満たしていない曙町市営住宅の建替を行います。
130	持続可能な施設運営	IT推進課	電子自治体の構築	20,800	15,297	73.5	デジタル地図、電子申請、施設予約、電子入札などのシステムを導入し、市民や事業者の利便性向上や行政内部の情報の共有化と業務の効率化を図りました。
131		新 社会教育課(少年自然の家)	少年自然の家分館改修事業	14,600	11,209	76.8	施設・設備の老朽化に伴い、全面的な空調設備改修工事を行いました。
132		教育施設課	小中学校大規模改造事業	7,000	7,928	113.3	経年による建物の損耗、機能低下等に対する復旧措置により、学習環境の改善を図り、あわせて建物の耐久性を確保するための改修工事(外壁・防水・内部改修等)の設計を行いました。
133		教育施設課	給食室改修整備事業	33,200	33,200	100.0	0-157等の食中毒発生を防止するため、給食施設の衛生管理面の強化を図る改善改修整備を行いました。(汚染・非汚染区域分け各室間仕切り改修、排水経路改修等の工事)
合 計				8,452,442	8,789,841	104.0	

# 資 料 編

四日市市 経営企画部 政策課  
TEL (059)354-8112  
財政経営課  
TEL (059)354-8130

## 平成19年度 防災対策事業(地震分)について

一般会計分の執行額は、2,956,709千円で前年度に比べ1,428,664千円、93.5%の増となりました。本庁舎耐震改修工事や霞ヶ浦緑地運動施設の耐震補強工事を行ったほか、木造住宅の耐震診断に対する補助を行うなどの地震対策事業に積極的に取り組みました。  
なお、全体の執行額は、3,561,556千円で前年度に比べ1,335,063千円、60.0%の増となりました。

【指標】 防災訓練等の参加者数 平成17年度 1.8万人 平成18年度 2.2万人 平成19年度 2.5万人

災害に対する市民の自助活動を促すものとして地区防災訓練を実施している。近年は参加のみを促す従来型訓練から、地域の状況等に応じた参加型の訓練内容へと変化してきているが、その中でも平成19年度も2.5万人の参加数となった。

【指標】 地区防災組織結成数 平成17年度 19 平成18年度 25 平成19年度 29

自主防災組織の結成育成をはじめ、地区連合自主防災組織の結成を図り、地区市民センターを拠点に消防団、自治会、地元医師及び建設業者と連携して効率的な組織活動が行なえる体制の整備を推進しました。

【指標】 木造住宅耐震診断実施件数 平成17年度 560件 平成18年度 290件 平成19年度 403件

平成15年度から行っている木造住宅耐震診断に対する補助制度は、対象家屋3万戸に対し10年間で診断を進める計画ですが、平成19年度の実施数は403件でした。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般 会 計	総務費	総務管理費	防災対策課	防災計画等策定事業費	2,678	1,651	24	防災会議の開催、地域防災計画の改訂
				耐震化促進事業費	68,089	50,880	54,042	木造住宅の耐震診断、補強計画策定及び耐震補強工事等に対する補助金 共同住宅(分譲)の耐震診断費用に対する補助金
				防災倉庫整備事業費	8,341	110,525	97,114	安島防災備蓄倉庫における資機材整備及び中学校等へのコンテナ型防災倉庫の整備等
				自主防災組織活性化事業費	16,546	28,424	35,826	自主防災組織の連合化促進及び防災活動に対する補助
				防災大学事業費	0	554	371	防災リーダー養成講座「四日市市防災大学」の開催経費
			管財課	本庁舎耐震改修事業	0	744,481	2,059,607	平成18～19年度に実施した本庁舎耐震改修事業の経費
			市民生活課	集会所建設費補助金(耐震改修分)	0	10,949	11,466	平成16～17年度に実施した集会所の無料耐震診断結果を受けて、要望が増えている耐震改修分に対する補助金
			文化国際課	文化会館耐震化事業	16,275	48,000	51,540	平成18～19年度に実施する文化会館第1ホール・第2ホール・管理棟の耐震工事の19年度分
	民生費	社会福祉費	介護・高齢福祉課	高齢者福祉施設耐震補強事業		0	1,656	西老人福祉センター等の耐震診断
			障害福祉課	障害者福祉施設整備事業費		0	788	共栄作業所の耐震診断
		児童福祉費	児童福祉課	保育所耐震補強整備事業			20,488	保育所等児童福祉施設の建物についての耐震診断 保育所等(公立):23施設 47棟 保育所等(民間):5施設 6棟(補助率1/2)
		身体障害者福祉費	障害福祉課	あさけワークス耐震補強事業費	3,504	0	0	身体障害者通所授産施設(あさけワークス)の耐震補強工事
	障害者体育センター耐震補強事業費			475	3,711	0	四日市市障害者体育センターの耐震診断	
	農林水産業費	水産業費	農水振興課	磯津漁港海岸保全事業費	0	61,473	40,168	磯津漁港海岸の整備・補修
	商工費	商工費	商業観光課	勤労青少年ホーム施設整備事業費	1,366	6,977	0	勤労青少年ホーム耐震補強工事
	土木費	道路橋梁費	道路整備課	橋梁耐震化事業費	91,082	115,497	92,000	日永跨線橋に落橋防止装置等を設置、三重橋の下部工事
				石原南五味塚線(磯津橋)橋梁整備事業費	8,947	247,826	311,600	磯津橋下部補修補強工(5基)
		都市計画費	都市計画課	近鉄四日市駅耐震化促進事業	0	0	16,275	国・県と協調して近鉄四日市駅の耐震化を促進するための市負担分 (参考)鉄道事業者1/3、国1/3、県1/6、市1/6
			市街地整備・公園課	霞ヶ浦緑地跨道橋耐震化事業費	0	5,331	0	霞ヶ浦緑地跨道橋の橋脚補強及び落橋防止 入札の不調に伴う契約時期の遅延により年度内の完了が困難となり、やむを得ず翌年度へ繰越
		住宅費	市営住宅課	市営住宅耐震補強事業	51,258	37,287	55,624	簡易耐火ブロック造市営住宅の耐震補強

(単位 千円)

款	項	所属	事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業概要
				決算額	決算額	決算額	
消防費	消防費	消防本部	耐震性を有する消防水利整備推進事業費	62,114	33,237	30,745	耐震性貯水槽の整備(4ヶ所)
			自主防災組織関係経費	2,397	2,238	2,647	市民防災隊に対する研修、運営費補助金等
			市民防災隊ポンプ更新事業費	1,134	1,142	1,155	市民防災隊ポンプ2基の更新
教育費	教育総務費	教育支援課	適応指導教室事業	0	0	578	適応指導教室の耐震調査(結果:必要な耐震性を保有)
	小中学校費	教育施設課	小規模施設耐震調査事業	0	0	14,781	平屋建て施設等小規模施設の耐震調査(小学校20校、中学校7校)
	小中学校費	教育施設課	小中学校耐震補強整備事業費	258,202	0	0	小中学校の校舎及び体育館の耐震補強(17年度終了)
	幼稚園費	教育施設課	小規模施設耐震調査事業	0	0	5,986	平屋建て施設等小規模施設の耐震調査(8園)
	保健体育費	スポーツ課	中央緑地運動施設整備事業費	283,290	17,862	0	中央緑地体育館及び陸上競技場の耐震補強
			霞ヶ浦緑地運動施設整備事業	0	0	50,199	霞ヶ浦緑地体育館耐震補強等改修工事他
			その他運動施設整備事業	0	0	2,029	市営温水プール耐震補強工事設計業務委託
<b>一般会計小計</b>				<b>875,698</b>	<b>1,528,045</b>	<b>2,956,709</b>	
企業会計		上下水道局	下水道施設地震災害対策事業費	26,093	20,767	40,825	水管橋、浄化センターの耐震調査
			水道基幹施設耐震化事業費	577,369	548,430	564,022	基幹水道施設(配水管、水管橋、配水池等)の耐震化
			防災(地震)対策事業費	1,932	129,251	0	耐震型緊急貯水槽設置
<b>企業会計小計</b>				<b>605,394</b>	<b>698,448</b>	<b>604,847</b>	
<b>合計</b>				<b>1,481,092</b>	<b>2,226,493</b>	<b>3,561,556</b>	

## 平成19年度 防災対策事業(地震以外分)について

一般会計分の執行額は、899,567千円で前年度に比べ224,660千円、33.3%の増となりました。災害に対応するため消防車両を整備したほか、準用河川の改修事業などを行いました。  
また、全体の執行額は、4,036,067千円で前年度に比べ398,592千円、11.0%の減となりました。

【指標】 延焼率 平成17年度10.0% 平成18年度 16.9% 平成19年度 15.8%

4台の消防車両の更新を行い消防活動の充実を行ったほか、水難救助資機材の整備や救急高度化事業としてAED(自動体外式除細動器)の使用方法など市民に対する応急手当の普及活動に努めました。

【指標】 準用河川整備率 平成17年度 52.4% 平成18年度 52.5% 平成19年度 53.3%

朝明新川、米洗川の護岸工事を行い、準用河川の整備率は平成18年度に比べ0.8%向上し、市民の生命と財産を守るための治水安全度が向上しました。

【指標】 雨水整備済面積 平成17年度 2,878.9ha 平成18年度 2,882.1ha 平成19年度 2,885.4ha

市中心部の浸水対策として、中央通り貯留管建設工事を進めるとともに、市内各所にて水路整備を進めました。また施設更新として、塩浜第3ポンプ場電気設備工事等を実施しました。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業概要		
					決算額	決算額	決算額			
一般会計	総務費	総務管理費	防災対策課	国民保護推進事業費	0	2,090	737	国民保護協議会の開催、国民保護計画の改訂及び国民保護に関する啓発や必要な資機材の整備		
				防災危機管理室整備事業費	0	0	1,216	防災危機管理室整備の実施設計		
				防災システム事業費	20,587	22,141	23,782	防災機器維持管理、災害情報提供事業等		
				防災対策事業費	6,813	8,338	6,250	防災啓発、防災訓練等		
			振興課	地域防災関連事業費	2,481	3,794	3,320	楠地区防災関連情報提供経費、楠地区防災機器維持管理経費		
				楠防災会館管理運営費	1,000	392	585	楠防災会館管理運営にかかる経費		
				楠避難会館管理運営費	361	159	957	楠避難会館管理運営にかかる経費		
				楠避難会館整備事業費	3,885	85,264	0	楠避難会館改築事業費		
			農林水産業費	農地費	農水振興課	農業用河川工作物応急対策事業費	717	0	1,837	羽津井堰補修事業(県営事業)に対する負担金
						農地防災事業費	7,968	9,868	0	溜池改良工事及び維持管理工事等
	土木費	河川費	河川排水課	溜池維持修繕費	4,791	3,911	3,109	灌漑用水の水源確保及び防災安全上の両面を考慮し、溜池改良工事及び維持管理工事等を行う。		
				準用河川等改修事業費	78,300	194,400	199,140	米洗川、朝明新川、萱生川の3河川に事業を集中し、効率的に治水安全度の向上を図る。		
				十四川調整池整備事業費	66,410	0	249,402	十四川下流部への流出量軽減のため、平成20年度末に雨水調整池を完成できるよう事業を推進する。		
				治水度ジャンプアップ事業費	0	0	20,847	河川ネック点及び溜池の調査及びその整備計画を策定し、総合的・計画的に改修する。		
				普通河川三鈴川河川改良事業費	0	8,800	31,200	三鈴川土堤部分の護岸を改修し、堤防高さを確保する。		
				普通河川半谷川河川改良事業費	17,348	13,104	9,296	富田山城線の4車線化に伴う雨水流出量の増大に対応するため、河積の拡大等の整備を計画的に実施する。		
				河川等改良事業費	133,999	139,151	117,703	河川改良事業、排水路改良事業等		
急傾斜地崩壊対策事業費	2,800	0	1,300	山城地区の県営事業費に対する負担金						

	款	項	所属	事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	消防費	消防費	防災対策課	水防事業費	13,468	3,734	4,761	水防倉庫の設置及び修繕、水防資材の整備
			消防本部	消防車両整備事業費	94,486	130,224	211,877	先端屈折はしご車(北署)、水槽付消防車(浅川分署)、消防分団車(常磐)等の更新
				消防活動用機器整備事業費	40,752	38,612	12,248	泡消火薬剤、水難救助資機材、化学防護服
	<b>小 計</b>				<b>496,166</b>	<b>663,982</b>	<b>899,567</b>	
企業会計			上下水道局	公共下水道雨水対策事業	3,331,821	2,962,568	3,136,500	雨水幹線整備、ポンプ場設備更新
	<b>小 計</b>				<b>3,331,821</b>	<b>2,962,568</b>	<b>3,136,500</b>	
<b>合 計</b>					<b>3,827,987</b>	<b>3,626,550</b>	<b>4,036,067</b>	

# 平成19年度 バリアフリー化事業について

全体の執行額は、311,790千円で前年度に比べ5,243千円、1.7%の減となりました。  
市営住宅や小中学校などの公共施設のバリアフリー化を計画的に行ったほか、四日市中央線のバリアフリー化を行いました。

【指標】 住宅改造補助件数(一般会計)

平成17年度	障害者13件、高齡者30件
平成18年度	障害者15件、高齡者18件
平成19年度	障害者 5件、高齡者27件

障害者や在宅で介護が必要な高齡者等とその家族を支援するため、トイレの洋式化、居室や浴室の改造、段差解消などの住宅を改造する経費の一部を助成しました。

【指標】 改修学校数

平成17年度	7校	平成18年度	6校	平成19年度	6校
--------	----	--------	----	--------	----

身障者・健常者がともに学べ、円滑に学校生活を送れる環境づくりのため、身障者用トイレ、階段手摺、出入口段差解消のスロープ等を整備しました。

【指標】 市営住宅身体障害者対応住宅数

平成17年度	37戸	平成18年度	38戸	平成19年度	39戸
--------	-----	--------	-----	--------	-----

高花平市営住宅の障害者(車椅子)対応仕様への改修事業を行いました。その結果、対応住宅数は平成18年度に比べ1戸増加し、平成19年度の業務棚卸表に掲げる目標(1戸)を達成できました。

【指標】 市営住宅高齡者対応住宅数

平成17年度	224戸	平成18年度	229戸	平成19年度	236戸
--------	------	--------	------	--------	------

既存の市営住宅を風呂場の手すり設置、トイレの洋式化等により高齡者対応仕様とする事業です。平成19年度は三重、あさけが丘、坂部が丘、高花平団地内の市営住宅(7戸)の改修を行いました。その結果、高齡者対応住宅数は平成18年度に比べ7戸増加し、業務棚卸表に掲げる目標(7戸)を上回ることができました。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般 会計	総務費	総務管理費	市民生活課	地区市民センター整備事業費	9,286	1,313	630	四郷地区市民センター玄関西側階段スロープ化、塩浜地区市民センタートイレ床バリアフリー化工事
	民生費	社会福祉費	障害福祉課	福祉環境整備事業費	1,410	994	1,013	点字ブロック工事、点字プリンタ購入
			障害福祉課	在宅重度身体障害者住宅改造費補助金	4,403	4,622	1,279	住宅改造を行った場合の費用の一部を助成
			介護・高齢福祉課	高齢者住宅改造費補助金	7,295	3,719	6,085	住宅改造を行った場合の費用の一部を助成
	衛生費	保健衛生費	生活環境課	墓地整備事業費	297	0	0	北大谷霊園階段手すり設置(H16,17)
	土木費	交通安全対策費	道路整備課	あんしん歩行空間整備事業	50,000	50,000	50,000	四日市中央線バリアフリー化
		都市計画費	市街地整備・公園課	公園緑地活性化推進事業費	2,499	1,371	3,065	公園のバリアフリー化(出入口の改良)など
				住宅費	市営住宅課	市営住宅高齢者・障害者向け改良事業費	14,912	21,168
	教育費	小学校費	教育施設課	バリアフリー化施設整備費	114,078	72,239	80,546	段差解消スロープ、車イス対応多目的トイレ設置等(3校)
		中学校費		バリアフリー化施設整備費	57,793	97,810	86,849	段差解消スロープ、車イス対応多目的トイレ設置等(3校)
<b>小 計</b>					<b>261,973</b>	<b>253,236</b>	<b>255,533</b>	
特別 会計	介護保険特別会計	介護・高齢福祉課	居宅介護・支援住宅改修費	80,745	63,797	56,257	住宅改造を行った場合の費用の一部を助成	
	<b>小 計</b>					<b>80,745</b>	<b>63,797</b>	<b>56,257</b>
<b>合 計</b>					<b>342,718</b>	<b>317,033</b>	<b>311,790</b>	

## 平成19年度 災害時要援護者対策事業について

全体の執行額は、68,802千円で前年度に比べ18,816千円、37.6%の増となりました。災害時にも使用可能な機器の給付・貸与や、外出支援事業などを計上しています。

【指標】 日常生活用具給付件数

平成17年度	心身障害者 281件、高齢者862件
平成18年度	心身障害者1,741件、高齢者631件
平成19年度	心身障害者2,655件、高齢者2,056件

在宅の重度障害者や、65歳以上の高齢者で寝たきりまたは一人暮らしの人などに対して、日常の便宜を図るため、福祉用具を給付しました。(平成18年10月からストマ装具等が補装具から日常生活用具へ変更されたため、件数が増加しました。)

【指標】 ガイドヘルパー派遣時間数

平成17年度	4,117時間	平成18年度	3,650時間	平成19年度	3,460
--------	---------	--------	---------	--------	-------

重度の視覚障害者等が外出するときなどに、適当な付き添いが得られない場合にガイドヘルパーを派遣しました。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	民生費	社会福祉費	障害福祉課	重度心身障害者日常生活用具給付事業	21,512	21,727	0	聴覚障害者には、FAX・文字放送デコーダー等、重度障害者と知的障害者Aには火災報知器・自動消火器等を給付
				日常生活用具等給付事業	1,330	4,291	36,825	聴覚障害者(児)には、FAX・文字放送デコーダー等、重度障害者と知的障害者Aには火災報知器等を給付
				手話通訳者派遣事業	4,632	4,094	5,403	聴覚障害者に手話通訳者を派遣し、コミュニケーション支援
				福祉電話貸与事業	3,293	4,289	427	難聴者や外出困難な身体障害者に緊急連絡等の手段として福祉電話を貸与
				緊急通報装置貸与事業	523	451	129	一人暮らしの重度障害者に緊急連絡用の通報装置を貸与
			介護・高齢福祉課	高齢者福祉電話貸与事業	12,691	0	0	ひとり暮らし高齢者等で、心臓病等で突発的に助けの必要な人に、福祉電話を貸与する。
				日常生活用具給付等事業	1,344	2,340	6,053	一人暮らし高齢者等(市民税非課税世帯)に対して住宅用火災警報器等を給付
消防費	消防費	消防本部	火災予防運動活動費	0	113	7,199	一人暮らし高齢者等に対して防災指導員が住宅用火災警報器を設置	
<b>小 計</b>					<b>45,325</b>	<b>37,305</b>	<b>56,036</b>	
特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業費・任意事業費	介護・高齢福祉課	高齢者福祉電話貸与事業		12,681	12,766	一人暮らし高齢者等で、心臓病等で突発的に助けの必要な人に、緊急通報装置付福祉電話を貸与
	<b>小 計</b>					<b>0</b>	<b>12,681</b>	<b>12,766</b>
<b>合 計</b>					<b>45,325</b>	<b>49,986</b>	<b>68,802</b>	

災害時要援護者対策については、災害が起こった場合に対応可能なものを掲載した。予算額は全体事業費で計上している。(災害時要援護者対策のみの予算計上は無し)

## 平成19年度 子育て関係事業について

全体の執行額は、6,620,053千円で前年度に比べ1,021,642千円、18.2%の増となりました。  
平成17年度を初年度とする「四日市市次世代育成戦略プラン」に掲げる多様な保育メニューの提供等、様々な子育て支援事業を推進し、行うとともに、引き続き学童保育事業費補助金や適応指導教室事業等を行いました。

【指標】 あそぼう会実施施設数 平成17年度 子育て支援センター 8ヵ所、あそぼう会(公立27園、私立15園)  
平成18年度 子育て支援センター10ヵ所、あそぼう会(公立27園、私立15園)  
平成19年度 子育て支援センター12ヵ所、あそぼう会(公立24園、私立17園)

育児の不安やストレスを抱える家庭が増加する中、保育所や子育て支援センターにおける支援活動を充実するとともに、関係機関や地域が未就園児童等の情報を共有し、支援を必要とする家庭に早期に育児支援を行うための方策を協議、実践する「地域子育てネット0～6」会議と連携し、児童への虐待を未然に防ぎ、地域の子どもの健全育成を図りました。

【指標】 児童館利用者数 平成17年度 42,134人 平成18年度 44,325人 平成19年度 46,917人

児童の健全育成の場として「あそび」を通じた児童の自主的、創造的活動の援助、指導、社会性を養うためのグループ活動の推進を図るとともに、映画会の開催や図書を整備など優良児童文化の提供に努めました。

【指標】 適応指導に関する保護者の満足度 平成17年度 85% 平成18年度 86% 平成19年度 95%

不登校児童生徒の社会性や協調性を培い、集団適応能力を高め、学校復帰を目指して学習及び体験活動を行いました。

【指標】 青少年体験活動促進事業参加者数 平成18年度 延べ784人 平成19年度 延べ612人

市民団体が企画・実施する青少年体験活動講座に対して助成するとともに、その成果発表の場及び青少年の体験活動の場として助成を受けた市民団体等と協働で青少年体験活動フェスティバルを開催しました。

【指標】 保育園入園児童数 平成17年度 4,824人 平成18年度 4,772人 平成19年度 4,775人

保護者の就労等により保育に欠ける乳幼児について、保護者が安心して保育園に子どもを預けられるよう努めました。公立保育園の園舎等施設の整備・改修及び適正な維持管理を行い、保育環境の向上と安全の確保に努めました。また、民間保育所の適正な運営がなされるよう指導を行うとともに、民間保育所の保育内容充実のための各種支援を通じて、児童の望ましい心身の成長発達を図りました。

一般事業

(単位:千円)

款	項	所属	事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業概要			
				決算額	決算額	決算額				
総務費	総務管理費	男女共同参画課	ファミリー・サポート・センター事業	7,628	7,838	8,753	子育てを地域で支援するため、育児の援助を受けたい者と提供できる者からなる相互援助活動			
民生費	社会福祉費	福祉総務課	乳幼児医療費	279,270	281,159	353,879	就学前児童の医療費について、保険診療の自己負担分を補助(平成19年9月から就学前まで拡大)			
			一人親家庭等医療費	121,409	116,520	118,771	一人親家庭等の父母及び18歳以後最初の3月31日までの児童の保険診療の自己負担分を補助			
			不妊治療費	16,552	17,554	24,829	不妊治療に係る医療費の一部助成			
	児童福祉費	児童福祉課	児童手当	1,576,090	2,025,880	2,449,535	・対象 小学校修了前の児童 ・手当額 第1、2子 5,000円/月、第3子以降 10,000円/月 但し、3歳未満児は平成19年4月から第1、2子も10,000円/月			
			児童扶養手当	1,002,061	1,029,121	1,006,179	・対象 母子家庭等の18歳以後最初の3月31日までの児童 ・手当額 41,880円～9,880円			
			家庭児童相談経費	255	327	236	電話や面接で子どもとその家族に関するあらゆる相談に応じる			
			児童虐待防止対策事業費	1,383	1,377	1,222	虐待の早期発見、対応、未然防止に向けて、定期的に連絡会議を開催するなど、ネットワーク事業を実施する			
			次世代育成支援行動計画推進事業	326	102	335	「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次代を担う子どもを育成する環境を整備する行動計画の推進			
			親と子どもの豊かな育ち事業費		0	137	保育園において、食育を通じた基本的な生活習慣の改善を図るための事業に取り組む。モデル園 6園			
			乳幼児健康支援一時預かり事業費	14,888	14,870	15,018	病氣回復期の児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する			
			子育て支援ショートステイ事業費	481	837	607	保護者が疾病や出産などで養育が困難になった場合に、一時的に児童福祉施設にて預かる。			
			子育て支援センター管理運営費	1,750	2,822	5,551	橋北・塩浜子育て支援センターの管理経費			
			子育て支援センター事業費	761	1,334	1,362	橋北・塩浜子育て支援センター事業費、笹川、大矢知、海蔵保育園での子育て相談やあそぼう会の実施			
			地域子育て支援センター事業費補助金	13,829	17,973	25,996	子育て家庭の支援活動のための職員配置等への補助 保育園併設 2ヶ所拡充 私立保育園 4、医療機関2			
			母子福祉センター管理経費	4,251	4,300	4,300	母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する			
			母子生活支援施設事務費事業費	46,118	46,898	43,856	母子家庭の施設措置費・保護者の就職活動等の支援のため、菜の花苑の保育室に保育士を配置し、母子家庭等の児童を預かる			
			母子家庭自立支援給付金事業			1,381	母子家庭の母が適職に就くために必要な技能や資格を取得するための教育訓練講座を受講した場合費用の一部を支給する			
			児童館自主事業費	928	959	854	児童館事業の啓発、移動児童館事業の実施、児童館主催事業及び日常活動費			
			衛生費	保健衛生費	健康企画課	妊産婦乳幼児保健指導事業費	4,527	4,201	2,349	育児学級、育児相談、訪問指導等を実施するとともに、引き続きアンケートによる状況把握や電話・訪問相談により生後4か月までの乳児をもつ家庭への育児支援を行う

款	項	所属	事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業概要	
				決算額	決算額	決算額		
教育費	教育総務費	教育総務課	私立幼稚園保育料補助金	19,208	19,914	19,381	私立幼稚園に園児を通園させている保護者に6200円(年額)の補助を行う	
			私立幼稚園就園奨励費補助金	151,536	160,530	161,214	私立幼稚園に園児を通園させている保護者へ世帯の所得状況に応じて入園料・保育料の補助を行う	
		指導課	子育て支援運営費補助金	1,360	1,360	1,360	地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業への補助、下野、富洲原地区	
			園づくり支援事業費	1,008	2,303	3,400	公立幼稚園の園づくりの推進及び、未就園児対象の園開放や保護者への子育て相談等を支援する	
		教育支援課	適応指導教室事業費	4,444	6,256	5,323	不登校児童・生徒の学校復帰をめざした適応指導教室開催(三滝川以北の学校区内児童生徒)	
			第2適応指導教室事業費	3,408	3,540	3,086	上記同様勤労青少年ホームで平成16年度より実施(三滝川以南の学校区内児童生徒)	
			不登校児童生徒ボランティア事業費	956	694	706	大学生のボランティア等による不登校児童生徒の家庭訪問等	
		社会教育費	社会教育課	子どもの読書活動推進事業費	100	422	196	子どもにとって本が身近になるような環境整備を市民との協働により進める
				青少年相談員研修費	425	421	393	青少年相談員の相談活動が充実するための研修会を開催する
				青年リーダー研修費	573	559	425	子ども会活動にかかわる中高生リーダーの養成講習会を開催する
	子ども緊急避難所設置推進事業費			850	401	241	子どもを誘拐・痴漢等の被害から守る「子どもをまもるいえ」の地域団体による設置を促進する	
	子どもと若者の居場所づくり事業費			3,110	2,935	3,135	青少年健全育成と非行防止を更に進めるために、主に中高生を対象とした居場所づくり事業を推進する	
	青少年体験活動促進事業費			957	859	796	市民団体が企画・実施する青少年体験活動に対して助成するとともに、その成果発表の場としてフォーラムを開催する。	
	学童保育事業費補助金			63,621	67,968	88,456	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対して補助を行う	
	子ども広場整備費補助金			7,984	5,068	5,447	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備に対して補助を行う	
	放課後子ども教室推進事業			0	0	868	福祉部局と連携を図りながら小学校の余裕教室を利用して、子どもの安全な遊び場、異年齢や地域住民の交流の場を提供する。	
	「親と子ども」の豊かな育ち事業			0	0	5,067	生活リズムの向上、規範意識の向上、安全安心の3つの柱として、地域や家庭の教育力を向上させる事業を実施する。	
	小 計				3,352,047	3,847,302	4,364,644	
	国民健康 保険特別 会計	保険給付費	保険年金課	出産育児一時金	0	0	154,300	出産前後の諸費用と家計負担が軽減されるよう、被保険者が出産した時、補助する
				小 計	0	0	154,300	
小 計				3,352,047	3,847,302	4,518,944		

保育所関係事業

(単位 千円)

款	項	所属	事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業概要
				決算額	決算額	決算額	
民生費	児童福祉費	児童福祉課	保育所事務事業費(児童一般分)	1,395,420	1,476,633	1,750,486	民間保育園の措置費
			保育所事務事業費(市単民間施設)	87,916	96,761	120,809	3歳未満児の保育機能強化のため、児童数に応じて加算
			民間保育所運営費補助金	26,733	30,121	34,541	正規職員の給与改善及び、研修経費の一部補助
			民間保育所園児健康診断補助金	7,978	8,313	10,570	園児の健康診断費用に対する補助
			民間保育所障害児保育事業費	3,725	3,670	4,909	重度・中度障害児数に応じて補助
			民間保育所乳児保育等事業費補助	12,176	10,716	13,716	年度内の乳児数の変動に対し、乳児担当保育士の確保のための補助。
			民間保育所延長保育事業費補助金	74,729	85,878	121,583	実施園 5ヶ所拡充 公立1園(中央)、私立19園
			民間保育所一時保育事業費補助金	7,734	9,758	14,436	実施園 4ヶ所拡充 公立2園(橋北、くす南)、私立9園
			民間保育所特定保育事業費補助金	8,262	13,770	15,147	3歳未満児を対象に週に2、3日の保育 実施園 2ヶ所拡充 公立2園(橋北、くす南)、私立7園
			民間保育所休日保育事業	2,478	2,611	5,388	日曜、祝日に働く保護者のための休日保育を西浦保育園にて新たに実施
			民間保育所地域活動事業費	2,442	2,442	3,932	地域の実情に応じた保育事業に対して補助
			家庭支援推進保育事業費補助金	2,000	2,918	2,442	人権保育事業の推進のための補助
			子育て支援推進保育事業費補助金	254	287	2,824	認可外保育施設に対する補助
			認可外保育施設職員健康診断料補助金	6,939	7,231	326	職員健康診断費用に対する補助
<b>小 計</b>				<b>1,638,786</b>	<b>1,751,109</b>	<b>2,101,109</b>	
<b>合 計</b>				<b>4,990,833</b>	<b>5,598,411</b>	<b>6,620,053</b>	

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

3か年のポイント

歩いて暮らせるまちの実現に向け、市街化区域内の土地利用のあり方や都市インフラの活用方針を明確にして、既成市街地の再生プランを策定します。

市域南北、東西道路の整備強化を図るとともに、近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差連事業を行い、幹線道路ネットワークを強化します。

垂坂公園・羽津山緑地の未整備部分の整備を行うとともに、霞ヶ浦緑地の活性化を図ります。

温室効果ガス抑制のため、温暖化対策地域推進計画を策定するとともに、家庭用新エネルギー導入を進めます。

北大谷斎場の火葬炉の整備と機能更新を行い、火葬件数の増加に対応します。

ごみの減量化や資源化・有効利用に向けてごみリサイクルの推進を行います。

公共下水道事業において日永浄化センター第4系統整備等を行います。

水道水の安定供給を行うため、計画に基づき基幹施設の耐震化を進めていきます。

実施状況(平成19年度末)

都市計画審議会からの「四日市市の土地利用に関する提言」を受け、都市計画まちづくり条例、景観条例、開発許可に関する条例を制定し運用を開始するとともに、既成市街地整備調査や自転車の活用に関する調査に着手しました。

近鉄名古屋線川原町付近連続立体事業については、三重県と鉄道会社の協定が締結されたことに伴い、市として仮線用地確保など支援を行い、事業の促進を図りました。

垂坂公園・羽津山緑地については、1.5haの用地を取得し、残りの部分についても交渉を進めました。霞ヶ浦緑地についても、側溝・舗装等のリニューアルに着手しました。

平成20年3月に「四日市市地球温暖化対策地域推進計画」を策定しました。なお、家庭用新エネルギーの導入については、59件(204.35kw)分の補助を実施しました。

火葬炉の老朽化に伴い、4炉を改修しました。また、絨毯の張替えなどを行いました。

各地域や小学校等での説明会(52回)並びに広報等でごみ減量啓発を行いました。定期収集により、資源物17,520t及びペットボトル462tの回収を行いました。また、住民団体(218団体)の資源集団回収活動に対して助成を行うとともに、生ごみ処理機を購入した市民に対して、206基分の補助を行いました。

市内各地において幹線管渠、支派線整備を行い、整備区域の拡大、普及率の向上を図りました。また、平成20年度には日永浄化センター第4系統の工事に本格的に着手します。

水管橋(三滝川)の耐震補強の他、幹線配水管の耐震管布設替え、更に小牧水源地の接合井や生桑配水池の耐震化工事を進めました。

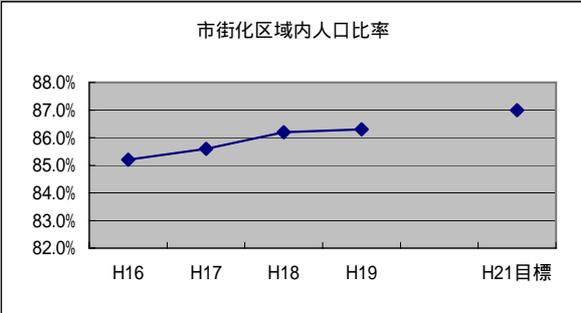
基本目的の達成度を測る指標に関する評価

平成19年度は、市街化人口比率、都市計画決定路線や公園の整備など都市基盤整備に関わる指標は、目標値に及ばなかったもののこの3年間ではおおむね順調に推移しています。また、ごみ減量に関わる指標としては、目標を下回っているものの前年度に比べ改善しました。汚水衛生処理率、大気・水質の環境基準の指標については、概ね目標を達成いたしました。

基本目的の達成度を測る指標の推移

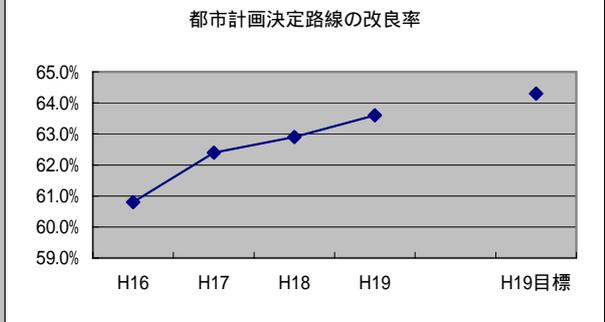
市街化区域内人口比率

H16実績	85.2%	-
H17実績	85.6%	-
H18実績	86.2%	-
H19実績	86.3%	-
H21目標	87.0%	-



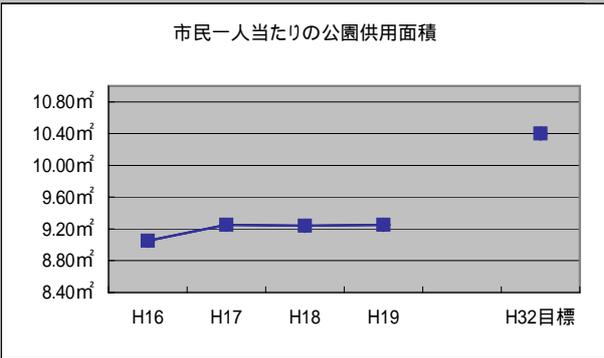
都市計画決定路線の改良率

H16実績	60.8%
H17実績	62.4%
H18実績	62.9%
H19実績	63.6%
H19目標	64.3%



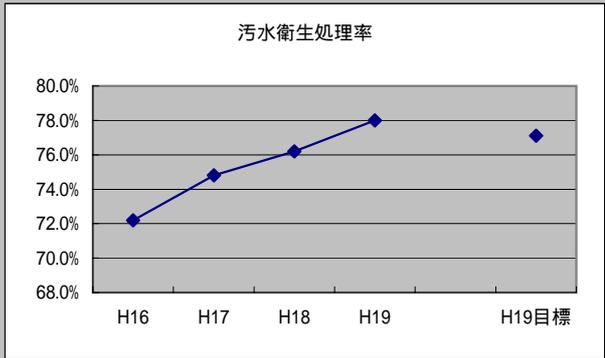
市民一人当たりの公園供用面積

H16実績	9.05㎡
H17実績	9.25㎡
H18実績	9.24㎡
H19実績	9.25㎡
H32目標	10.40㎡



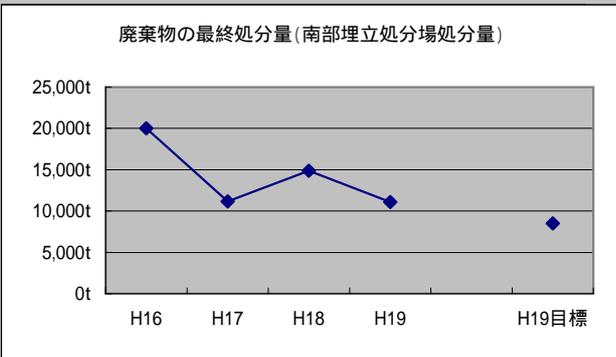
汚水衛生処理率

H16実績	72.2%
H17実績	74.8%
H18実績	76.2%
H19実績	78.0%
H19目標	77.1%
当初目標: 74.5%	



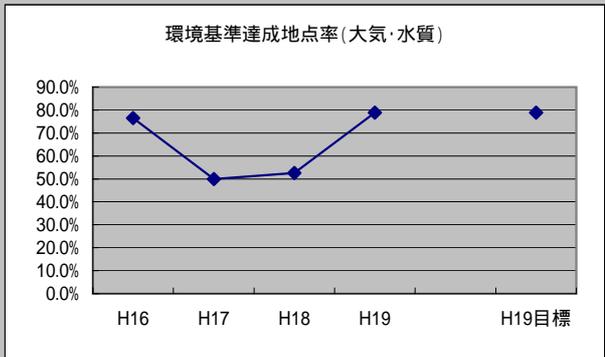
廃棄物の最終処分量(南部埋立処分場処分量)

H16実績	20,004t
H17実績	11,156t (うち楠768t)
H18実績	14,887t
H19実績	11,077t
H19目標	8,500t



環境基準達成地点率(大気・水質)

H16実績	76.5%
H17実績	50.0%
H18実績	52.6%
H19実績	78.9%
H19目標	78.9%



基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

3か年のポイント

住民への防災意識啓発に継続して取り組むとともに、自主防災組織の活性化や住宅・建築物の耐震化を促進します。

「8分消防・5分救急」の実現に向けて、中消防署中央分署を整備します。

阿瀬知雨水幹線、中央通り貯留管などの供用をはじめ、水路整備、ポンプ場の建設・施設更新等を行い、雨水・浸水対策を進めます。

十四川雨水調整池整備事業等を進め、下流域の浸水防止を図ります。

自主防犯活動団体の積極的支援を行い、自主防犯活動の全市的な広がりを促進します。

実施状況(平成19年度末)

自主防災隊が連携する地区防災組織は、29のすべての地区において組織が結成されました。また、平成19年度では、木造家屋の耐震診断は403戸、耐震補強は46戸を対象に補助しました。

市内曾井町地内において、四日市市中消防署中央分署の庁舎建設工事に着工しました。平成20年11月に開所予定です。

平成19年度も浸水対策のため、河原田の雨水幹線とともに市中心部(中央通り)の貯留管布設工の整備を進めました。楠地区雨水排水対策事業についても、引き続き進めています。

十四川調整池整備事業については、用地を全て取得することができたことから、構造物建設のための地盤改良工事に着手しました。

19の市民団体と3警察署により構成される「四日市地域防犯協議会」により、防犯活動に取り組む団体間の情報交換や実践的な協議を行いました。また、内閣府の支援を受け、自主防犯活動を通じたコミュニティ形成事業「自主防犯活動による地域コミュニティの輪・話・和」を実施しました。

基本目的の達成度を測る指標に関する評価

防災リーダーの養成や地域防犯協議会加入団体数は、目標値より上回り、市民との協働により地域における犯罪に対する取組が順調に推移していると思われます。また、延焼率については、目標を上回ったものの、救助活動時間については、目標を下回っておりますが、本年度11月には新たな救助活動拠点を完成させ改善します。雨水排水事業も目標値を達成し、全体として安全に暮らせるまちに向け施策が進んでいると考えられます。

基本目的の達成度を測る指標の推移

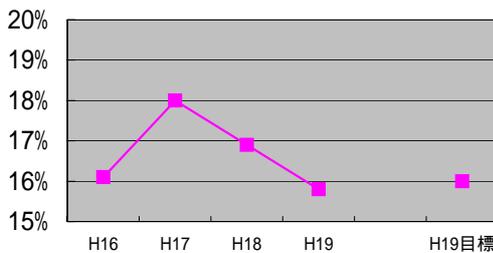
延焼率

H16実績	16.1%
H17実績	18.0%
H18実績	16.9%
H19実績	15.8%
H19目標	16.0%

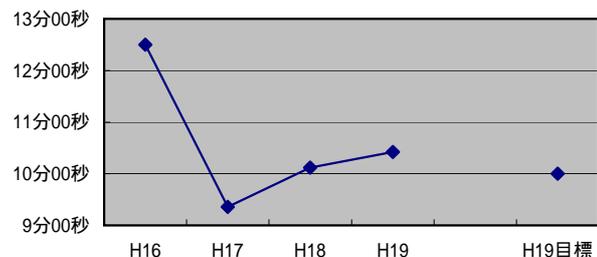
救助活動時間

H16実績	12分50秒
H17実績	9分36秒
H18実績	10分12秒
H19実績	10分42秒
H19目標	10分00秒

延焼率



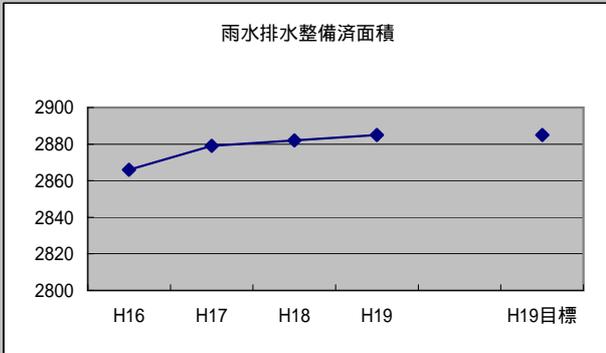
救助活動時間



## 基本目的の達成度を測る指標の推移

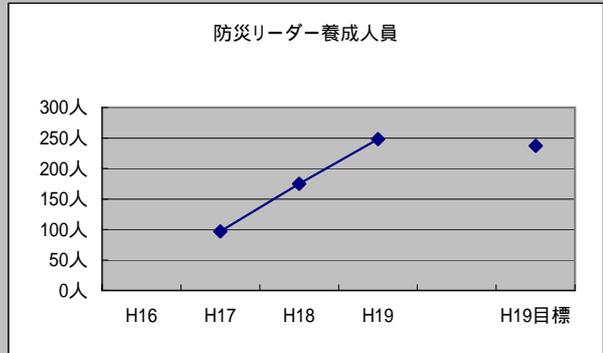
### 雨水排水整備済面積

H16実績	2,866ha
H17実績	2,879ha
H18実績	2,882ha
H19実績	2,885ha
H19目標	2,885ha



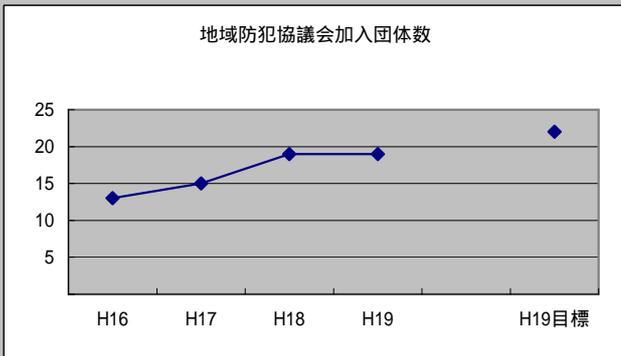
### 防災リーダー - 養成人数

H16実績	
H17実績	97人
H18実績	175人
H19実績	248人
H19目標	237人



### 地域防犯協議会加入団体数

H16実績	13団体
H17実績	15団体
H18実績	19団体
H19実績	19団体
H19目標	22団体



基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

3か年のポイント

人権活動拠点の整備改修を行い、相談・交流機能を充実するとともに、人権啓発リーダー養成のための人権大学の創設や人権相談員の資質向上のための研修、人権学習教材等の充実により、学校や地域で人権教育・啓発を推進します。

男女共同参画推進に関する基本計画を策定して施策を展開するとともに、市民、事業者と協働して普及・啓発に取り組みます。

多文化共生を推進するため、国際共生サロンにおいて生活相談・日本語教室などを行うとともに、転入等の外国人市民への生活オリエンテーションや、地域団体等と連携して防災啓発等の事業を行います。

市民協働を推進するために、個性あるまちづくり支援事業などによる財政支援を行うほか、中間支援NPOを育成していくため、新たに地域再生計画に基づく市民活動への支援を行います。

実施状況(平成19年度末)

老朽度調査に基づき、人権活動拠点施設の改修、修繕を計画的に行い、人権相談員のネットワーク連絡会を立ち上げるなど相談体制の充実を図った。また、よっかいち人権大学を開校し、人権啓発リーダーの養成に努め、29人の修了生を輩出した。

「四日市市男女共同参画条例」に基づき設置した男女共同参画審議会により、平成19年6月に「男女共同参画を推進するための基本計画に関する骨子案」について提言をいただき検討を始めました。また、市民協働により、調査研究や研修を行いました。

国際共生サロンでのポルトガル語、スペイン語での生活相談、ボランティアによる大人・子ども向け日本語教室、本庁(外国人登録窓口隣)での外国人市民への母国語による生活オリエンテーション、地域団体と連携した防災啓発事業など多文化共生社会を目指した取り組みを行いました。

「個性あるまちづくり支援事業」については、本年度「上級編」を新設し、他地区のモデルとなるような事業について、最長6年間(これまでは3年間)助成可能となるよう見直しを行いました。

基本目的の達成度を測る指標に関する評価

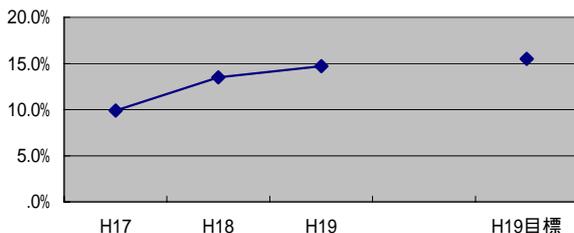
自主的な地域人権啓発団体の活動への支援の充実・拡大を図った結果、市民の人権活動への参加者は増加してきています。また、「個性あるまちづくり支援事業」に代表される市民主体の活動支援については、市民団体の事業利用者数が伸びており、市民が主体となってまちづくりに取り組んでいく気運が高まっているといえます。

基本目的の達成度を測る指標の推移

人権を尊重する意識が日常生活に定着している(満足度調査)

H16実績	-
H17実績	9.9%
H18実績	13.5%
H19実績	14.7%
H19目標	15.5%

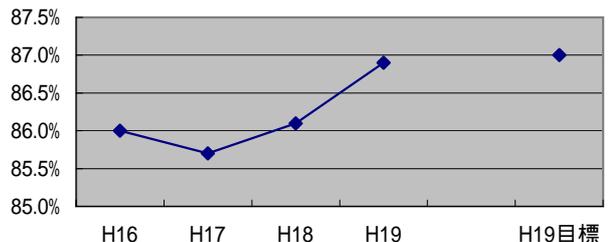
人権を尊重する意識が日常生活に定着している(満足度調査)



子どもの意識(学校自己評価)

H16実績	86.0%
H17実績	85.7%
H18実績	86.1%
H19実績	86.9%
H19目標	87.0%

子どもの意識(学校自己評価)  
(学校生活が楽しいと感じている割合)

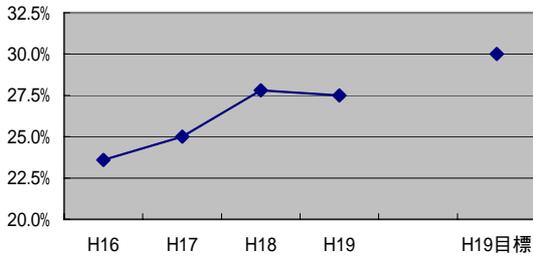


## 基本目的の達成度を測る指標の推移

### 審議会等への女性の登用率

H16実績	23.6%
H17実績	25.0%
H18実績	27.8%
H19実績	27.5%
H19目標	30.0%

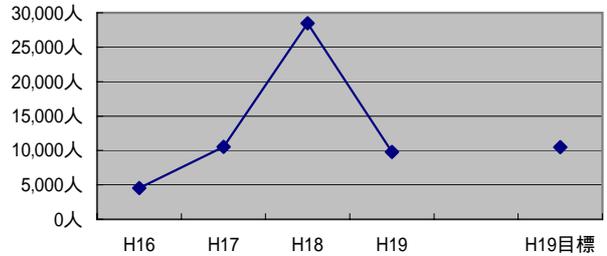
審議会等への女性の登用率



### 国際化事業参加者人数

H16実績	4,538人
H17実績	10,518人
H18実績	28,469人
H19実績	9,779人
H19目標	10,500人

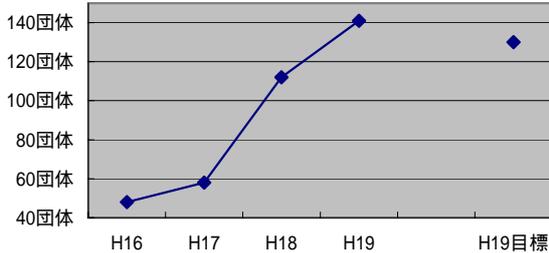
国際化事業参加者人数



### 個性あるまちづくり支援事業採択団体数

H16実績	48	団体
H17実績	58	団体
H18実績	112	団体
H19実績	141	団体
H19目標	130	団体

個性あるまちづくり支援事業  
採択団体数



基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

3か年のポイント

持続的な産業発展により市民の働く場を確保するため、研究開発機能の集積や人材育成への支援を行い、競争力の高い高付加価値型の産業構造の構築をめざします。

事業者等と連携して中心市街地への来街者等を増やし賑わいを取り戻すための諸施策に取り組み、中心市街地の活性化を図ります。

新規就農や企業等の農業参入を支援し、多様な担い手の育成と確保に努めます。また、農業者が自ら行う経営安定や所得向上のための取組を支援するとともに、集落営農組織の育成・支援を行います。

担い手への農地の集積促進やNPO等の市民農園開設支援などによる農地の保全に取り組みます。また、都市住民と農業者との交流など、地産地消や食育を推進します。

実施状況(平成19年度末)

高付加価値型の産業構造の構築をめざし、高度部材にかかる研究開発・人材育成の中核となる高度部材イノベーションセンターを三重県と連携して平成20年3月に開設しました。また、民間研究所立地奨励金制度により、1件約25億円の設備投資がなされました。

近鉄四日市駅西を中心に来街者は増加傾向にありますが、駅東は依然厳しい状況にあります。こうした中、商工会議所の中心市街地活性化のあり方について検討会議に商業関係者と参画するとともに、商店街のイベント開催、すわ公園交流館の利用促進、駅西の高次商業施設への奨励措置を行いました。

農家の高齢化・後継者不足に歯止めがかからず厳しい状況の中、新規就農技術研修を行うとともに、初期投資支援を行いました。また、担い手となる認定農業者は数、経営面積共に増加しており、農業者自ら直売などの所得向上の取組が進んでいます。

都市化の進展と農家の高齢化等による農地の遊休化が大きな問題となっており、これに対応するため、担い手への農地の集積や復元の支援を行いました。一方、農業への理解を深めるために消費者や親子を対象とした農業体験などを行うとともに、農家や市民が行う食育事業の支援を行いました。

基本目的の達成度を測る指標に関する評価

商工業におきましては各種施策の推進に努めた結果、「法人市民税 + 償却資産税」、「製造品出荷額等」の指標とも目標を達成しました。農業においても、「認定農業者の経営面積」は年々増加しており、目標を達成することができました。

基本目的の達成度を測る指標の推移

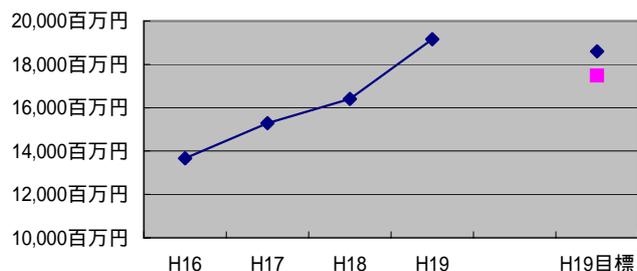
法人市民税 + 償却資産税

H16実績	13,672百万円
H17実績	15,287百万円
H18実績	16,407百万円
H19実績	19,167百万円
H19目標	18,600百万円 当初目標 17,480百万円

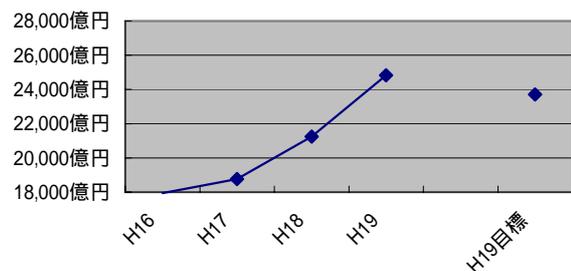
製造品出荷額等

H16実績	17,943億円
H17実績	18,771億円
H18実績	21,240億円
H19実績	24,837億円
H19目標	23,700億円 当初目標 23,700億円

法人市民税 + 償却資産税



製造品出荷額等

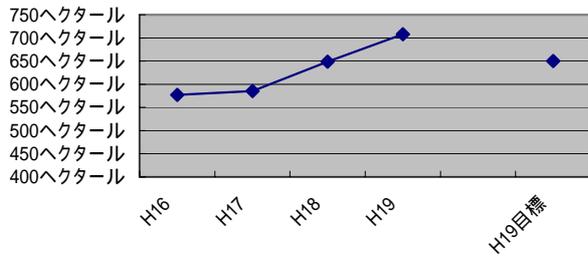


## 基本目的の達成度を測る指標の推移

### 認定農業者の経営面積

H16実績	577ヘクタール
H17実績	585ヘクタール
H18実績	649ヘクタール
H19実績	708ヘクタール
H19目標	650ヘクタール 当初目標 650ヘクタール

認定農業者の経営面積



基本目的 5 市民が健康に生活できる

3か年のポイント

生活習慣病の予防、改善のため、国保加入者対象事業で開発した運動栄養面でのプログラムを全市的に拡大して実施し、市民の健康づくりのサポートを行います。

生後4ヶ月未満の乳児のいる家庭へのアンケートや家庭訪問により、状況把握や相談事業を充実するとともに、共働き家庭等のため、休日の乳幼児健康診査を行うなど、母子の健康、育児支援を推進します。

市立四日市病院において新病棟の増築及び既設病棟の改修により、5~6人の4人床化、個室の増設など療養環境を改善するとともに、手術室の増設や病棟の再編を行います。

市立四日市病院に電子カルテや放射線画像等の新規システムを導入するとともに、病院全体の電算システムの入替えを行い、IT化の推進を図ります。

実施状況(平成19年度末)

市民が生涯を通じて心身ともに健康であるために、心の健康づくり事業やヘルスアップ事業の成果を取り入れ、肥満・脂質異常症・糖尿病などの生活習慣病予防改善事業の充実を図りました。また、生活習慣病予防の普及・啓発を目的とした健康ボランティアとの協働で市民健康づくりを推進しました。一方、高齢者の健康づくりとして、各地区市民センターでの教室の実施とともに、地域における自主的な活動への支援を通して、介護予防に関する知識の普及・啓発に努めました。

母子保健事業については、乳幼児健康診査等により発達段階に応じた指導、助言を行うとともに、疾病、障害の早期発見に努めました。また、育児不安を抱える母親の増加や児童虐待に対応するため、訪問、親子教室、相談等を実施しました。特に乳児育児支援事業(生後4ヶ月未満の乳児・保護者対象)では、保健師や嘱託助産師等が乳児の発育・発達や母親の健康状態などを把握し、育児・栄養・生活習慣等に関する相談、指導を行いました。

療養環境・病院施設の改善を目指し新病棟増築・既設改修事業の実施を予定していましたが、一般競争入札の公募条件を満たす対象業者が、指名停止となり発注を見送りました。

平成16年度から進めてきた新総合医療情報システムの構築が完了し、平成20年4月1日に正式に運用を開始しました。

基本目的の達成度を測る指標に関する評価

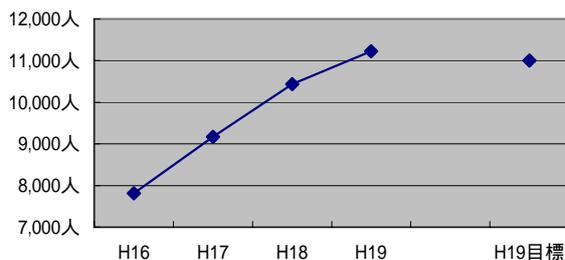
生活習慣病予防を始めとした健康施策を推進しており、生活習慣病予防講座の参加者数は着実に増加しています。乳幼児健康診査の受診率については年度によって変動があり平成19年度は若干低下しましたが、今後も周知活動を進め確実な増加を図ります。また、医療事故件数についても、毎年減少しており、目標を達成しました。

基本目的の達成度を測る指標の推移

生活習慣病予防講座参加者数

H16実績	7,813人
H17実績	9,174人
H18実績	10,439人
H19実績	11,228人
H19目標	11,000人

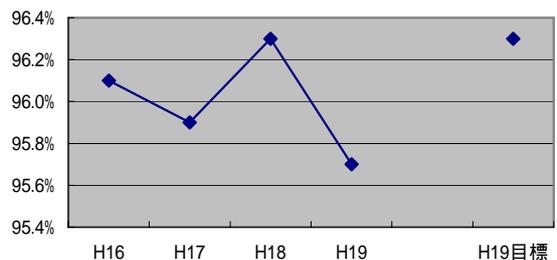
生活習慣病予防講座参加者数



乳幼児健康診査受診率(1歳6カ月)

H16実績	96.1%
H17実績	95.9%
H18実績	96.3%
H19実績	95.7%
H19目標	96.3%

乳幼児健康診査受診率

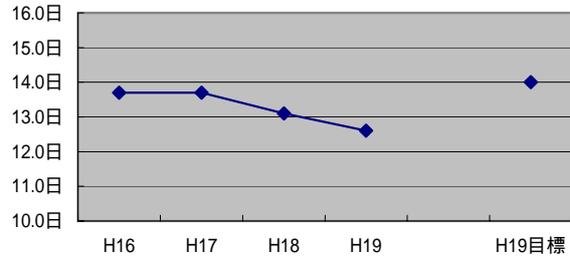


## 基本目的の達成度を測る指標の推移

### 市立病院平均在院日数

H16実績	13.7日
H17実績	13.7日
H18実績	13.1日
H19実績	12.6日
H19目標	14.0日以下

平均在院日数



基本目的 6 市民が自立して生活できる

3か年のポイント

乳幼児医療費助成について、外来にかかる医療費の対象年齢を4歳未満から就学前までに拡大するとともに、不妊治療医療費助成については、通算2年から通算5年に拡大します。

特別養護老人ホーム等の施設整備等に対して支援します。

- 特別養護老人ホーム
- サテライト化への整備 3施設
- 個室・ユニット化への改修・増築 計2施設
- ショートステイ施設
- 創設 7施設
- 養護老人ホーム
- 個室化のための改築 1施設

ひとり暮らしの高齢者宅等に、住宅用火災警報器を設置します。

曙町の市営住宅の建て替え計画を進めます。

実施状況(平成19年度末)

乳幼児医療費助成において、平成19年9月診療分から外来分の助成についても対象年齢を就学前まで拡大しました。また、不妊治療医療費助成においても平成19年度から通算5年に拡大しました。

「第二小山田特別養護老人ホーム」(100人)の個室・ユニット化改修、「よっかいち諧朋苑」(50人)の増築および「ユートピア短期入所生活介護施設」(10人)の整備に対し、建設費の一部を補助するなど、支援を行いました。また、寿楽陽光苑の個室化を平成19・20年度の2か年で進めています。

所得税非課税世帯の一人暮らし高齢者、寝たきり高齢者等の住まいに煙感知式火災報知機を防災診断時に設置しました。

曙町市営住宅建替のための計画整理に入りました。

基本目的の達成度を測る指標に関する評価

高齢者介護および介護予防等について、順調に目的を達成しています。基本目的の指標である、ふれあいいいきいきサロンの参加者は、確実に増加している一方、減少を目標とした要介護認定率も目標を達成しています。今後も高齢者を始めとした市民が元気で暮らせるまちづくりを進めていきます。

基本目的の達成度を測る指標の推移

ふれあいいいきいきサロン参加者数

H16実績	28,472人
H17実績	40,911人
H18実績	46,495人
H19実績	50,389人
H19目標	47,000人

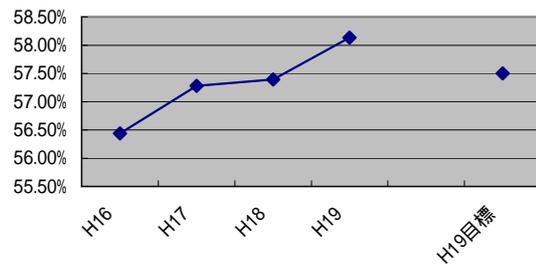
居宅介護サービス利用率

H16実績	56.44%
H17実績	57.28%
H18実績	57.39%
H19実績	58.13%
H19目標	57.50% 以下

ふれあいいいきいきサロン参加者数



居宅介護サービス利用率

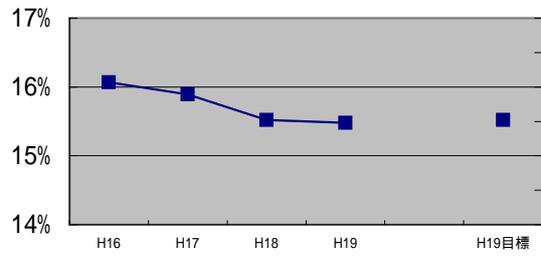


## 基本目的の達成度を測る指標の推移

### 要介護認定率

H16実績	16.07%
H17実績	15.89%
H18実績	15.52%
H19実績	15.48%
H19目標	15.52% 以下

要介護認定率  
(65歳以上認定者数/65歳以上人口)



基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子供が育つ

3ヵ年のポイント
基礎学力向上を目的として、小学校の国語・算数、中学校の英語・算数の授業について、1学級30人以下の少人数授業を行います。
大学及び企業との連携による学校教育活動の充実、教職員の資質向上を図り、特に理科・科学への興味・関心や学習意欲を高める授業を目指します。
学校図書館活性化、読書活動推進に向け、司書を週1日配置し、各学校の司書教諭やボランティアをサポートします。
外国人英語指導員を派遣し、小学校では体験的な英語活動を、中学校では英語教育の向上・充実を目指します。
いじめ・不登校等の教育相談の充実のため、子どもや保護者、教職員に対して相談を行う臨床心理士や相談員を配置・派遣します。
増加する外国人児童生徒の指導充実のために、初期適応指導教室における日本語等の集中指導や、在籍校への適応指導員の派遣を行う。
老朽化した校舎の改築や建物の経年劣化等に対応する改修を行うとともに、バリアフリー化などの整備を行い、学習環境の改善・向上を図ります。
「子どもの生活リズム向上」の取り組みを通じて、地域や家庭の教育力の向上を図ります。
学童保育所の運営や設置に対して支援します。
保育園において、延長保育、特定保育、一時保育、休日保育等の多様な保育サービスを拡充するとともに、既存保育施設の耐震診断や改修等の整備を行い、保育環境の向上を図ります。

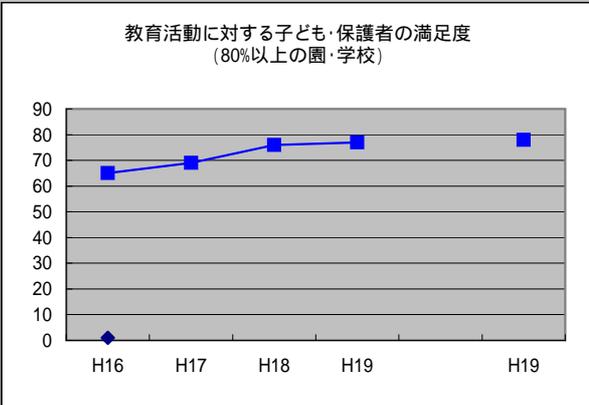
実施状況(平成19年度末)
小学校の国語・算数の授業、中学校の英語・数学の授業について、1学級30人以下の少人数授業を行いました。
三重大学と連携し、幼・小・中学校園の研修会へ大学教官を年間112回派遣しました。また、企業と連携し、中学校7校、小学校1校で、企業の専門的知識・技術を生かした出前授業を行いました。
全小中学校に司書を派遣し、図書館担当教諭への助言及び子どもの活動支援・図書館ボランティアへのアドバイス等を行いました。
小学校へは3～6年生で年間10時間以上の英語活動が、中学校では週1時間の日本人教師とのチームティーチングによる英語指導が可能となるよう18名の外国人の英語指導員を派遣しました。
ハートサポーター(11人)や心の教室相談員(小学校34校)、スクールカウンセラー(小学校5校、中学校4校)を引き続き配置し、学校カウンセリング機能の強化、教師のカウンセリングへの意識の高まり等、適切な生徒指導並びに教育相談の充実を図りました。
各校へ適応指導員を配置し、日本語指導や教科の補充指導、教育相談等にあたるとともに、日本語がほとんどわからない外国人児童生徒に対しては、日本語初期適応指導教室(いずみ教室)に通級させ、39人が修了しました(前年度比28人増)。
昭和30年代建設の校舎1校の改築工事を完成するとともに、バリアフリー化施設整備については6校で、また、衛生管理強化のための給食室の改修については1校で、工事を実施し、整備を行いました。
幼・小・中生活リズム推進委員会に学校・家庭・地域が連携した実践活動を委託したほか、生活実態調査を行い、その分析結果を元に検証しました。また、非行防止教室、有害情報研修会等を開催し、啓発活動を行いました。
学童保育所の運営や設置に対し支援しました。 (平成18年度 25箇所、814人/日 19年度 29箇所、945人/日)
延長保育を5ヵ所、特定保育を2ヵ所、一時保育を4ヵ所、それぞれ拡充するとともに、日曜、祝日に働く保護者のための休日保育を「西浦保育園」で新たに実施し、特別保育を拡充しました。また、昭和56年以前に建設された児童福祉施設のうち、耐震化未実施の施設について耐震診断を実施しました。

<b>基本目的の達成度を測る指標に関する評価</b>	教育活動への満足度については、全小中学校に配置した心の教室相談員やスクールカウンセラーの相談の充実などにより、目標には届かなかったものの、毎年確実に向上し、目標値とほぼ同程度の評価を得ました。市単講師の授業時間数についても、各講師の時間数が減少した関係で目標値を下回ったものの、学校の少人数指導の実情に応じられるように講師を配置した結果、児童・生徒の基礎学力の定着や授業態度の落ち着きが増すなど、確実に成果が見られています。学校施設環境整備については、概ね目標水準を達成し、児童・生徒の安全安心な学校生活環境を向上させました。また、保育園については、多様な保育サービスにより定員数の増加など、保育サービスの充実を図る指標にも成果が見られます。
----------------------------	---

## 基本目的の達成度を測る指標の推移

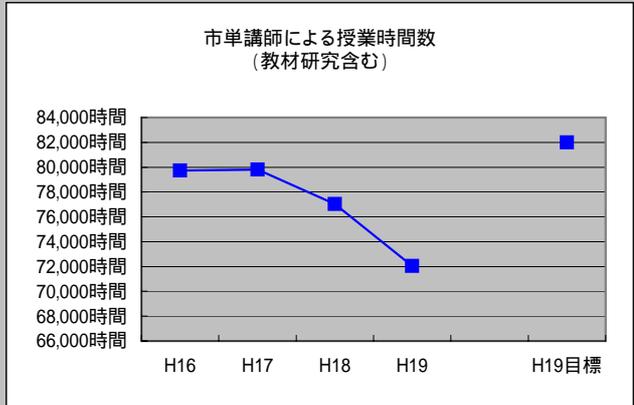
### 教育活動に対する子ども・保護者の満足度 (80%以上の満足度がある園・学校の割合)

H16実績	65%
H17実績	69%
H18実績	76%
H19実績	77%
H19目標	78%



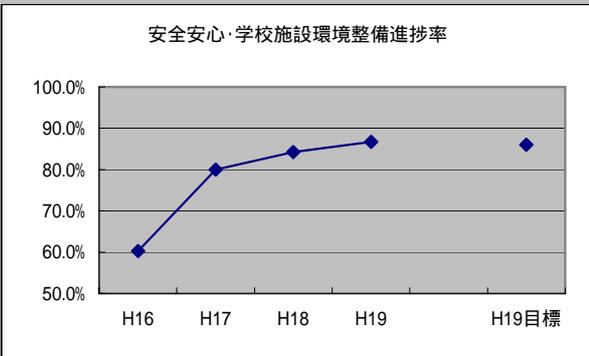
### 市講師による授業時間数(教材研究含む)

H16実績	79,722時間
H17実績	79,813時間
H18実績	77,044時間
H19実績	72,039時間
H19目標	82,000時間



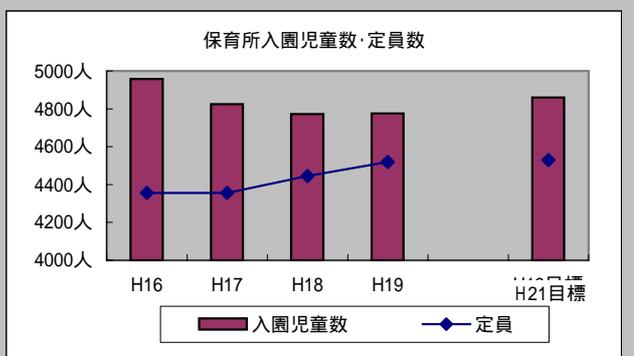
### 安全安心・学校施設環境整備進捗率

H16実績	60.3%
H17実績	80.0%
H18実績	84.2%
H19実績	86.7%
H19目標	86.0%



### 保育園入園児童数・定員数

年度実績	入園児童数 (3/1現在)	定員
H16実績	4958人	4355人
H17実績	4824人	4355人
H18実績	4772人	4445人
H19実績	4775人	4520人
H21目標	4860人	4530人



基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

3か年のポイント

市民が主体的に行う文化活動を支援するとともに、文化活動の拠点としての文化会館の耐震化工事及び、老朽化対策としての更新工事を行います。

国史跡久留倍官衙遺跡の活用のため、「整備基本計画」に基づき、整備事業に着手します。

市民との協働による生涯学習情報の収集、情報紙の発行、ホームページへの掲載を行うとともに、まちづくりにつながる学習機会の提供を行います。

中学校区程度のエリアを基本として「総合型地域スポーツクラブ」の設立を目指し、新たに3地域を対象に設立準備支援を行います。

今後の本市における図書館整備について、調査・研究事業を行い、基本的な考え方を庁内でまとめます。

実施状況(平成19年度末)

市民団体が行う文化事業に対し「四日市市文化振興基金」を活用して補助を行いました。また、文化会館の耐震化工事及び老朽化対策としての更新工事を一部6月まで閉館して実施しました。

久留倍官衙遺跡の整備事業として、史跡指定地からガイダンスエリアへの横断地下道及び横断暗渠の工事委託と雨水・除草の維持管理を行いました。

市民ボランティア記者が取材編集する情報誌「まなぼうや通信」の発行や学習情報ホームページの更新を行いました。

既設置の保々・三重・橋北地区の総合型地域スポーツクラブに対し、活動を支援するとともに、新たに設立が予定されている内部地区において、設立に向けた啓発活動などの支援を行いました。

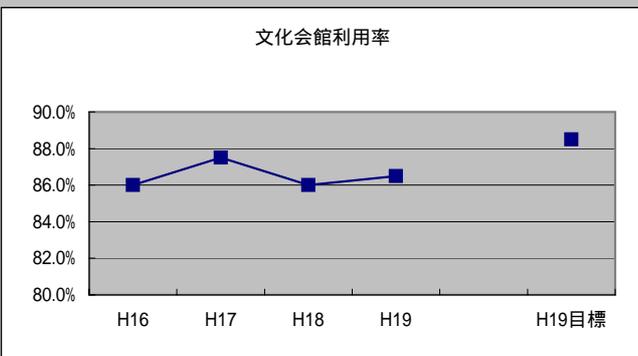
「図書館のあり方調査研究事業」として、教育委員会と経営企画部が連携し、「図書館のあり方研究会」を立ち上げ、現在の図書館が抱える課題の整理等を行いました。

基本目的の達成度を測る指標に関する評価

文化会館と図書館については、施設やシステム整備のため一時的に閉館したこともあり、利用率や貸し出し冊数については目標を下回りました。また、博物館についても、多彩な事業展開で利用者を増やすように努めた結果、利用者は前年度を大幅に上回ったものの、満足度は目標を達成することができませんでした。しかし、市民との協働による市民大学一般クラスの実施など市民主体の学習環境整備については、各施策の一定の成果が見られます。さらに、スポーツ施設については、指定管理者化の効果もあり、利用者数は大幅に増加し、目標値を達成することができました。

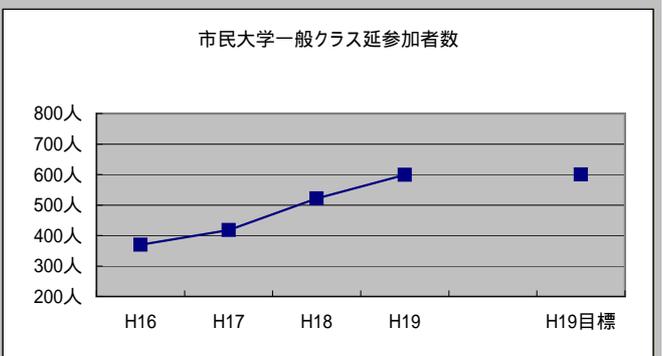
文化会館利用率

H16実績	86.0%
H17実績	87.5%
H18実績	86.0%
H19実績	86.5%
H19目標	88.5%



市民大学一般クラス延参加者数

H16実績	370人
H17実績	418人
H18実績	521人
H19実績	599人
H19目標	600人

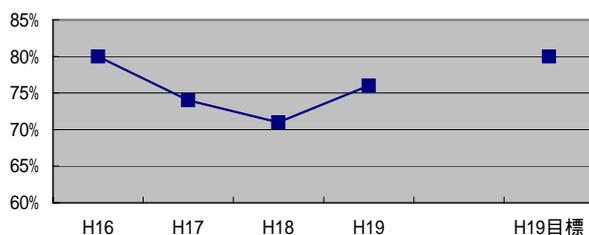


## 基本目的の達成度を測る指標の推移

### 博物館観覧者満足度

H16実績	80.0%
H17実績	74.0%
H18実績	71.0%
H19実績	76.0%
H19目標	80.0%

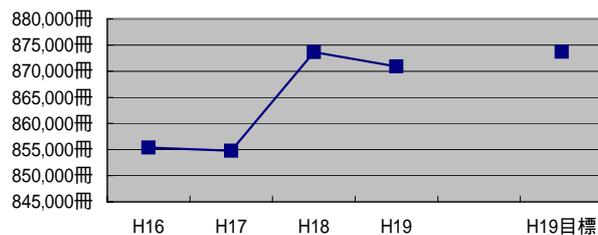
博物館観覧者満足度



### 図書館貸出冊数

H16実績	855,365冊
H17実績	854,792冊
H18実績	873,676冊
H19実績	870,885冊
H19目標	873,686冊

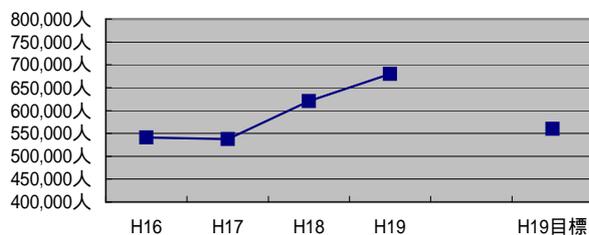
図書館貸出冊数



### スポーツ施設利用者数

H16実績	540,922人
H17実績	537,248人
H18実績	620,485人
H19実績	679,920人
H19目標	560,000人

スポーツ施設利用者数



基本目的 9 行政機能が高くなる

3ヵ年のポイント

行政経営戦略プラン(平成19～21年度)の着実な推進を図ります。

デジタル地図・電子申請・施設予約、電子入札などのシステムを導入し、市民や事業者の利便性向上を図ります。

中核市への段階的移行のステップとして保健所政令市を実現するとともに、行政体制整備の準備を進めます。

実施状況(平成19年度末)

3つの将来ビジョンに基づく重点事業に対して、集中的に財源を配分することにより、施策の推進を図りました。また、平成20年度は戦略プランの2年目あたるため、戦略会議等を通じて政策議論を行う中でプランのローリングを図るとともに、プランの着実な推進に努めました。

県域共同で進めている事業では、デジタル地図整備で作成した航空写真の利用を開始するとともに、電子入札システムの関連では、入札業者登録情報の整備を行ないました。また、楠町の運動施設のみの適用であった施設予約システムを4施設に適用拡大しました。

平成20年4月1日付で保健所政令市に移行し保健所等を設置するとともに、市民の健康に関わる施策を一体的に行うため新たに健康部を設置しました。また、中核市移行については、懸案となっている産業廃棄物の不適切処理事案の解決に向け、県に協力しつつ、移行時期を見極めていきます。

基本目的の達成度を測る指標に関する評価

基本目的の成果指標の達成率は目標を若干下回ったものの、概ね達成できたものと思われま。職員配置に関しては、経験や適正、能力を重視し、適材適所の人材配置を行い、有効な人材活用を図ることができました。監査指摘事項は前年度よりも増加し、今年度も目標を達成できなかったことから、要因を更に分析し目標達成に向けた全庁的な取組が必要と思われま。その他、行政経営システム、証明発行時間、税収納率、実質公債費比率はほぼ目標を達成しており、基本目的全体としては、概ね計画通り進んでいるものと考えられま。

基本目的の達成度を測る指標の推移

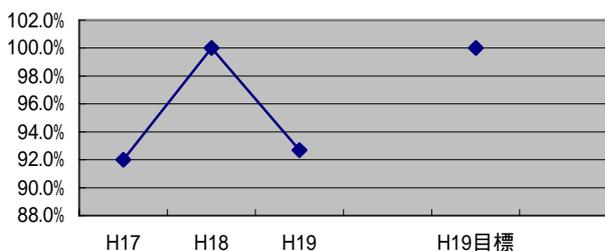
基本目的の成果指標項目の達成率

H16実績	-
H17実績	92.0%
H18実績	100.0%
H19実績	92.7%
H19目標	100.0%

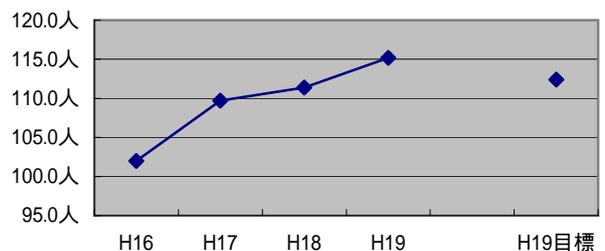
職員一人あたりの市民数

H16実績	102.0人
H17実績	109.7人
H18実績	111.4人
H19実績	115.2人
H19目標	112.4人

基本目的の成果指標項目の達成率



職員一人あたりの市民数

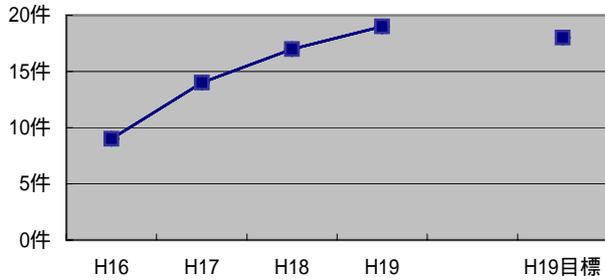


## 基本目的の達成度を測る指標の推移

### 行政経営システムにおけるシステム化、制度化数

H16実績	9件
H17実績	14件
H18実績	17件
H19実績	19件
H19目標	18件

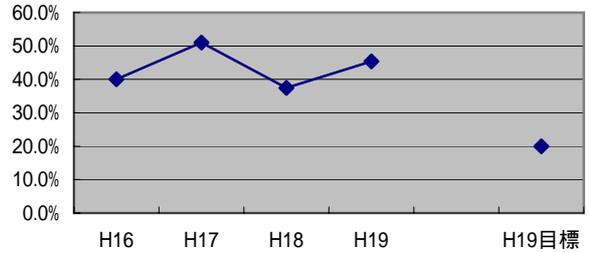
行政経営システムにおけるシステム化、制度化数



### 監査委員指摘・改善所属割合

H16実績	40.0%
H17実績	51.0%
H18実績	37.5%
H19実績	45.4%
H19目標	20.0%

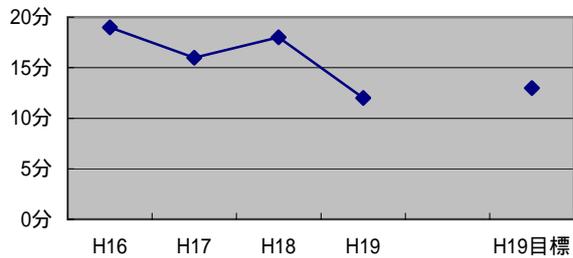
監査委員指摘事・改善所属割合



### 証明発行時間

H16実績	19分
H17実績	16分
H18実績	18分
H19実績	12分
H19目標	13分

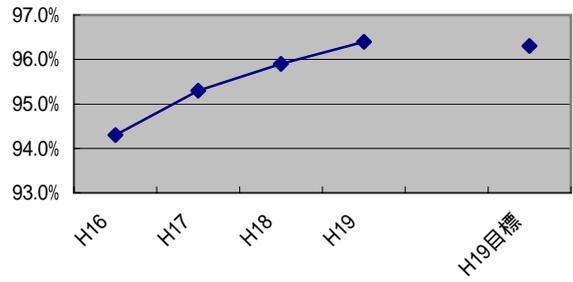
証明発行時間



### 市税収納率(全体)

H16実績	94.3%
H17実績	95.3%
H18実績	95.9%
H19実績	96.4%
H19目標	96.3%

市税収納率(全体)



### 実質公債費比率

H16実績	-
H17実績	-
H18実績	21.6%
H19実績	22.2%
H19目標	22.1%

実質公債費比率

